

2 0 2 5 年 度
事 業 報 告 書

自 2 0 2 5 年 4 月 1 日
至 2 0 2 6 年 3 月 3 1 日

学校法人新潟総合学園

ごあいさつ

2025年度（令和7年度）の事業報告にあたり、まずは当法人の運営に対し、日頃より温かいご支援とご協力を賜っております関係者の皆様に、心より感謝と御礼を申し上げます。

新潟医療福祉大学は、開学以来25年を迎え、この間、諸活動において着実かつ安定した運営を重ねてまいりました。開学当初は2学部5学科でスタートしましたが、2025年度には健康栄養学科の入学定員を40名から80名へ増員し、6学部15学科1研究科、学部・大学院をあわせた入学定員1,377名、収容定員5,094名の体制となりました。さらに、2026年4月には医療経営管理学部を医療情報経営学部へ名称変更するとともに、同学部に健康データサイエンス学科を設置し、6学部16学科1研究科5専攻へと発展いたしました。これにより、学部・大学院をあわせた入学定員は1,422名となりました。開学から現在までに輩出した卒業・修了生は、学部15,302名、大学院733名（修士課程610名、博士課程123名）に上ります。今後も将来計画に基づき、「保健・医療・福祉・スポーツの総合大学」として、「優れたQOLサポーターの育成」に取り組んでまいります。

事業創造大学院大学は、開学以来20年を迎え、この間、外国人にも広く門戸を開き、多くの留学生を受け入れてまいりました。2025年度に通信制の情報デザイン学部と大学院博士後期課程の設置認可を受け、2026年4月より「開志創造大学」へと名称を変更いたしました。今後は新たな1学部1研究科の体制で邁進してまいります。これにより、より多様な学びの機会を提供するとともに、高度な専門性と実践力を備えた人材育成体制のさらなる充実を図っております。開学から現在までに輩出した修了生は1,162名（うち留学生523名）となりました。これまで積み重ねてきた実績と、地域ならびに国際社会からの信頼を礎として、新たなブランドのもと、さらなる発展を目指してまいります。

新潟食料農業大学は、開学9年目を迎えました。自治体や企業との連携も着実に広がり、社会的認知も徐々に高まりつつあります。本年3月には、第5期生となる155名の卒業生を送り出しました。また、2022年4月に設置した大学院食料産業学研究科においても、第3期生となる修了生3名を輩出いたしました。開学から現在までに輩出した卒業生・修了生は639名となりました。今後は、人材育成に加え、研究拠点としての役割も一層果たしながら、産業創出の一翼を担ってまいりたいと考えております。

また、NSGグループの新潟総合学院が運営する開志専門職大学も、開学7年目を迎えました。当法人の各大学との相互連携を通じて、グループの教育事業全体としての相乗効果を一層高めてまいります。

本事業報告書をご高覧いただき、引き続きご理解とご支援を賜りますよう、何卒よろしくお願い申し上げます。

2026年（令和8年）6月

学校法人新潟総合学園
総長・理事長 池田 弘

I 法人の概要

1. 基本情報

1) 法人の名称

学校法人 新潟総合学園

2) 主たる事務所の住所、電話番号、FAX 番号

(1) 主たる事務所の住所 〒950-3198 新潟県新潟市北区島見町 1398 番地

(2) 電話番号 025-250-0517

(3) FAX 番号 025-250-0751

3) 寄附行為認可日および法人設立日

(1) 寄附行為認可日 2000年(平成12年)12月21日

(2) 法人設立日 2000年(平成12年)12月25日

2. 学校法人の沿革

1999年(平成11年)6月	財団法人新潟医療福祉大学設立準備財団設立許可
2000年(平成12年)12月	学校法人新潟総合学園寄附行為認可、 新潟医療福祉大学設置認可
2001年(平成13年)4月	新潟医療福祉大学開学
2004年(平成16年)11月	新潟医療福祉大学大学院設置認可
2005年(平成17年)4月	新潟医療福祉大学内に大学院医療福祉学研究科開設 (保健学専攻(修士課程)・社会福祉学専攻(修士課程)) 医療技術学部理学療法学科の入学定員の増に係る変更 医療技術学部に健康スポーツ学科を開設
2005年(平成17年)12月	事業創造大学院大学設置認可
2006年(平成18年)4月	事業創造大学院大学開学(専門職大学院) 新潟医療福祉大学医療技術学部に看護学科を開設 社会福祉学部社会福祉学科の入学定員の増に係る変更 および介護福祉コース開設
2007年(平成19年)4月	新潟医療福祉大学大学院医療福祉学研究科内に医療福祉学 専攻(博士後期課程)および健康科学専攻(修士課程)を開設 新潟医療福祉大学医療技術学部に義肢装具自立支援学科 を開設 新潟医療福祉大学内に健康科学部を開設(3学部体制に改組) 新潟医療福祉大学健康科学部健康スポーツ学科の入学定員 の増に係る変更(入学定員60名⇒100名)
2010年(平成22年)4月	新潟医療福祉大学内に医療経営管理学部医療情報管理学科 を開設(4学部体制となる)
2011年(平成23年)4月	新潟医療福祉大学医療技術学部に臨床技術学科を開設
2013年(平成25年)4月	新潟医療福祉大学健康科学部健康スポーツ学科の入学定員 の増に係る変更(入学定員100名⇒160名)
2014年(平成26年)4月	新潟医療福祉大学医療技術学部に視機能科学科を開設 新潟医療福祉大学大学院医療福祉学研究科内に医療情報・ 経営管理学専攻(修士課程)を開設
2015年(平成27年)4月	新潟医療福祉大学健康科学部健康スポーツ学科の入学定員 の増に係る変更(入学定員160名⇒200名)
2016年(平成28年)4月	新潟医療福祉大学医療技術学部理学療法学科の入学定員 の増に係る変更(入学定員80名⇒120名)
2017年(平成29年)4月	新潟医療福祉大学医療技術学部に救急救命学科を開設

2018年（平成30年）	4月	新潟食料農業大学（食料産業学部食料産業学科）開学 新潟医療福祉大学医療技術学部診療放射線学科、看護学部看護学科及びリハビリテーション学部（理学療法学科、作業療法学科、言語聴覚学科、義肢装具自立支援学科）開設 （医療技術学部理学療法学科、同学部作業療法学科、同学部言語聴覚学科、同学部義肢装具自立支援学科および健康科学部看護学科は学生募集停止） 新潟医療福祉大学医療技術学部臨床技術学科の入学定員の増に係る変更（入学定員80名⇒100名）
2021年（令和03年）	4月	新潟医療福祉大学健康科学部健康スポーツ学科の入学定員の増に係る変更（入学定員200名⇒250名）
2022年（令和04年）	4月	新潟食料農業大学大学院食料産業学研究科食料産業学専攻（修士課程）を開設
2023年（令和05年）	4月	新潟医療福祉大学リハビリテーション学部内に鍼灸健康学科を開設
2024年（令和06年）	4月	新潟医療福祉大学社会福祉学部を心理・福祉学部に変更し、同学部に心理健康学科開設 新潟食料農業大学大学院食料産業学研究科食料産業学専攻（博士後期課程）を開設
2025年（令和07年）	4月	新潟医療福祉大学健康科学部健康栄養学科の入学定員の増に係る変更（入学定員40名⇒80名） 事業創造大学院大学事業創造研究科の入学定員増に係る変更（入学定員80名⇒90名）
2026年（令和08年）	4月	新潟医療福祉大学医療経営管理学部を医療情報経営学部に変更し、同学部に健康データサイエンス学科開設 新潟医療福祉大学が代表団体となり新潟県スポーツ協会、愛宕商事㈱、医療法人愛広会と共同で新潟県健康づくり・スポーツ医科学センターの指定管理による運営を開始 事業創造大学院大学を開志創造大学に変更し、同大学に情報デザイン学部情報デザイン学科（通信制）、事業創造研究科博士後期課程を設置

3. 設置する学校の名称および所在地（2025年5月1日現在）

1) 設置大学

(1) 新潟医療福祉大学

大学院医療福祉学研究科	保健学専攻（修士課程） 社会福祉学専攻（修士課程） 健康科学専攻（修士課程） 医療情報・経営管理学専攻（修士課程） 医療福祉学専攻（博士後期課程）
リハビリテーション学部	理学療法学科 作業療法学科 言語聴覚学科 義肢装具自立支援学科 鍼灸健康学科
医療技術学部	臨床技術学科 視機能科学科 救急救命学科 診療放射線学科
健康科学部	健康栄養学科 健康スポーツ学科 看護学科※ ²
看護学部	看護学科
心理・福祉学部	社会福祉学科 心理健康学科
医療経営管理学部	医療情報管理学科

(2) 事業創造大学院大学（専門職大学院）

事業創造研究科	事業創造専攻（専門職学位課程）
---------	-----------------

(3) 新潟食料農業大学

大学院食料産業学研究科	食料産業学専攻（修士課程）
食料産業学部	食料産業学科

2) 大学所在地

- (1) 新潟医療福祉大学 〒950-3198 新潟市北区島見町 1398 番地
(2) 事業創造大学院大学 〒950-0916 新潟市中央区米山 3 丁目 1 番 46 号
(3) 新潟食料農業大学
(新潟キャンパス) 〒950-3197 新潟市北区島見町 940 番地
(胎内キャンパス) 〒959-2702 胎内市平根台 2416 番地

3) 建学の精神

(1) 新潟医療福祉大学

教育基本法および学校教育法の精神に基づき、広く保健・医療・福祉・スポーツに関する専門の学芸を教授研究し、豊かな人間性と高潔な倫理性を涵養し、保健・医療・福祉・スポーツに関する指導的人材の養成を目指し、もって学術文化の発展に寄与し、人類の福祉の向上に貢献することを目的とする。

(2) 事業創造大学院大学

わが国が直面する課題を広く認識するとともに来るべき時代の潮流を把握しつつ創造的な経済・産業活動に取り組む人材を育成する。すなわち自ら起業に取り組むことができる資質、また組織内において新しい事業を創出することができる資質(アントレプレナーシップ)の形成につながる教育を行い、地域を再生する人材を育成することにより真に活力あるわが国経済の発展に

貢献する。本学ではそのために「研究に基づいた実践、実践に基づいた研究」を理念に掲げ、あくまで起業を実現しかつその事業を発展させるにふさわしい高い能力と識見と専門性を備えた事業創造実践家の育成を目指す。

(3) 新潟食料農業大学

「自由、多様、創造」

自己規律に裏打ちされた「自由 (Liberty)」のもと、他者の考え方や行動を尊重する「多様性 (Diversity)」と、常に好奇心をもって取り組む「創造力 (Creativity)」を育む。

4. 役員等の概況 (2025年5月1日現在)

<役員>理事 8名 (定員8名) 監事 2名 (定員2名)

役職	職名	氏名	就任年月日	常勤 非常勤	外部 内部	主な現職
理事	理事長	池田 弘	2000.12.25	常 勤	○	学) 新潟総合学園総長・理事長
理事	副理事長	池田 祥護	2008.06.01	非常勤	○	学) 新潟総合学院理事長・学) 国際総合学園理事長
理事	副理事長	川崎 千春	2022.03.31	非常勤	○	学) 新潟総合学院副理事長・学) 国際総合学園副理事長
理事	常務理事	小野 哲之	2022.03.31	常 勤		学) 新潟総合学園常務理事・法人事務局長
理事		西澤 正豊	2020.04.01	常 勤		新潟医療福祉大学学長
理事		中井 裕	2025.06.10	非常勤		新潟食料農業大学学長
理事		星野 善宣	2022.03.31	非常勤	○	エスイノベーション(株)代表取締役
理事		村山 雄亮	2023.03.30	非常勤		弁) 新潟シティ法律事務所弁護士
監事		齋藤 貴介	2023.03.30	非常勤		弁) 北辰法律事務所弁護士
監事		平 要志和	2011.06.01	非常勤		公認会計士・税理士平用志和事務所公認会計士

(補足) 1. 非業務執行理事 (星野善宣理事、村山雄亮理事)

2. 理事会の議決によって役員の実任を免除することができる限度額 (寄附行為第61条)

3. 非業務執行理事及び監事の実任限定契約 (寄附行為第62条)

4. 日本私立大学協会を契約者とする役員賠償責任保険に加入している。

<評議員>評議員 19名 (定員19名)

	氏名	就任年月日	主な現職
1	大西 秀明	2021.06.01	新潟医療福祉大学副学長
2	大山 峰生	2021.06.01	新潟医療福祉大学副学長
3	唐木 宏一	2022.06.01	事業創造大学院大学副学長
4	池田 祥護	2008.06.01	学)新潟総合学院理事長 学)国際総合学園理事長
5	山際 美優	2021.06.01	株式会社ヒューマンブレイン社員
6	池田 拓史	2019.06.01	(株)新潟アルビレックスBC代表取締役社長
7	池田 弘	2000.12.25	学)新潟総合学園総長・理事長
8	稲葉 晋	2013.03.29	新潟医療福祉大学医療経営管理学部長
9	川崎 千春	2019.03.30	学)新潟総合学院副理事長 学)国際総合学園副理事長
10	富山 栄子	2015.06.01	事業創造大学院大学副学長
11	金子 孝一	2024.04.01	新潟食料農業大学副学長
12	中澤 圭子	2022.04.01	弁護士法人北辰法律事務所弁護士
13	若槻 良宏	2023.06.01	弁護士法人青山法律事務所代表弁護士
14	福島 正巳	2023.06.01	一社) 実践行動学研究所所長
15	前田 沙良	2021.06.01	コスモプランニング(株)取締役
16	吉田六左エ門	2000.12.25	(公財) 日本建築情報技術センター代表理事

17	若月 雄大	2022.04.01	中央会計税理士法人税理士
18	渡辺 敏彦	2000.12.25	学)新潟総合学園特別顧問
19	渡邊 稔	2022.04.01	社会保険労務士法人事業創造パートナーズ代表社員

(補足) 日本私立大学協会を契約者とする役員賠償責任保険に加入している。

<参考> 役員等の概況 (2026年5月1日現在)

<役員>理事 8名(定員8名) 監事 3名(定員3名)

役職	職名	氏名	就任年月日	常勤 非常勤	外部 理事	主な現職
理事	理事長	池田 弘	2000.12.25	常勤	○	学)新潟総合学園総長・理事長
理事	副理事長	池田 祥護	2008.06.01	非常勤	○	学)新潟総合学院理事長・学)国際総合学園理事長
理事	副理事長	川崎 千春	2022.03.31	非常勤	○	学)新潟総合学院副理事長・学)国際総合学園副理事長
理事	常務理事	小野 哲之	2022.03.31	常勤		学)新潟総合学園常務理事・法人事務局長
理事		西澤 正豊	2020.04.01	常勤		新潟医療福祉大学学長
理事		阿部 哲也	2025.06.10	非常勤	○	(株)たかはし住宅設計事務所代表取締役
理事		星野 善宣	2022.03.31	非常勤	○	エスイノベーション(株)代表取締役
理事		村山 雄亮	2023.03.30	非常勤		弁)新潟シティ法律事務所弁護士
監事		青山 晃	2025.06.10	常勤		学)新潟総合学園監事
監事		齋藤 貴介	2023.03.30	非常勤		弁)北辰法律事務所弁護士
監事		根本 昌幸	2025.06.10	非常勤		新潟税理士法人磯部合同事務所副所長・税理士

(補足) 1. 業務執行理事:池田弘理事(理事長)小野哲之理事(代表業務執行理事)

2. 理事会の議決によって役員を免除することができる限度額(寄附行為第61条)

3. 責任限定契約(寄附行為第62条)締結の役員

(阿部理事、星野理事、村山理事、青山監事、齋藤監事、根本監事)

4. 日本私立大学協会を契約者とする役員賠償責任保険に加入している。

<評議員>評議員9名(定員9名)

	氏名	就任年月日	主な現職
1	黒田 達也	2025.06.10	開志創造大学学長
2	中井 裕	2025.06.10	新潟食料農業大学学長
3	山際 美優	2021.06.01	無職
4	樋口 督水	2025.06.10	(株)NSG ソシアルサポート代表
5	石崎 昂一	2021.06.01	福)愛宕福祉会理事長
6	中澤 圭子	2022.04.01	弁)北辰法律事務所弁護士
7	前田 沙良	2021.06.01	コスモプランニング(株)取締役
8	山下 宣行	2025.06.10	医)愛広会専務理事
9	渡辺 敏彦	2000.12.25	学)新潟総合学園特別顧問

(補足) 日本私立大学協会を契約者とする役員賠償責任保険に加入している。

<会計監査人>会計監査人1名(定員1名)

	氏名または名称	就任年月日
1	永和監査法人	2025.06.10

(補足) 1. 責任限定契約(寄附行為第62条)の締結

2. 日本私立大学協会を契約者とする役員賠償責任保険に加入している。

5. 新潟医療福祉大学の定員・学生数の状況（2025年5月1日現在）

学科等	入学定員	収容定員	1年生	2年生	3年生	4年生	合計
リハビリテーション学部*							
理学療法学科	120	480	143	133	131	138	545
作業療法学科	50	200	61	26	40	50	171
言語聴覚学科	40	160	46	41	25	44	148
義肢装具自立支援学科	40	160	35	27	32	48	146
鍼灸健康学科	40	120	42	44	21		67
医療技術学部							
臨床技術学科	100	400	101	91	101	98	406
視機能科学科	50	200	25	39	32	55	172
救急救命学科	55	220	63	62	58	60	235
診療放射線学科	90	360	97	100	98	97	383
健康科学部							
健康栄養学科	80	200	71	44	42	42	168
健康スポーツ学科*	250	1,010	262	264	287	254	1,067
看護学部							
看護学科*	107	434	124	124	98	128	456
心理・福祉学部							
社会福祉学科*	120	490	79	70	87	129	398
心理健康学科	80	160	74				80
医療経営管理学部							
医療情報管理学科*	80	330	67	72	98	100	361
合計	1,302	4,924	1,290	1,216	1,150	1,243	4,899

※収容定員については、3年次編入定員を含んでいる。すなわち健康科学部健康スポーツ学科5名、看護学部看護学科3名、社会福祉学部社会福祉学科5名、医療経営管理学部医療情報管理学科5名分を含んでいる。またリハビリテーション学部鍼灸健康学科、健康科学部健康栄養学科（2025年4月1日入学定員増40名⇒80名）、心理・福祉学部心理健康学科は学年進行による収容定員。

（大学院医療福祉学研究科）

専攻名	入学定員	収容定員	1年生	2年生	3年生	合計
修士課程 保健学専攻*	30	60	44	44		88
健康科学専攻*	16	32	18	23		41
社会福祉学専攻	5	10	5	4		9
医療情報・経営管理学専攻	4	8	1	3		4
博士後期課程 医療福祉学専攻*	20	60	21	22	37	80
合計	75	170	89	94	37	222

<参考> 新潟医療福祉大学の定員・学生数の状況（2026年5月1日現在）

学科等	入学定員	収容定員	1年生	2年生	3年生	4年生	合計
リハビリテーション学部*							
理学療法学科	120	480	139	141	130	135	545
作業療法学科	50	200	57	54	23	42	176
言語聴覚学科	40	160	42	45	38	27	152
義肢装具自立支援学科	40	160	21	32	26	32	111
鍼灸健康学科	40	160	40	41	42	21	144
医療技術学部							
臨床技術学科*	100	400	104	97	90	105	396
視機能科学科	50	200	27	24	34	34	119
救急救命学科	55	220	60	63	60	58	241
診療放射線学科*	90	360	99	97	98	108	402
健康科学部							
健康栄養学科	80	240	82	69	42	42	235
健康スポーツ学科*	250	1,010	261	253	266	289	1,069
看護学部*							
看護学科*	107	434	118	121	124	97	460
心理・福祉学部							
社会福祉学科*	120	490	65	78	72	93	308
心理健康学科*	80	240	82	73	77		232
医療情報経営学部							
医療情報管理学科*	80	330	67	65	78	99	309
健康データサイエンス学科*	45	45	30				30
合計	1,347	5,129	1,294	1,253	1,200	1,182	4,929

*収容定員については、3年次編入定員を含んでいる。すなわち健康科学部健康スポーツ学科5名、看護学部看護学科3名、社会福祉学部社会福祉学科5名、医療経営管理学部医療情報管理学科5名分を含んでいる。また収容定員の計算にあたっては、健康科学部健康栄養学科（2025年4月1日入学定員増40名⇒80名）、心理・福祉学部心理健康学科、医療情報経営学部健康データサイエンス学科は学年進行による収容定員。

(大学院医療福祉学研究科)

専攻名	入学定員	収容定員	1年生	2年生	3年生	合計
修士課程 保健学専攻	30	60	41	45		86
健康科学専攻	16	32	18	20		38
社会福祉学専攻	5	10	5	5		10
医療情報・経営管理学専攻	4	8	0	3		3
博士後期課程 医療福祉学専攻*	20	60	21	21	37	79
合計	75	170	85	94	37	216

6. 開志創造大学事業創造研究科の定員・学生数の状況（2025年5月1日付）

専攻名	入学定員	収容定員	1年生	2年生	合計	備考
事業創造専攻	90	180	113	99	212	他に科目等履修生6名、履修証明プログラム生1名

（備考）演習Ⅰ修得前の在学者（長期履修生含む）は1年生に含み、演習Ⅰ修得後の留年者、長期履修生等は2年生に含む。

<参考>開志創造大学の定員・学生数の状況（2026年5月1日現在）

専攻名	入学定員	収容定員	1年	2年	3年	合計	備考
事業創造専攻 （修士課程）	90	180	118	114	-	232	他に科目等履修生5名、聴講生1名、履修証明プログラム生1名、修士研究生1名
経営科学専攻 （博士後期課程）	4	12	1	-	-	1	

（備考）演習Ⅰ修得前の在学者（長期履修生含む）は1年生に含み、演習Ⅰ修得後の留年者、長期履修生等は2年生に含む。

学部学科名	入学定員	収容定員	1年	2年	3年	4年	合計	備考
情報デザイン学部 情報デザイン学科 （通信教育課程）	800	3,200 （完成年度）	249	-	-	-	249	

7. 新潟食料農業大学の定員・学生数の状況（2025年5月1日現在）

（学部）

学科等	入学定員	収容定員	1年生	2年生	3年生	4年生	合計
食料産業学部							
食料産業学科	180	720	138	111	139	168	556
合計	180	720	138	111	139	168	556

（大学院食料産業学研究科）

専攻名	入学定員	収容定員	1年生	2年生	3年生	合計
修士課程 食料産業学専攻	6	12	4	3	-	7
博士後期課程 食料産業学専攻	2	6	2	1	-	3

※ 収容定員の計算にあたっては、学年進行を考慮している。

<参考>新潟食料農業大学の定員・学生数の状況（2026年5月1日現在）

（学部）

学科等	入学定員	収容定員	1年生	2年生	3年生	4年生	合計
食料産業学部							
食料産業学科	180	720	174	133	100	147	554
合計	180	720	174	133	100	147	554

(大学院食料産業学研究科)

専攻名	入学定員	収容定員	1年生	2年生	3年生	合計
修士課程 食料産業学専攻	6	12	6	4	—	10
博士後期課程 食料産業学専攻	2	6	0	2	1	3

8. 2025年度実施の入学選抜試験概要

1) 新潟医療福祉大学 2026年度入学選抜試験 入学志願者、合格者、入学者の状況

選抜区分	募集人員	志願者数	合格者数	入学者数
総合型選抜 A 方式 (主体性重視型)	249	483	319	229
総合型選抜 B 方式 (基礎教養重視型)	88	448	217	104
総合型選抜 C 方式 (スポーツ重視型) 前期・後期	109	199	196	195
総合型選抜 D 方式 (基礎学力重視型)	86	147	60	37
総合型選抜 E 方式 (キャリアビジョン重視型)	若干名	20	11	11
総合型選抜 (併願制)	46	66	47	29
総合型選抜 (面接試験重視型)	若干名	4	3	2
学校推薦型選抜 (公募制)	94	130	70	61
学校推薦型選抜 (指定校制)	181	344	344	344
大学入学共通テスト利用選抜 前期・後期・2科目選択型	125	1,383	934	77
一般選抜 前期・後期	307	816	457	196
社会人等特別選抜	若干名	2	1	1
外国人留学生選抜 前期・後期	若干名	15	11	8
合計	1,347	4,057	2,670	1,294

※総合型選抜 A 方式と総合型選抜 B 方式および総合型選抜 D 方式と学校推薦型選抜(公募制)前期日程は、両選抜区分の同時出願を可能とする制度を設けているため、各選抜区分の合格者数には、両選抜区分とも合格した合格者も含む。

※一般選抜および大学入学共通テスト利用選抜の合格者は、補欠からの繰上げ合格者は含まない。

※一般選抜では、「第2志願制度」を設けているため、合格者数には第2志願合格者も含む。

2) 開志創造大学 入学志願者、合格者、入学者の状況 (2026年5月1日付)

事業創造専攻 (修士課程) 選抜区分	募集人員	志願者数	合格者数	入学者数
2025年度秋学期 一般・推薦入学選抜試験	約 20	28	24	23
2026年度春学期 一般・推薦入学選抜試験	約 70	134	111	90

※募集上「秋学期 約 20名」「春学期 約 70名」とし、秋学期と春学期に募集人員が若干変動する年があるが、入学定員は 90 名である。

経営科学専攻 (博士後期課程) 選抜区分	募集人員	志願者数	合格者数	入学者数
2026年度春学期 一般・推薦入学選抜試験	約 2	1	1	1

情報デザイン学科 (通信教育課程) 選抜区分	募集人員	志願者数	合格者数	入学者数
2026年度前期 一般・推薦入学選抜試験	800	262	261	249

3) 新潟食料農業大学 2026年度入学者選抜試験 入学志願者、合格者、入学者の状況

選 抜 区 分	募集人員	志願者数	合格者数	入学者数
総合型選抜 主体性重視型(A～F日程)	30	29	29	24
総合型選抜 スポーツ型(A～E日程)	30	55	55	55
総合型選抜 地域選抜型(前期/後期)	10	10	10	10
学校推薦型選抜 公募制(前期/後期)	5	0	0	0
学校推薦型選抜 指定校制(前期/後期/2次/3次)	35	29	29	28
学校推薦型選抜 指定校生学業特待生方式 (前期/後期/2次/3次)	若干名	1	1	1
一般選抜(前期)	40	29	28	11
大学入学共通テスト利用選抜(A～E日程)	20	67	66	12
帰国生徒選抜(前期/後期)	若干名	0	0	0
社会人選抜	若干名	0	0	0
外国人留学生選抜(A～D日程/国外型)	10	72	46	33
合 計	180	292	264	174

9. 教職員の概要 (2025年5月1日現在)

1) 新潟医療福祉大学教員

学部等	学長	教授	准教授	講師	助教	助手	専任教員計
リハビリテーション学部	(1)	29	10	28	11	4	82
医療技術学部		25	4	18	11	7	65
健康科学部		17	11	21	14	5	68
看護学部		9	6	6	13	4	38
心理・福祉学部		12	4	7	8	2	33
医療経営管理学部		8	3	3	4	2	20
教育・学生支援機構		1	1	1	0	0	3
社会連携・同窓会推進機構		1	1	0	0	0	2
健康データサイエンス学科設置準備室		1	0	1	0	0	2
合 計	(1)	103	40	85	61	24	313

※学長を教授にカウントすると教授 104名、専任教員合計 314名。

2) 事業創造大学院大学教員

研究科	学長	教授	准教授	講師	助教	助手	専任教員計
事業創造研究科	(1)	15	1	0	0	0	16
開志創造大学設置準備室		7	3	2	2	0	14
合 計	(1)	22	4	2	2	0	30

※学長を教授にカウントすると教授 23名、専任教員合計 31名。

3) 新潟食料農業大学教員

学部等	学長	教授	准教授	講師	助教	助手	専任教員計
食料産業学部	(1)	14	3	7	4	0	28

※学長を教授にカウントすると教授 15名、専任教員合計 29名。

4) 法人職員

	専任*	派遣	合計
職員数	175	41	216

※嘱託および出向を含む。(パートタイマー、アルバイト等の非常勤職員を除く。)

<参考> 法人全体の教職員数 (2026年5月1日現在)

1) 教員

大学名	学長	教授	准教授	講師	助教	助手	専任教員計
新潟医療福祉大学	(1)	108	45	82	68	22	325
開志創造大学	(1)	25	6	3	2	0	36
新潟食料農業大学	(1)	13	5	7	3	0	28
合計	(3)	146	56	92	73	22	389

※学長を教授にカウントすると教授 149名、専任教員合計 392名。

2) 法人職員

	専任*	派遣	合計
職員数	187	48	235

※嘱託および出向を含む。(パートタイマー、アルバイト等の非常勤職員を除く。)

II 事業の概要

新潟医療福祉大学

本学は、2025年に開学25年目を迎えました。2001年の開学以来、建学の精神である「優れたQOLサポーターの育成」を基本理念とし、保健・医療・福祉・スポーツの総合大学として、これまでに学部15,302名、大学院733名、計16,035名の人材を社会に輩出してまいりました。

2025年4月には、「健康栄養学科」の入学定員を従来の40名から80名へと増員し、新築したV棟（第12研究・実習棟）および改修したG棟（実験実習棟）を中心に、新たな教育・研究体制を整備いたしました。定員増は、現代日本における多世代の栄養課題の顕在化、栄養学分野への期待の高まり、さらには高齢化に伴う地域医療・福祉分野の拡大やスポーツ人口の増加に伴うアスリート支援など、管理栄養士養成に対する社会的需要に応えるものです。

本学は現在、6学部15学科および大学院5専攻15分野を擁する総合大学として、学科や専門領域を超えた教育活動、ならびに先端的研究の一層の充実を図っております。こうした取り組みにより、本学は“高度な知識と技術を備えた専門職者を育成する大学”として、医療機関をはじめとする保健・医療・福祉・スポーツの各現場から高い評価を受け、第1期生の卒業以来、毎年全国トップクラスの就職実績を達成しています。

また、2020年度に策定した「将来計画長期目標（2021-2030）」では、「保健・医療・福祉・スポーツ・教育領域を核とし、既存学術領域の融合・変革および新たな学術領域の創成を通じて『優れたQOLサポーター』を育成する、在学生8,000名規模の総合大学を目指す」と掲げています。2025年度は「第一期中期目標・中期計画（2021-2025年度）」の最終年度にあたり、この5年間の点検・評価を行うとともに、改善を踏まえた「第二期中期目標・中期計画（2026-2030年度）」を策定いたしました。

今後も、「質が保証されたナンバーワン・オンリーワン教育」と「特色ある研究」のさらなる強化を図りつつ、社会連携、国際交流、スポーツ活動を一層推進し、保健・医療・福祉・スポーツの総合大学として、より一層のブランド向上に努めてまいります。

1. 「卒業の認定に関する方針」、「教育課程の編成および実施に関する方針」、「入学者の受け入れに関する方針」

本学では建学の精神である「優れたQOLサポーターの育成」の実現に向けて、優れたQOLサポーターに求められる資質・能力として5つの項目を掲げ、その英語の頭文字をとって「STEPS」と定義し、3つのポリシーの中で使用しています。

1) ディプロマ・ポリシー（卒業認定方針）

[Science&Art] 科学的知識と技能を学び続ける力

持続可能な社会を支える保健・医療・福祉・スポーツ分野の一員として、幅広い教養とともに、自らの専門職種に関する確かな知識と技術を身につけている。

[Teamwork&Leadership] チームワークとリーダーシップを発揮する力

多職種間連携の技能を活かし、多様な背景をもつ他者とコミュニケーションを図りながら、チーム共通の目標に向けて主体的に行動することができる。

[Empowerment] 対象者を支援する力

豊かな人間性と高潔な倫理観を有し、多様な背景をもつ対象者のQOLへの理解と共感に基づき、適切な支援を行うことができる。

[Problem-solving] 問題を解決する力

自らの専門職種における課題を特定したうえで、他の専門職種の知見も活かしながら、科学的な手法を用いてこれを分析・考察し、その解決に取り組むことができる。

[Self-actualization] 自己実現を達成する力

自らを継続して高める意欲を有し、自らの専門職種を中心とした学びを生涯にわたり続けることで、国際化・情報化に対応し自らの可能性を広げようとする姿勢がある。

2) カリキュラム・ポリシー（教育課程編成方針）

[Science&Art] 科学的知識と技能を学び続ける力

1・2年次に基礎教養科目群および保健医療福祉教養科目群を配置し、保健・医療・福祉・スポーツを中心とした幅広い教養を身につける。また専門職種に関する確かな知識と技能を身につけるために、1年次より専門基礎科目群・専門専攻科目群を配置し、学年進捗とともにより専門性の高い科目を配置する。成果は当該科目群の成績で評価する。

[Teamwork&Leadership] チームワークとリーダーシップを発揮する力

多職種間連携の技能を身につけるために、1年次より保健医療福祉連携科目群を配置する。同科目群において2年次に連携基礎ゼミを、3・4年次に連携総合ゼミを配置し、多様な背景を持つ他者とコミュニケーションを図りながら、チーム共通の目標に向けて主体的に行動する姿勢を身につける。成果は、保健医療福祉連携科目群の成績により評価する。

[Empowerment] 対象者を支援する力

保健医療福祉連携科目群に配置された科目や、専門専攻科目群に配置された臨床実習を通して、対象者のQOLを共感的に理解し、適切な支援を行うための素養を養う。成果は臨床実習の成績により評価する。

[Problem-solving] 問題を解決する力

科学的な手法を用いて課題を分析・考察し、その解決に取り組む力を高めるために、専門専攻科目群に演習科目を配置するとともに、4年次に卒業研究を配置する。また他の専門領域も含め幅広く研究活動に触れられるよう、1年次から4年次まで、基礎教養科目群に研究プロジェクト演習（UROP）を配置する。成果は卒業研究の成績で評価する。

[Self-actualization] 自己実現を達成する力

自らの可能性を広げようとする姿勢を育むために、基礎ゼミおよび専門専攻科目群に配置された演習科目において、実践行動学を含むキャリア教育を実施する。また生涯にわたり

学びを続けていく基盤を確立するために、専門基礎科目群・専門専攻科目群において専門性の高い科目を配置する。成果は当該科目および当該科目群の成績で評価する。

3) アドミッション・ポリシー（入学者受け入れ方針）

[Science&Art] 科学的知識と技能を学び続ける力

高等学校卒業相当の基礎学力および学習能力を有する。

[Teamwork&Leadership] チームワークとリーダーシップを発揮する力

相手の話をよく聞き、自分の考えを相手にわかりやすく伝えながら、他者と協力して物事を行おうとする態度を有する。

[Empowerment] 対象者を支援する力

対話や関わりを通して、他者の意見や思いを把握し、それを共感的に理解しようとする態度を有する。

[Problem-solving] 問題を解決する力

ある事象における課題を解決するために、他者の意見を取り入れながら、多面的に考える能力を有する。

[Self-actualization] 自己実現を達成する力

保健・医療・福祉・スポーツ領域の専門職種を志す動機や意欲を有する。

2. 教学体制

2025年度は、以下の6学部15学科、大学院医療福祉学研究科5専攻15分野の体制で運営しました。

【学部】

リハビリテーション学部（理学療法学科/作業療法学科/言語聴覚学科/義肢装具自立支援学科/鍼灸健康学科）

医療技術学部（臨床技術学科/視機能科学科/救急救命学科/診療放射線学科）

健康科学部（健康栄養学科/健康スポーツ学科）

看護学部（看護学科）

心理・福祉学部（社会福祉学科/心理健康学科）

医療情報経営学部（医療情報管理学科）

【大学院】

医療福祉学研究科

修士課程

保健学専攻（理学療法学分野/作業療法学分野/言語聴覚学分野/義肢装具自立支援学分野/
医療技術安全管理学分野/視覚科学分野/救急救命学分野/放射線情報学分野/
自然人類学分野）

健康科学専攻（健康栄養学分野/健康スポーツ学分野/看護学分野）

社会福祉学専攻（保健医療福祉政策・計画・運営分野/保健医療福祉マネジメント学分野）

医療情報・経営管理学専攻（医療情報・経営管理学分野）

3. 教育・研究活動

1) 教育活動

(1) 教育の質向上

2025年度は、前年度に引き続き対面授業を原則としながら、教育効果が認められる科目については、これまでに蓄積されたメディア授業および教育コンテンツを積極的に活用・併用することで、全学として教育効果の更なる向上を図りました。

また、全学科にてカリキュラムマップに加え、新たにカリキュラムツリーとナンバリングを整備したほか、学修ポートフォリオを活用した「ディプロマ・ポリシー（DP）達成度評価」の運用、学位審査基準の作成、シラバス作成・点検体制の強化に取り組むなど、内部質保証の実質化に向けた基盤強化に努めました。

(2) 教育の特色化

本学では開学時より、保健・医療・福祉・スポーツの総合大学である利点を活かし、学部・学科の枠を越えて「チーム医療・チームアプローチ」を実践的に学ぶ「連携教育」を教育特色として位置づけ、その活動を推進しています。2025年度は、昨年同様、4年次前期と3年次後期に「連携総合ゼミ」を配置し、学年をまたいで年2回の開講としています。

連携総合ゼミでは、本学学生のみならず新潟薬科大学、新潟リハビリテーション大学等の県内他大学やセサント・トーマス大学（フィリピン）等の海外提携校からも参加いただき、本学の履修学生156名に加え、同窓生や大学院生も参加し、これまでの臨床経験等を生かした学部生へのアドバイスなどが行われました。こうした活動を通じて、参加学生からは「自分の専門職種への理解だけでなく、他職種の視点にも触れながら理解を深めることができた」との意見が寄せられるなど、充実したゼミ活動を実践することができています。



【学科混成チームでディスカッション】



【発表式の様子】

(3) 教育の重要課題に対する対策および支援の充実

“国家試験・資格試験合格率の向上”“退学抑止および退学率の減少”“卒業率の向上”“就職率の向上”の4項目を「教育の重要課題」として設定し、各学科での支援・指導を基本としなが

ら、教育・学生支援機構、関連委員会、事務局組織が連携する教職協働体制のもと、全学的な対策を推進しました。

2025年度は、IRシステムを活用し、「必修科目の未修得状況」「修得単位数」「GPA」「習熟度試験結果」等の指標に基づく分析を行い、学生一人ひとりの学修状況やリスク要因の可視化を進めました。各学科では、これらの分析結果を踏まえた個別面談や相談対応を実施し、早期からの支援につなげることで、学修継続や進路形成を支える体制の充実を図りました。

上記のほか、学外実習を伴う教育課程における学生負担や事前説明の在り方に関する課題を踏まえ、教育の質の確保と学生・保護者への説明責任の両立を重視し、全学的な整理・検討を行いました。これにより、学生が安心して実習に臨むことができる環境整備と次年度以降の制度改善に向けた基盤整備を進めました。

(4) 学外実習経費支援の制度設計に関する対応

2025年度は、学外実習に伴う交通費・宿泊費等の学生負担について、学生・保護者への説明の在り方や学科間の運用差、大学としてのガバナンス確保が課題として顕在化したことを受け、全学的な検討と対応を行いました。学外実習経費の取扱いに関する実態把握と課題整理を目的として、学外実習経費負担あり方プロジェクトチームおよびワーキンググループを設置しました。これらの会議体では、全学科を対象としたアンケート調査や他大学へのヒアリングを実施し、費用負担方法、精算手続、学生・保護者への情報提供状況等について整理を行いました。その結果、大学として統一的な方針を示す必要性を共有しました。

こうした検討を踏まえ、2025年度内に「学外実習で必要となる学生負担金に関する基本方針」を策定し、学生負担の考え方、補助の位置づけ、説明責任および内部監査によるガバナンス強化等を整理しました。本取組は、次年度以降の制度運用開始に向けた基盤整備として位置づけられるものであり、学生が安心して学外実習に臨める教育環境の確保と、大学としての透明性向上を図る重要な対応となりました。

(5) 国家試験・資格試験等対策の実施

すべての資格について、早期からの対策・指導の推進を重点課題として、対策強化メンバーの早期抽出および個別指導の実施、学生アンケートに基づく学修習慣・生活リズムの改善指導等に取り組みました。また、前年度（2024年度）の結果に基づき、2学科（義肢装具自立支援学科、社会福祉学科）を重点学科と指定し、教育・学生支援機構による月次での対策会議を通じて、対策状況の進捗確認、好事例の共有等に取り組んだほか、IRシステムを活用した分析、GPAや模擬試験結果等を指標とする合格可能性の可視化、ICTを活用した遠隔指導の活用、対策の立案等にも取り組みました。その結果、重点2学科の国家資格の実績について、義肢装具士では合格率100%（前年比+16.7%）、社会福祉士では合格率81.8%（前年比+10.0%）となり、前年度を大きく上回る合格実績となりました。なお、国家資格16資格中7資格は合格率100%を達成しました。

2025年度に実施された各国家試験・資格試験の結果は次のとおりです。

■2025年度国家試験等結果（2026年3月31日現在）

国家試験等	本学				全国	
	受験者数	合格者数	合格率	(前年比)	合格率	(前年比)
理学療法士※	115	115	100.0%	(±0%)	89.7%	(+0.1%)
作業療法士※	45	45	100.0%	(+8.9%)	91.2%	(+5.4%)
言語聴覚士※	34	32	94.1%	(-3.0%)	66.4%	(-6.5%)
義肢装具士※	33	33	100.0%	(+16.7%)	80.6%	(+9.1%)
臨床検査技師※	74	73	98.6%	(-0.3%)	84.7%	(+0.1%)
臨床工学技士※	82	70	85.4%	(-8.3%)	65.7%	(-13.2%)
視能訓練士※	50	50	100.0%	(±0%)	96.1%	(-0.7%)
救急救命士※	59	59	100.0%	(+1.9%)	94.9%	(+0.5%)
診療放射線技師※	84	70	83.3%	(-14.3%)	76.2%	(-8.5%)
管理栄養士※	42	40	95.2%	(+3.3%)	47.6%	(-0.5%)
健康運動指導士	20	12	60.0%	(+24.7%)	(-)	(-)
アスレティックトレーナー理論	6	5	83.3%	(+23.3%)	(-)	(-)
アスレティックトレーナー実技	5	結果待ち		(±%)	(-)	(-)
看護師※	127	125	98.4%	(+1.3%)	88.3%	(-1.8%)
保健師※	23	22	95.6%	(-4.4%)	87.1%	(-6.9%)
助産師※	5	5	100.0%	(±0%)	99.7%	(+0.8%)
社会福祉士※	110	90	81.8%	(+10.0%)	60.7%	(+4.4%)
精神保健福祉士※	11	11	100.0%	(±0%)	78.2%	(+7.5%)
介護福祉士※	16	15	93.8%	(-6.2%)	70.1%	(-8.2%)
診療情報管理士	11	7	63.6%	(-27.7%)	60.6%	(-2.3%)

(補足) ※印の資格は国家試験。それ以外は民間団体の認定資格で概要は以下のとおり。

- (ア) 健康運動指導士は保健医療関係者と連携しつつ安全で効果的な運動を実施するための運動プログラム作成および実践指導計画の調整等を行う役割を担う専門職です。『公益財団法人健康・体力づくり事業財団』が認定する専門資格です。
- (イ) アスレティックトレーナー (Athletic Trainer) は『公益財団法人日本体育協会』公認スポーツ指導者制度に位置づけられ公認スポーツドクターおよび公認コーチと緊密に連携を図り選手の健康管理、リハビリテーション、フィジカルトレーニングおよびコンディショニング等を行う専門職です。『公益財団法人日本体育協会』が認定する専門資格です。実技試験の結果は5月下旬以降となります。
- (ウ) 診療情報管理士 (Health Information Manager) は電子カルテを始めとする各種診療情報を管理し医療の質の向上、安全管理および病院経営管理等に寄与する専門職です。『四病院団体協議会 (日本病院会, 全

日本病院協会,日本医療法人協会,日本精神科病院協会) および医療研修推進財団』が認定する専門資格です。

(6) 入学前教育・初年次教育

入学前教育の取り組みとして、2025年度(2026年度入学者対象)より、入学後の専門基礎教育に繋げることを目的としたWEB学修ツールを全学科統一で導入し、入学前教育を展開しました。併せて、学科独自の事前課題を提供することで各学科の専門性に応じた入学前教育の充実に努めました。また、1月上旬に入学予定者を対象にWebスクーリングを実施し、入学前教育の重要性、大学と高等学校との学習の違い等について理解を深める機会を設けたほか、1月以降もスクーリング欠席者を含めた入学予定者とのコミュニケーション機会を設け、継続的にサポートできるよう取り組みました。

初年次教育では、4月開催の新入生オリエンテーションにおいて、モチベーション向上を目的とした新規講座の導入や学修支援センター主催によるリメディアル教育、プレテスト復習セミナー、生理学・解剖学等の専門基礎セミナーの開催、上級生が学生相談を行うピア・サポーター制度の充実等に取り組みました。

また、前期終了後にはGPA基準2.0以下の学生を抽出し、個人面談による後期の学修サポートを実施するなど、年間を通じた取り組みを推進しました。

(7) 学生の主体性向上への取り組み

本学では、卒業生が勤務する病院・施設等を対象としたアンケート調査を毎年実施しています。

これまでの調査結果から、本学卒業生は「問題解決時の調査・分析・解決策の提案」、「社会全般の情勢や問題に対して関心を持ち、対応する能力」、「中長期視点からのキャリアビジョン」に関する評価が他の項目と比較して低い傾向にあることが確認されています。

これを受け、これら資質・能力の向上を目的に、正課科目やゼミ活動におけるコンペティションへの参加促進に取り組みました。

その結果、「スポーツ・健康まちづくりデザイン学生コンペティション2025」において、本学健康スポーツ学科の山本悦史講師のゼミ生9名による発表が、アイデア部門において審査員特別賞を受賞し、3年連続で受賞することができています。

2) 修学支援・キャリア支援活動

(1) 休学・退学抑止

2025年度は、前年度の学籍異動状況の分析結果を踏まえ、「共有」「可視化」「早期支援」を柱とした対策を全学的に推進しました。特に、退学理由が「学業不振」「心身不調」「進路変更」「学修意欲低下」といった単一要因ではなく、複数の要因が重なって生じるケースが多いことから、各学科・学生課・メンタルヘルス支援室等が連携し、横断的な支援体制の整備に取り組みました。

具体的には、成績不振や欠席傾向、学生相談の利用状況等を統合的に把握し、IRデータも

活用しながら要支援学生の可視化を進めました。これにより、学科担任による月次面談や個別支援の実施、必要に応じた保護者を含む三者面談を行い、修学継続に向けた早期対応に繋がりました。また、休学中の学生についても定期的な状況確認を行い、復学を見据えた学修・生活面での支援を継続しました。進路変更による退学抑止策としては、転部転科制度を退学以外の選択肢として積極的に活用し、転出学科・転入学科間の情報共有と連携を強化しました。あわせて、転部転科後の学修上の不安を軽減するため、転科前から転科先学科の科目を履修できる仕組みを活用し、円滑な移行を支援しました。

■2026年度転部転科選考試験実績 15名合格

	理学	作業	義肢	視機能	救急	放射線	計
健康スポーツ学科	1	1		4			6
社会福祉学科	1		1		1		3
医療情報管理学科	1	3		1		1	6
総計	3	4	1	5	1	1	15

卒業見込みが不確定な学生層については、単位取得状況や GPA 等を基に卒業可能性を段階的に把握し、早期からの重点的な支援を行うことで、最終学年における退学抑止にも取り組みました。

これらの取り組みを通じ、学生一人ひとりの状況に応じたきめ細かな支援を継続し、修学の確保に努めていきます。

(2) 卒業率向上

2025年度は、GPAや必修科目の習得状況等を指標とする要支援学生の早期抽出に取り組むとともに、学生管理システムによる出欠席状況の確認や科目履修状況の早期把握および各学科への情報共有、教職協働による支援・連携体制を強化し、早期からの個別指導が実践できるよう努めました。

こうした取り組みの結果、2025年度の卒業率（卒業判定“可”学生数1,163名÷卒業判定対象者数1,169名）は、99.5%となりました。

(3) 就職支援

2025年度は、キャリア支援に関する方針を策定し、主にキャリア教育の体系化を目的として、全学科におけるキャリア教育関連の正課外科目の把握および内容の見直しを実施しました。その結果、キャリア教育を正課内において全学的に位置づける必要性を改めて認識するに至りました。これを踏まえ、各学年の段階に応じたキャリア関連講座およびイベントの企画立案・準備を進めています。求人開拓においては、2026年度に卒業年次を迎える鍼灸分野の求人獲得に注力し、現時点で50施設の登録に至りました。9月には鍼灸健康学科関連の就職イベントを初開催しました。就職先への卒業生調査については、STEP5の内容変更に伴い調査項目を見直し、企業・医療機関別の分析を行うなど、より詳細な結果報告が可能となりました。また、連携協定医療機関との取り組みとして、従来の説明会実施に加え、長岡赤十字病院との意見交換会を初めて開催しました。地域医療機関が求める人材像

や育成課題について共有することができました。

■2025年度就職結果（2026年3月31日時点）

学 科	卒業生数	求職 登録者数	就職者数	就職率	進 学	国家試験等 受験準備	その他
理 学 療 法 学 科	115	99	99	100%	16	0	0
作 業 療 法 学 科	46	44	44	100%	0	0	2
言 語 聴 覚 学 科	42	37	37	100%	1	3	1
義肢装具自立支援学科	41	34	34	100%	3	2	2
臨 床 技 術 学 科	90	75	70	93.3%	2	8	5
視 機 能 科 学 科	53	52	52	100%	0	0	1
救 急 救 命 学 科	60	51	51	100%	2	5	2
診 療 放 射 線 学 科	84	70	70	100%	2	12	0
健 康 栄 養 学 科	42	39	39	100%	1	0	2
健 康 ス ポ ー ツ 学 科	244	228	221	96.9%	7	0	9
看 護 学 科	127	124	124	100%	1	2	0
社 会 福 祉 学 科	121	116	116	100%	1	0	4
医 療 情 報 管 理 学 科	98	89	89	100%	1	0	8
合 計	1,163	1,058	1,046	98.9%	37	32	36

（４）教職支援センターによる支援

教職支援センターでは、栄養教諭／中学校・高等学校保健体育教諭／小学校教諭／養護教諭を目指す教職課程履修者の支援を目的として、学生の個別指導や各種説明会の実施等、教員採用試験合格者の輩出を目標とした総合的なサポートを行っており、毎年、延べ3,000名以上の学生がセンターを利用しています。

大学3年次での受験を含む教員採用試験の早期化・複数回実施が進むなか、学修支援ボランティアへの参加促進や教員採用試験に関するイベントの開催など、早期からモチベーション向上の場を創出するとともに、人物試験対策の強化および個別指導体制の充実化を図るほか、民間対策講座ならびに模擬試験を積極的に活用し、一部の講座では学生の経費負担軽減支援を実施しています。

こうした取り組みにより、2025年度教員採用試験では、過去最多の現役合格者数19名（中学校・高等学校教諭(保健体育)7名、小学校教諭9名、栄養教諭1名、養護教諭2名）を達成することができました。

（５）学修支援センター（図書館）による支援

図書館では、電子資料の活用を促進し、学生が場所や学修スタイルを自由に選択できる、多様で柔軟な学修環境を提供しています。また、館内に設置された学修支援センターでは、授業外における学生の自主的な学修を積極的にサポートしています。

2025年度は、最新の臨床エビデンスを確認できるデータベース「今日の臨床サポート」を導入しました。学内外から利用可能な環境を整備したことで、授業・自主学修・学外実習における専門知識の修得を効果的に支援しています。また、学生ボランティアによる企画展示やニュースレターの発行、LINEを活用したオンラインレファレンスの開始により、サービスの充実と利便性向上を図りました。これらの取り組みにより、年間10万人以上の来館利用を維持しています。

学修支援センターでは、長期休暇中の自主学修支援を目的として、春期講習および夏季講習を新たに開始しました。前年度の復習と新年度の予習に対応する春期講習には全学科から93名が参加し、計画的な学修機会の提供につなげることができました。

また、上級学年の学部生が希望者を支援する「ピア・サポーター活動」では、延べ126名のサポーターが344名に学修支援を実施しました。アンケートでは高い満足度が示されており、学生目線による新たな学修支援企画の提案がなされるなど、活動の質的向上と支援の広がりが進んでいます。今後も多様な学生ニーズに応える支援体制の充実を図ってまいります。

3) 研究活動

(1) 各種研究所の取り組み

①運動機能医科学研究所

本研究所は2010年11月に開所し、学部・学科の枠を超えてヒトの運動機能や感覚機能、運動器障害に関する研究に取り組み、障害の予防や治療、健康増進に寄与しています。

研究所創設から15年間で合計275件の科学研究費、配分総額9億9,792万円（直接経費7億6,840万円、間接経費2億2,952万円）を獲得することができています。この成果は、2025年度の科学研究費領域別全国ランキング（スポーツ科学、体育、健康科学およびその関連分野（リハビリテーション科学含む））において、本学を全国第3位に押し上げる大きな原動力になっています。また2025年度には、昨年度に続き「地域のスポーツ医・科学体制構築事業（スポーツ庁）」（1,650万円/年）に採択され、スポーツ医・科学支援体制の充実化に取り組むことができました。

②自然人類学研究所

本研究所は2022年1月に開所し、人類学の研究推進を基盤として、高等教育機関において解剖学ならびに運動学の教育・研究者の育成や警察・地方自治体等との連携のもと法医鑑定や遺跡出土人骨鑑定の受託事業などの取り組みを通じて、社会貢献することを目的としたさまざまな活動を実践しています。2025年度には、出土人骨鑑定の受託研究6件（受託費253万円）を獲得することができました。また、自然人類学領域において全国でも数少ない研究所として多数のメディアで紹介されるなど、本学のブランド力の向上にも大きく貢献しています。2025年には東京大学総合研究博物館放射性炭素年代測定室との学術交

流・協力に関する基本協定を結び、さらなる研究の推進が期待されます。

(2) プロジェクト研究センター

本学では、各学科・教員の専門性に基づき各種研究センターを設置し、先端的な研究テーマによる研究活動を推進しています。2025年度は、新たに新潟装具研究開発センター、こども総合支援研究センターが新設され、以下の16の研究センターにて特色ある研究活動を推進しました。

【2025年度プロジェクト研究センター】

1	言語発達支援センター	9	次世代デジタルリハビリテーション研究センター
2	医療経済・QOL研究センター	10	3D技術研究開発センター
3	ロコモティブ症候群予防研究センター	11	生物医科学分析研究センター
4	シティズンシップ教育実践研究センター	12	看護実践研究センター
5	スポーツカウンセリング研究センター	13	発達科学センター（こころ×あたま×からだ発達ラボ）
6	アスリートサポート研究センター	14	新潟装具研究開発センター
7	脳卒中リハビリテーション研究センター	15	こども総合支援研究センター
8	栄養科学研究センター	16	地域協働メンタルヘルス教育研究センター

(3) 文部科学省科学研究助成事業（科研費）

人文・社会科学から自然科学まで多様な研究分野にわたり、基礎から応用までのあらゆる学術研究の発展を目的に、科研費の獲得に力を注いでいます。2025年度は、学内FDの実施や学内サポートデスクによる支援の強化等を図り、全国トップクラスの獲得実績を達成しました。

【2025年度実績】

採択件数 161件（前年156件）

直接経費 262,900千円 間接経費 78,870千円 合計 341,770千円

※ 県内私立大学第1位 全国私立大学第32位（前年37位）

※ スポーツ科学、体育、健康科学およびその関連分野全国第3位（前年3位）



順位	機関種別名	機関名	新規採択累計数 (件)	配分額(直接経費)(千円)	応募件数累計数 (件)
1	私立大学	順天堂大学	170.0	310,200	437.0
2	国立大学	筑波大学	163.0	395,400	557.0
3	私立大学	新潟医療福祉大学	109.0	259,300	252.0
4	国立大学	京都大学	104.0	296,000	211.0
5	国立大学	東京大学	89.0	258,900	220.0
6	私立大学	早稲田大学	84.0	168,000	190.0
7	国立大学	広島大学	75.0	172,100	185.0
8	国立大学	名古屋大学	72.0	200,600	150.0
9	国立大学	東北大学	66.0	160,500	146.0
9	国立大学	大阪大学	66.0	168,800	169.0

(4) その他外部資金（受託研究・寄付金等）

各研究所や各プロジェクト研究センターが中心となって地方自治体や民間企業との連携による、共同研究や、受託研究に取り組んでいます。

【2025年度実績】

受入件数：41件／総額約57,602千円（前年実績：43件／総額約80,130千円）

内 訳：民間企業17件、国・

地方公共団体11件、民間財団

13件

4. 社会・産官学連携

1) 社会連携事業

社会連携として、新潟市北区、五泉市、新潟県社会福祉協議会、新潟市社会福祉協議会や福井県鯖江市と包括連携協定を締結し、保健・医療・福祉・スポーツ等の分野で連携しています。また、2025年度は燕市と連携協定を締結いたしました。その他、新潟水俣病関連情報発信事業（1,000千円）、新潟市ケアプラン検討事業（9,500千円）および新潟市北区小・中学校との連携活動等を継続して行いました。

【2025年度の主な連携活動】

- ① 新潟市北区
大学連携「未来のまちづくり」推進事業、包括連携協議金
- ② 五泉市
3歳児目の屈折検査業務、スポーツ講演会講師派遣
- ③ 福井県鯖江市
めがねのまちさばえ「眼育」推進業務
- ④ 新潟県燕市
こどもの成長と発達支援に関する協定を締結

2) 高大医連携事業

本学では、医療人材の育成、教育、学術研究、社会貢献等を推進することを目的に、高校・大学・医療機関が連携した取り組みを行う「高大医連携」を推進しています。

2025年度は、高校生徒への職業理解教育、探究学習への支援等を目的に、12校（県内8校・県外4校）の高校との高大連携協定を新たに締結しました。これにより、高大連携協定校が25校、パートナーシップ協定機関が17医療機関となりました。

【2025年度の主な活動】

① 高大連携協定校との取り組み

高大連携協定校に対し、「出張講義」「探究学習支援」「大学見学会」「チーム医療体験会」「病院見学会」などを実施しました。また、探究学習の成果発表会として、新たに「新潟医療福祉大学リサーチフェスタ」を開催しました。さらに、高校との連携強化の場として、高校教員を対象とした「高大接続研修会」を開催しました。



No	高校	主な内容
1	小出	入試対策 (9/5、3年6名)、チーム医療体験会(7/19、2年35名)
2	三条東	入試対策 (9/3、3年6名)、入試対策 (11/6、3年10名) チーム医療体験会(7/19、2年13名)
3	新潟西	大学見学(7/25、1年31名、2年40名)、出張講義 (10/14、2年30名) チーム医療体験会 (7/19、1年4名)
4	新潟東	出張講義 (5/22、2年240名)、入試対策 (7/17、3年29名)、 大学見学 (7/26、1年240名)、チーム医療体験会 (7/19、3年13名)
5	藤村女子	探究支援 (4月～12月、2年)
6	新津	探究支援 (8月～12月、2年)、チーム医療体験会 (7/19、1・2・3年15名)
7	須賀川創英館	チーム医療体験会 (7/19、2・3年3名)
8	万代	出張講義 (5/21・5/22・5/28、2年24名)、(7/11、2年49名) チーム医療体験会 (7/19、1・2・3年12名)
9	小千谷	入試対策 (7/3・7/8・9/22、3年56名)、 小千谷総合病院見学 (8/5、3年3名)
10	高志中等	新潟医療センター病院見学 (8/5、3年10名)、探究支援(8/9、2年1名) 出張講義(11/18、教員18名)、大学見学(11/27、中学3年120名) チーム医療体験会(7/19、1・2・3年13名)
11	開志学園	出張講義(6/26、3年190名)、入試対策 (9/4・10/8、3年18名) チーム医療体験会(7/19、3年1名)
12	開志国際	大学見学(7/24、3年81名)
13	山形学院	出張講義 (6/28、1・2・3年39名)
14	新潟南	探究支援 (8月～12月、2年)
15	芝浦工大柏	出張講義 (6/6・6/20、1・2・3年40名) 大学見学(8/22、教員3名)
16	新屋	入試対策 (9/8・9/26、3年1名)
17	秋田商業	チーム医療体験会 (7/19、3年2名)、入試対策 (7/31、3年3名)
18	福島成蹊	チーム医療体験会 (3/26、1・2年14名)
19	三条	探究学習支援 (12月、1.2年)
20	五泉	チーム医療体験会 (3/26、2年3名)

21	十日町	探究学習支援 (3/23)
22	柏崎常盤	大学見学(12/8、教員 2 名)
23	開志創造	大学見学(7/9・9/10・11/26、1・2・3 年 10 名)
24	柏崎	入試対策 (10/1・10/8・10/16、10/30・11/6・11/13・11/20、3 年 40 名)
25	高田北城	高大連携協定締結式実施 (3/27)

① チーム医療体験会

2025年7月に、高校生を対象とした「チーム医療体験会」を開催し、110名（高3



【チーム医療体験会では将来目指す専門職の立場でチーム医療を体験】

生34名、高2生64名、高1生12名）の高校生が参加しました。この体験会では、本学最大の教育特色である「連携教育」を高校生に体験してもらうことで、「チーム医療・ケア」の重要性についての理解を深めてもらうとともに、それを学ぶ環境が本学にあることを高校生ならびに高校教諭にアピールすることを目的としています。

3) スポーツ庁事業

「大学生指導員の養成・確保に関する実証事業」（200万円/年）・「大学スポーツ資源を活用した地域振興モデル創出支援事業」（100万円/年）の2事業に新規採択されました。

この事業は、新潟市におけるスポーツに関する地域課題（中学校部活動の地域移行・幅広い世代の健康づくり）を推進することを目指すもので、2024年度には、本学・NSGグループが持つスポーツ資源を総合的に活かしたイベントとして、「新潟医療福祉大学スポーツフェスタ」や「放課後スポーツタイム」を実施しました。また、昨年度に続き、スポーツ庁委託事業「地域のスポーツ医・科学サポート体制構築事業(トップアスリート育成モデル)」に採択され、2025年度で3年目の採択（年額1,650万円、3年間総額4,950万円）となりました。本事業では、「新潟スポーツ医・科学コンソーシアム」の形成を目的として、新潟医療福祉大学アスリートサポート研究センター、新潟リハビリテーション病院スポーツ医学総合診療センター、新潟県健康づくり・スポーツ医科学センターの3機関が連携し、産官学によるスポーツ医・科学サポート体制の構築に取り組みました。具体的には、トップアスリートの育成を目的として、スポーツ医・科学支援の提供体制の構築、支援内容の質の向上、支援範囲の拡大等を推進しました。今後は、これらの取り組みを通じて得られたノウハウを隣接県へ横展開することで、北信越地域において包括的かつ質の高いスポーツ医・科学支援を提供する「北信越スポーツ医・科学コンソーシアム」の形成を目指します。

4) 私立大学等改革総合支援事業

私立大学等改革総合支援事業とは、各大学が保有する特色や強み、役割の明確化・伸長に向けた改革に全学的・組織的に取り組む大学を重点的に支援する文部科学省による事業で、

「Society5.0」の実現に向けた特色ある教育研究の推進や地域社会への貢献、イノベーションを推進する研究の社会実装の推進などの4つタイプで構成されています。

2025年度、本学はタイプ2「特色ある高度な研究の展開」(助成見込み額約2,000万円)とタイプ3「地域社会の発展への貢献(地域連携型)」(助成見込み額約1,000万円)に選定されました。タイプ2(研究)は全国で116校が申請し51校(選定率44%)が、タイプ3(地域連携型)は202校が申請し48校(選定率24%)しか選定されておらず、本学の研究および地域貢献への取り組みが高く評価された結果となっています。

5. 国際交流

1) 国際交流活動の推進

本学のグローバル化を推進し、国際的に活躍できる人材育成に向けて、2025年度には新たにフェニカー大学(ベトナム)とマーサ大学(マレーシア)と国際交流協定を締結しました。現在、本学は、計12カ国・地域の25大学・3医療機関と交流協定を締結していますが、それらに基づいて、多様な国際交流活動を展開しています。具体的には、学生の海外研修、海外提携校の学生の受け入れ、外部資金獲得による国際交流の展開、留学生対象進学説明会への参加、留学生への学修・生活支援等を実施です。

2) 海外研修の実施

2025年度の海外研修では、計17件のプログラムを実施し、合計186名の学生が海外で研鑽を積んできました。

■2025年度海外研修実績一覧

	日程	研修地	参加学生数
1	2025年8月29日～9月5日	台湾／弘光科技大學(AT学科)	2名
2	2025年8月30日～9月20日	マレーシア／国立脳卒中協会	1名
3	2025年9月1日～9月5日	台湾／弘光科技大學(HN学科)	3名
4	2025年9月1日～9月12日	アメリカ／ハワイ州立大学(CT学科)	7名
5	2025年9月2日～9月11日	アメリカ／ロサンゼルス現地医療施設(NR学科)	6名
6	2025年9月16日～9月20日	韓国／嘉泉大学(EM学科)	4名
7	2026年2月1日～2月16日	韓国／釜山外国語大学校、東西大学校(語学研修)	8名
8	2026年2月22日～3月11日	タイ／マヒドン大学(RT学科)	1名
9	2026年2月24日～3月1日	ベトナム／ハイズオン医科大学、インドネシア／ガネーシャ教育大学(NR学科)	4名
10	2026年2月28日～3月15日	フィリピン・セブ島／セブ医科大学(語学研修)	12名

11	2026年3月1日～3月21日	フィリピン／ナショナルユニバーシティー・クラーク (PT 学科)	4名
12	2026年3月2日～3月19日	フィリピン／サント・トーマス大学 (PT 学科)	3名
13	2026年3月6日～3月14日	台湾／中山医学大学 (CT 学科)	112名
14	2026年3月8日～3月14日	台湾／中山医学大学 (語学研修)	5名
15	2026年3月7日～3月16日	アメリカ／カリフォルニア州立大学 (PT 学科)	4名
16	2026年3月7日～3月28日	マレーシア／国立脳卒中協会	7名
17	2026年3月24日～3月29日	韓国／京畿大学校水原キャンパス (SW 学科)	3名



【韓国研修 (嘉泉大学訪問)】



【アメリカ研修 (ハワイ州立大学訪問)】

3) グローバル教育の推進

本学では、学生のグローバル意識を涵養するために、2020年度からオンライン企画「グローバルトーク Live」(旧称「グローバルキャリア支援 Meeting」)を実施しています。本企画は、学生が海外に対する興味・関心を高め、海外で活躍するための具体的な道筋を示すことを目的に、海外で就業あるいは修学の経験を有する専門職者等を講師に招いた講演等を実施するものです。2025年度は一部対面形式も取り入れながら、計5回開催し、延151名の学生および教職員が参加しました。

■2025年度グローバルキャリア支援 Meeting 実施状況

	開催日	講師 (敬称略)	参加者数
1	2025年7月11日	ガテラ・ルダシングワ・エマニュエル氏、ルダシングワ・真美 (日本とルワンダ共和国共同のNGO団体のプロジェクトの取り組み)	84名
2	2026年1月15日	岩谷佳樹 (本学PT学科卒業生、MLB Atlanta Bravesでご活躍)	39名
3	2026年1月28日	寺島琢馬 (管理栄養士として、グアテマラで青年海外協力隊にご参加)	13名

	日		
4	2026年2月12日	内田佳奈（管理栄養士として、フィリピンで青年海外協力隊にご参加）	15名
5	2026年3月27日	吉田幸代（視能訓練士として、バングラディッシュとモザンビークで白内障手術支援にご参加）	16名

4) 海外からの短期留学生・研修学生等の受け入れ

本学では、海外の協定校からの短期留学生・研修生等を積極的に受け入れています。2025年度は、新潟県国際交流協会の「新潟・国際協力ふれあい基金」にも採択され、こうした補助金も活用しながら計27名の海外学生が本学での研修・交流活動に参加しました。

2026年3月現在、本学では大学院に31名の留学生（研究生含む）が在籍しており、留学生による英会話の指導、伍桃祭（大学祭）での留学生模擬店の出展など、日本人学生との交流・親睦活動も活発に行われています。

■2025年度海外からの学生受入れ実績一覧

	日程	大学	受入学科	受入学生数
1	2025年4月16日～5月16日	タイ／マヒドン大学	RT 学科	5名
2	2025年7月7日～7月11日	台湾／中山医学大学	CT 学科	3名
3	2025年12月15日～12月19日	台湾／中山医学大学	HN 学科	5名
4	2026年3月2日～3月13日	フィリピン／サント・トーマス大学	PT 学科	8名
5	2026年3月23日～3月27日 (新潟県国際交流協会事業)	ベトナム／ハイズオン医療技術大学、ベトナム／フェニカー大学、フィリピン／サント・トーマス大学	国際交流センター	6名



【中山医学大学から来校した学生たち】



【マヒドン大学から来校した学生たち】

6. 学生生活等支援

1) 経済支援

(1) 新潟医療福祉大学奨学金制度等による支援

本学独自奨学金をはじめ、各種奨学金の説明会を開催したほか、民間団体等による奨学金等の情報収集・周知を通じた経済的支援を継続しました。特に主たる家計支持者が病気等により就労困難になるなど経済状況が急変した学生に対して、家計急変の給付奨学金の採用に向けた申請書類の説明および指導を実施し、修学の継続につながるよう支援を行いました。

【2025年度各種奨学金利用状況】(2026年2月末現在)

- ① 新潟医療福祉大学奨学金 30名
- ② 新潟医療福祉大学学資融資奨学金 12名
- ③ 日本学生支援機構 給付型奨学金 616名 (内、家計急変採用4名)
- ④ 日本学生支援機構 貸与型奨学金 2,291名
- ⑤ 地方公共団体 奨学金 20名
- ⑥ 医療系専門職 奨学金 50名 (内、新潟県看護職員臨時職員奨学金 32名)
- ⑦ その他(財団法人等) 奨学金 38名

(2) 文部科学省 高等教育修学支援新制度による支援

本学は、2021年4月から開始された高等教育修学支援新制度（授業料減免・給付型奨学金）の支援対象校として認められており、学生に対し本制度の利用・申請について広く案内・周知をしています。

【2025年度利用者人数】

1年生 337名 / 2年生 286名
3年生 228名 / 4年生 205名 計1,056名

2) 安全管理・生活指導

(1) 新潟医療福祉大学附属PCR検査センターの運営

本学では、新型コロナウイルスの感染および拡大防止策として2022年7月に大学キャンパス内に「新潟医療福祉大学附属PCR検査センター」を開所し、本学教職員からなる「PCR検査センター運営委員会」が検査・運営を実施しています。

検査対象者は本学の学生・教職員のほか、学校法人新潟総合学園が設置する他の大学の学生・教職員とし、2025年度には32名（2022年7月からの累計では2,882名）がPCR検査を受検しました。

(2) 交通安全に関する取り組み

本学では、2009年9月発生した本学学生の交通死亡事故の記憶を風化させないことを目的に、毎年、交通安全委員会主催による「交通事故の無事故の誓い」を開催しています。2025年度は9月3日に開催され、多くの教職員、学生の参加のもと、二度と同じ過ちを

繰り返さないことを誓いました。また、警察署による学生向けの交通安全講習会、教職員向け交通安全講習会を開催し、交通安全への意識向上を図るとともに、交通安全委員会による駐車場巡視活動を実施しました。その他、道路交通法改正に対応し、業務による自動車使用時の酒気帯び運転チェックなど、安全運転管理にも取り組んでいます。

(3) 生活指導に関する取り組み

本学では、新入生オリエンテーションおよびGW・夏期・冬期等の長期休暇前の時期を中心に学生への生活指導を実施しています。2025年度は、新潟県警察本部 新潟北警察署生活安全課による「薬物乱用防止推進講演会」、新潟県警察本部 生活安全部少年課 新潟少年サポートセンターによる「SNSを利用するための注意事項」を実施したほか、トラブル防止のため、闇バイトについての啓発を含む夏期休暇に関する注意喚起に取り組みました。

(4) 学生に対する相談窓口体制の充実

不安や悩み事を抱える学生が、いつでも気兼ねなく利用できるよう、複数の相談窓口を設け、オリエンテーションでの説明、大学ホームページへの掲載、ポスター掲示など通じて、広く周知・案内しています。また、臨床心理士による学生相談室の相談時間を夜間まで拡大し、予約システムの導入を行う事でさらに相談しやすい環境を整備したほか、メンタルヘルス支援室と協力・連携した相談体制を構築するなど、学生の多様なニーズに対応できる体制整備に取り組みました。

また、各学科、関係委員会、事務局の密な連携により、支援が必要だと思われる学生の早期発見ならびに情報共有を推進し、学生へのスムーズな支援に繋がりました。

併せて、学生ひとり一人に寄り添ったきめ細かい支援ができるよう、学生調査や障がいのある学生への意見聴取等を定期的の実施し、学生ニーズの把握、アイデアの収集に努めるとともに、経年変化を分析し、学生サービス向上、支援内容の充実化に繋がりました。

3) 保護者会の実施

本学では、保護者・保証人の方々を対象に大学の現状や取り組み等を説明する保護者会を開催し、大学運営全体の理解を深める機会としています。

2025年度は、本学を会場とした来場型によるプログラムとWEB形式でのプログラムでの保護者会を開催いたしました。来場型では大学の概要説明をはじめ、国家試験・就職支援の状況や学外実習を含む教育活動に関する説明会を実施したほか、学科別説明や個別相談会、学食体験なども行い、計178名の皆さまにご参加いただきました。また、WEB形式プログラムの視聴回数は1,462回となりました。

4) 学友会活動への支援

本学では、学友会役員を中心に学生生活を充実させるための課外活動や大学行事を実施しています。2025年度は、52のクラブ・サークル団体が多様な活動を通じて学生同士の交流を深めました。数年ぶりに開催したスポーツ大会には108名の学生が参加しました。10月に開催した「伍桃祭(大学祭)」では、学生、保護者、高校生、地域住民など約3,500名の方

にご来場いただき、盛況に終えることができました。



【2025年度 スポーツ大会】



【全52のクラブ・サークルが活動】



5) 県人会活動

全国から学生が集まる本学では、同じ都道府県出身の学生や教職員が集まり親交を深める機会として、現在5つの県人会組織が活動しています。

2025年度は、年間を通じて9回の県人会イベントが開催され、ビンゴ大会やクイズゲーム大会など、学科・学年を超えた交流を深めました。

【前期】

開催日時	県人会名	参加者数
6月3日(火)	新潟県人会佐渡支部	16
6月6日(金)	長野県人会	22
6月17日(火)	山形県人会	31
6月18日(水)	沖縄県人会	27
6月20日(金)	福島県人会	38

【後期】

開催日時	県人会名	参加者数
12月1日(月)	長野県人会	18
12月8日(月)	山形県人会	15
12月9日(火)	新潟県人会佐渡支部	17
12月10日(水)	福島県人会	18

6) 学生寮「N-Village 伍桃」「N-Village 伍桃 NEXT- I」の運営

2025年度は、「N-Village 伍桃」に8期生となる224名が、また「N-Village 伍桃 NEXT- I」には2期生となる12名が新たに入寮し、総在寮生は667名となっています。

また、学生寮では新入寮生歓迎会やクリスマスイベントなどの寮生同士が交流するイベントを開催したほか、ボランティア活動や定期試験相談会など、寮生相互の連携・協力を促す催しを実施され、本学の理念である「優れたQOLサポーター」の育成に向けたさまざまな取り組みが行われています。

■2025年度 学生寮の主なイベント

時期	イベント内容
4月	入寮式、寮生オリエンテーション(オンライン)、新入寮生歓迎会
5月	寮周辺清掃活動、上期清掃促進キャンペーン
6月	島見浜ごみ拾い、定期試験相談会、学生寮見学ツアー
7月	七夕祭り、学生寮見学ツアー
9月	あつまれ!寮生の会、学生寮見学ツアー
10月	学生寮見学ツアー、ポテト祭り、防災訓練、ハロウィンイベント
12月	クリスマス&卒寮イベント、寮周辺清掃活動、年末大掃除キャンペーン



【島見浜ごみ拾い活動】



【七夕祭り流しそうめんの様子】

7) スクールバスの運行

2025年度は、利便性の向上および一人暮らし学生や寮生の移動支援等を目的に、ショッピングセンターを経由するスクールバスの運行、夜間の学生寮への運行、電車遅延時の弾力的な対応、部活動や国家資格試験対策・授業における課外活動時の送迎運行等を継続しました。また2025年度には、新潟県内の教育機関では初となるEVタイプの大型スクールバスを導入し、より快適で環境への負荷を低減するスクールバス運行を開始しました。

8) 学生食堂

現在、本学キャンパスには4つの食堂が運営されています。2025年度は、各食堂の魅力向上および学生満足度向上を目的に、メニューの充実化、季節ごとの期間限定メニューの提供、定期試験・国家試験前の学生を応援する朝食提供などのイベント開催に取り組みました。

また、キャンパス内へのキッチンカーの誘致や同窓会の助成による300円ランチの提供など、学生の声から生まれたアイデアも積極的に取り入れています。同様な支援として、独立行政法人日本学生支援機構の助成金をもとに、お米など物価高騰の影響を受ける学生の支援として100円ランチを実施しました。



【同窓会の助成による300円ランチ】

さらに、学生の利便性向上を目的にオートレジシステムを導入し、キャッシュレス化を進めるとともに、自席から注文できるフードコート形式を採用しました。その結果、昼食時のピークにおける混雑が解消され、注文方法・支払方法の簡略化が実現しました。

7. 同窓会活動

1) 総会および役員会の開催

同窓会の活性化ならびに各種活動の推進に向け、2025年度は同窓会総会（年間1回）お

よび同窓会役員会（年間6回）を開催し、事業が円滑に推進できるよう各担当役員の連携をはかりました。

2) 同窓生名簿の管理

2025年度は、LINEでの連携が可能な「同窓会会員連携システム」を継続して活用しています。同窓生の住所変更や勤務先変更等の連絡や同窓会からの情報発信等をより簡便に行うことでスムーズな情報の伝達を図っています。

3) 広報活動

同窓会の活動を広く周知するために、2025年度は、同窓会HP・SNSでの情報発信、同窓会メルマガの配信（毎月10日）、同窓会誌「tete(てて)」の発行（2026年3月）に取り組みました。

4) 交流事業

(1) 伍桃祭（大学祭）×同窓会イベント

大学祭2日目の、10月19日に同窓会イベントを開催しました。当日は、同窓生アスリート、長谷川直人選手の跳躍パフォーマンスを目玉に、あそびのひろばやファミリーフォト、ぬり絵コーナー、飲食ブースなどが催され、子ども連れの卒業生などで賑わいました。

(2) 学科同窓会

学科同窓生同士のつながりの維持・向上に向けて、2022年度より助成制度を活用した学科同窓会活動の活性化を推進しています。2025年度も、同窓会サポーター（各学科の教員1名）と同窓会役員が中心となり、作業療法学科、臨床技術学科、救急救命学科、社会福祉学科、診療放射線学科、視機能科学科の6学科にて学科同窓会が開催されました。

5) 生涯教育事業

同窓会では、卒業後も社会人、専門職としてのスキルを継続的に向上することを目的に、勤務先での経験や学びを共有し、自己研鑽する機会として「連携研修会」を開催しています。

2025年度は、11月22日に本学にて開催され、同窓生29名が参加し、活発な交流・意見交換が行われました。

6) 在学生支援事業

(1) 在学生学食支援イベント

物価の高騰を受け、大学生に少しでも楽しいランチタイムを提供するため、『つなでちゃんランチ』を実施しました。本企画は各食堂で人気のあるメニューにデザートを追加し、通常1食900円相当のメニューを同窓会の助成により1食300円で提供しました。期間は12月15日～19日の期間限定で実施し、1日50食提供され多くの学生から感謝のメッセージが届きました。

(2) 連携総合ゼミへの同窓生派遣

4年生前期（2025年8月26日）および3年生後期（2026年3月4日）に開催される「連携総合ゼミ」について、それぞれ14名、8名の同窓生が参加し、臨床現場でのチーム医療・チームアプローチの実際を踏まえて在学生にアドバイスをを行いました。

8. スポーツ推進活動

1) 安心安全なスポーツ活動を実現するための環境整備

強化クラブ学生が安心・安全に大学スポーツに取り組めるよう、アスレティックデパートメント推進機構による強化指定クラブ教養プログラムとして「目標設定」「コンプライアンス」「キャリア（就職）」「組織マネジメント」をテーマとする各種セミナーを開催しました。

【2025年度 アスリート学生教養プログラム】

- ① 7月15日・18日開催「コンプライアンス研修」（対象：全強化クラブ学生）
- ② 8月2日開催「能力開発セミナー」（対象：強化クラブ1年生）
- ③ 11月9日開催「女性アスリートセミナー」（一般財団法人新潟陸上競技協会共催）
- ④ 2月10日開催「能力開発セミナー」（対象：強化クラブ1・2年生）
- ⑤ 2月10日開催「アスリート学生対象合同企業説明会」（対象：強化クラブ3年生）
- ⑥ 2月10日開催「リーダーズミーティング」（対象：各強化クラブ幹部学生）
- ⑦ 3月13日・16日開催「新入生オリエンテーション」（対象：強化クラブ入部予定新入生）

2) 「スポーツ庁委託事業」による地域貢献活動の推進

スポーツ庁委託事業として一般社団法人大学スポーツ協会（UNIVAS）から公募のあった令和7年度「感動する大学スポーツ総合支援事業」の【大学生指導員の養成・確保に関する実証事業】【大学スポーツ資源を活用した地域振興モデル創出支援事業】の2事業に採択され、自治体や協会、総合型地域スポーツクラブ等の地域の組織・団体と連携・協力し、自治体が抱える地域の課題を解決する持続可能なモデル事業を本学が主体となって実施しました。

【大学生指導員の養成・確保に関する実証事業】

- ① 9月 大学生指導者養成研修会の実施（全3回／座学と実践）
- ② 11月～12月 【集合型】NUHWアカデミー「スキルアップキャンプ」
- ③ 10月～1月 【出張型】放課後スポーツタイム
- ④ 1月23日 事業報告シンポジウム

【大学スポーツ資源を活用した地域振興モデル創出支援事業】

10月19日 「新潟医療福祉大学スポーツフェスタ」（総来場：573名）



【NUHWスポーツフェスタ】



【放課後スポーツタイム】

3) 「UNIVAS AWARDS 2025-26」受賞

一般社団法人大学スポーツ協会（UNIVAS）主催の「UNIVAS AWARDS 2025-26」において、本学は4部門で優秀賞を受賞しました。

【UNIVAS AWARDS 2025-26結果】

〔優秀賞〕

- ・マンオブザイヤー：男子サッカー部 細井響（健康スポーツ学科4年）
- ・ルーキーオブザイヤー：水泳部 谷清美（健康スポーツ学科1年）
- ・サポーターリングスタッフオブザイヤー：女子バレーボール部 三輪日奈多（健康スポーツ学科4年）
- ・大学スポーツ組織運営優秀取組賞：スポーツ振興室（大学事務局）

〔入賞〕

- ・ウーマンオブザイヤー：女子硬式野球部 小川舞（健康スポーツ学科2年）
- ・スポーツマンシップオブザイヤー：男子サッカー部
- ・デュアルキャリア形成支援優秀取組賞：アスレティックサポート人材育成部

4) 強化指定クラブの競技成績

2025年度は、本学健康スポーツ学科2年生の小川舞選手（女子硬式野球部）が日本代表としてアジアカップに出場し、日本代表の4番バッターとして優勝に貢献しました。また、卒業生であり大学職員である、水沼尚輝選手（水泳部）が日本代表として世界水泳選手権に出場し、男子100Mバタフライで準決勝進出という快挙を果たしたほか、中町真澄選手（陸上競技部）が日本学生陸上競技対校選手権・日本学生陸上競技個人選手権の円盤投げにおいて2冠を達成、ダンス部があきた全国舞踊祭モダンダンスコンクールで2年連続の最優秀群舞賞を受賞するなど、多くのチーム・選手が、国際舞台や全国レベルの舞台で目覚ましい活躍を見せてくれました。

また、男子サッカー部からJリーガーが2名、女子サッカー部からWEリーガーが1名、女子バレーボール部からVリーガーが1名、女子バスケットボール部からは相馬嘉乃選手が新潟アルビレックスBBラビッツに入団、硬式野球部からは後藤響選手がハヤテベンチャーズ静岡に入団するなど、数多くのプロ・トップリーグ選手を輩出することができました。

2025年度の主な競技実績は以下のとおりです。

【2025年度の各強化指定クラブの主な大会成績】

〔水泳部〕

- ・世界水泳シンガポール2025
〔結果〕水沼尚輝（職員）男子100Mバタフライ 準決勝進出
- ・第101回日本学生選手権水泳競技大会 競泳競技
〔結果〕松原光佑（健康スポーツ学科3年）男子50M自由形 3位
秋山栞名（健康スポーツ学科4年）女子100Mバタフライ 3位
篠塚聖妃（健康スポーツ学科4年）女子50M自由形 4位
木村日咲（健康スポーツ学科3年）女子100Mバタフライ 8位
- ・第79回国民スポーツ大会 OWS
〔結果〕谷 清美（健康スポーツ学科1年）女子5KM 4位
- ・第101回日本選手権水泳競技大会 OWS 競泳
〔結果〕谷 清美（健康スポーツ学科1年）女子10KM 5位

- ・第101回日本学生選手権水泳競技大会 OWS 競技

[結果] 谷 清美 (健康スポーツ学科1年) 女子5KM 5位/女子10KM 5位

- ・第67回日本選手権(25M)水泳競技大会

[結果] 水沼尚輝 (職員) 男子100Mバタフライ 2位

水沼尚輝 (職員) 男子50Mバタフライ 5位

清水花峰 (健康スポーツ学科1年) 女子50Mバタフライ 4位

榎本真乙 (健康スポーツ学科3年) 女子100Mバタフライ 4位

- ・2026全豪選手権 OWS

[結果] 谷 清美 (健康スポーツ学科1年) 女子5KM 5位/女子10KM 5位

- ・第101回日本選手権水泳競技大会

[結果] 水沼尚輝 (職員) 男子100Mバタフライ 5位

清水花峰 (健康スポーツ学科1年) 女子50Mバタフライ 3位

木村日咲 (健康スポーツ学科3年) 女子50Mバタフライ 4位

女子100Mバタフライ 8位



【世界水泳に出場した水沼尚輝選手】



【日本代表として活動した谷清美選手】

〔陸上競技部〕

- ・日本学生陸上競技個人選手権大会

[結果] 中町真澄 (大学院2年) 男子円盤投げ 優勝

田中廉治郎 (大学院2年) 男子十種競技 6位

小川ひかり (大学院2年) 女子十種競技 6位

- ・第99回北信越学生陸上競技対校選手権大会

[結果] 男子総合優勝 (15連覇) / 女子総合優勝 (14連覇)

- ・第109回日本陸上競技選手権大会

[結果] 中町真澄 (大学院2年) 男子円盤投げ 5位

渡辺豹牙 (健康スポーツ学科3年) 男子砲丸投げ 7位

- ・第109回日本陸上競技選手権大会・リレー競技

[結果] 男子4×400Mリレー (鈴木・玉内・原・青柳) 8位

- ・全日本大学駅伝対校選手権大会兼全日本大学女子駅伝北信越予選会

[結果] 男子対校の部 5位

女子対校の部 優勝 ▶ 全日本女子大学駅伝出場

- ・第94回日本学生陸上競技対校選手権

[結果] 中町真澄（大学院2年）男子円盤投げ 優勝

- ・第79回国民スポーツ大会

[結果] 渡辺豹冨（健康スポーツ学科3年）男子砲丸投げ 7位



【男子砲丸投げ 中町真澄選手】



【男子砲丸投げ 渡辺豹冨選手】

[男子サッカー部]

- ・第53回北信越大学サッカーリーグ1部 [結果] 優勝
- ・第74回全日本大学サッカー選手権大会 [結果] 強化ラウンド優勝
- ・第49回総理大臣杯全日本大学サッカー選手権大会 [結果] ベスト8
- ・天皇杯第105回全日本サッカー選手権大会新潟県代表決定戦 [結果] 優勝
 - ▶ 天皇杯第105回全日本サッカー選手権大会出場
- ・横浜FC（J2）[入団] 細井 響（健康スポーツ学科4年）
- ・ギラヴァンツ北九州（J3）[入団] 吉田晃盛（健康スポーツ学科4年）



【横浜FC入団 細井選手】



【ギラヴァンツ北九州入団 吉田選手】

[女子サッカー部]

- ・第34回全日本大学女子サッカー選手権大会北信越大会 [結果] 優勝
 - ▶ 全日本インカレ出場
- ・皇后杯JFA第47回全日本女子サッカー選手権大会北信越大会 [結果] 優勝
 - ▶ 皇后杯JFA第47回全日本女子サッカー選手権大会出場
- ・北信越女子サッカーリーグ2025 [結果] 優勝

- ・ちふれASエルフィン埼玉（WEリーグ）[入団] 山下朝子（健康スポーツ学科4年）
- ・バニーズ群馬FCホワイトスター（なでしこ2部）[入団] 森三紘（健康スポーツ学科4年）



【ちふれ埼玉入団 山下選手】



【バニーズ群馬入団 森選手】

[男子バスケットボール部]

- ・笹本杯争奪北信越大学バスケットボール 春季リーグ戦 [結果] 準優勝
- ・第3回北信越大学バスケットボール新人戦兼全日本大学バスケットボール新人戦予選 [結果] 優勝
 - ▶ 第3回全日本大学バスケットボール新人戦出場
- ・第59回北信越大学バスケットボール選手権大会兼インカレ予選 [結果] 優勝
 - ▶ 第77回全日本大学バスケットボール選手権大会出場

[女子バスケットボール部]

- ・笹本杯争奪北信越大学バスケットボール 春季リーグ戦 [結果] 3位
- ・第3回北信越大学バスケットボール新人戦兼新人インカレ予選 [結果] 準優勝
 - ▶ 第3回全日本大学バスケットボール新人戦出場
- ・第57回北信越大学バスケットボール選手権大会兼インカレ予選 [結果] 準優勝
 - ▶ 第77回全日本大学バスケットボール選手権大会出場

[男子バレーボール部]

- ・第56回春季北信越大学バレーボール選手権大会（2部）[結果] 優勝
 - ▶ 1部昇格
- ・第73回秋季北信越大学バレーボール選手権大会（インカレ予選）[結果] 予選リーグ敗退

[女子バレーボール部]

- ・第56回春季北信越大学バレーボール選手権大会 [結果] 優勝
- ・第73回秋季北信越大学バレーボール選手権大会 [結果] 準優勝
 - ▶ 第72回秩父宮妃賜杯全日本バレーボール大学女子選手権大会出場
- ・令和7年度皇后杯全日本バレーボール選手権大会北信越ブロックラウンド [結果] 優勝
 - ▶ 令和7年度皇后杯全日本バレーボール選手権大会ファイナルラウンド出場
- ・カノアラウレアーズ福岡（V）[入団] 佐藤佑海（健康スポーツ学科4年）

[硬式野球部]

- ・ 関甲新学生野球連盟春季1部リーグ [最終結果] 5位 (4勝5敗)
- ・ 関甲新学生野球連盟秋季1部リーグ [最終結果] 3位 (7勝2敗)
- ・ ハヤテベンチャーズ静岡 [入団] 後藤響 (健康スポーツ学科4年)

[女子硬式野球部]

- ・ 第11回全日本大学女子硬式野球選手権大会高知大会 [結果] ベスト8
- ・ 第14回全日本大学女子硬式野球選手権大会 [結果] グループリーグ敗退
- ・ 報知新聞社杯争奪ヴィーナスリーグ [最終結果] 優勝

[ダンス部]

- ・ 第37回全日本高校・大学ダンスフェスティバル [結果] 決戦プログラム進出
- ・ 東京なかの国際ダンスコンペティション2025 [結果] 創作部門 第1位
- ・ 第44回あきた全国舞踊祭モダンダンスコンクール [結果] 最優秀群舞賞受賞

[卓球部]

- ・ 第72回春季北信越学生卓球選手権大会 [結果] 男子1部団体4位/女子1部団体3位
- ・ 第71回夏季北信越学生卓球選手権大会 [結果] 男子シングルス 小松敏輝 ベスト16
▶ 第91回全日本大学総合卓球選手権大会 (個人の部) 出場
- ・ 第73回秋季北信越学生卓球選手権大会 [結果] 男子2部団体2位/女子1部団体3位

[テニス部]

- ・ 令和7年度北信越学生テニストーナメント大会兼全日本大学テニス選手権北信越予選会
[結果] 男子シングルス 犬井 輝 (健康スポーツ学科1年) 優勝
塩崎一護 (作業療法学科1年) 準優勝
男子ダブルス 高島涼太郎・寺西晴季 準優勝
女子シングルス 佐々木理子 (健康スポーツ学科1年) 優勝
成海世季 (心理健康学科2年) 準優勝
女子ダブルス 成海世季・佐々木理子 優勝
▶ 計9名が全日本大学テニス選手権に出場
- ・ 令和7年度北信越学生対校テニス王座決定試合
[結果] 男子1部優勝、女子1部優勝 ▶男子・女子ともに全日本大学王座決定試合出場
- ・ 2025年全日本学生室内テニス選手権大会 (全国ランキング上位選手が出場)
[出場] 男子シングルス 犬井 輝、男子ダブルス 直喜温也・寺西晴季
女子シングルス 佐々木理子、女子ダブルス 成海世季・佐々木理子
[結果] 男子シングルス 高松勇吹 (健康スポーツ学科2年) 優勝
宮原悠 (健康スポーツ学科1年)・高島涼太郎 (同2年)
寺西晴季 (健康スポーツ学科1年) ベスト8
男子ダブルス 高島涼太郎・高松勇吹 (健康スポーツ学科2年) 優勝
女子シングルス 成海世季 (心理健康学科1年) 3位

中村由良（救急救命学科1年）ベスト4

井村萌香（理学療法学科3年）ベスト8

女子ダブルス 成海就紫（健康スポーツ学科4年）・成海世季（心理健康学科1年）

井村萌香・阿部紗加（理学療法学科3年）ベスト4

▶ 上記9名が全日本へ出場

・令和6年度北信越学生対校テニス王座決定試合

〔結果〕男子1部優勝、女子1部優勝

▶ 男子・女子ともに全日本大学王座決定試合出場

・第61回全日本学生室内テニス選手権大会（全国ランキング上位選手が出場）

〔出場〕男子シングルス 高松勇吹、男子ダブルス 高島涼太郎・高松勇吹

女子シングルス 中村由良

[スノーボード部]

・FIS スノーボードワールドカップ

〔結果〕男子ハーフパイプ 杉崎大翔（健康スポーツ学科1年）9位

・U.S Revolution Tour [結果] 女子ハーフパイプ 山崎 月（心理健康学科2年）6位

・PSA ASIA PRO TOUR KCC CUP in CUPID VALLEY

〔結果〕男子スノーボードクロス 室 達也（健康スポーツ学科2年）12位

5) アルビレックス新潟・新潟医療福祉大学・新潟リハビリテーション病院連携事業

2025年度は、サッカー・アルビレックス新潟からヒアリングした課題に基づき、ジュニアユース選手を対象にウエイトコントロールを目的とした栄養講習会を実施しました。また、選手個々の課題についてヒアリングを行い、貧血改善や食事調整など3者間にて連携した個別栄養指導を実施することができました。

9. 教育・研究環境の整備

1) 既存の施設設備修繕・改善・保全工事の実施

- ① 高性能・省エネ空調機器への更新（IA棟1階～4階）
- ② 砂利駐車場の補修工事の実施（2026年3月）
- ③ エレベーター改修工事の実施
- ④ オンライン授業やオンライン会議、クラウドシステム利用の増加に対応する機器更新（学内基幹ネットワーク機器の更新、新型ファイアウォール装置の導入）
- ⑤ 施設中長期保全整備計画に伴う外壁改修工事（IA棟）
- ⑥ 消防設備保全工事の実施
- ⑦ 学生食堂の改修（メニュー見直し、調理機器の更新、オートレジシステムの導入等）

2) 構内の交通安全・防災・防犯対策の実施

大規模地震発生時・火災発生時における避難の心得の修得、学生・教職員の防災意識の向上を目的に、6月17日に全学生・教職員を対象とした防災・避難訓練を実施しました。当日は、

学生・教職員合わせて701名が参加し、地震発生放送後にその場で安全行動を行う“シェイクアウト訓練”、構内の指定避難場所へ移動・避難する“避難訓練”等を実施しました。

また、本学では2023年度より、大規模地震など災害発生時に自動で安否確認を配信するシステムを搭載したスマートフォンアプリ「MyID(マイディー)」導入しており、本システムを用いた安否回答訓練も行いました。

こうした経験は、2024年1月1日(月)に発生した能登半島地震でも生かされ、震災発生日にはMyID(マイディー)から全学生・教職員へ自動で安否確認を送信・情報を集約し、迅速に安否状況を確認することができました。

その他、2025年度に実施した安全・防災・防犯対策は以下のとおりです。

- ① 防災訓練の実施(6月)
- ② 防災備蓄品の更新
- ③ 防犯カメラ増設、防犯カメラ録画装置の更新

3) エコキャンパス活動の継続

持続可能な社会の実現、地球環境にやさしいキャンパスづくりを目指し、太陽光発電システムの導入、新棟(V棟)でのZEB(ネット・ゼロ・エネルギー・ビル)の導入、電気・ガスの省エネ監視システムの導入、クールビズ、ウォームビズの推進、教職員全体での省エネ対策の実践、空調機器の更新時期に合わせた高効率機器への切り替えを実施しました。

10. 管理・運営事業

1) 学生募集広報・入学者選抜試験

(1) 学部入学者の募集

本学の教育の重要課題(退学抑止・国家試験等合格率向上・就職率向上・卒業率向上)に資する、質の高い入学者を獲得することを目的に、本学を第1志望とする志願者数の増加に向けた学生募集戦略および入学者選抜試験制度を策定・実行するとともに、大学全体のブランド力向上に向けた広報活動を多面的に展開しました。

マスマーケティングにおいては、新潟県および隣県(山形県、福島県、長野県)のステークホルダーに対し、本学の認知度向上および教育特徴の訴求強化に向けて、TVCM・交通広告・新聞広告(新潟県のみ)を実施しました。併せて、広域エリアに対しては、WEB広告・SNS・メールによる集客・顧客育成を実施し、広く全国からの志願者獲得に努めました。



【テレビCM】

大学全体ブランドのプロモーション強化においては、教育・研究・スポーツ・地域連携・国際交流・同窓会等の活動成果を積極的に発信し、本学のナンバーワン・オンリーワンの価値の周知に努めました。新たに、研究活動の魅力を紹介する冊子およびWEBサイト、学生

生活の魅力を伝えるキャンパスライフ冊子およびWEBサイトを制作し、学問への関心創出および本学への興味喚起を図りました。さらに、留学生向け冊子およびWEB冊子を制作し、国内外に向けた情報発信の強化を行いました。SNSにおいては、比較・検討段階にある層への情報提供に加え、非認知層や非関心層へのアプローチを強化し、全国的な認知度向上を推進しました。また、研究成果に関するプレスリリースを積極的に実施し、全国メディアでの露出機会の増加を図りました。



2026年4月新設の健康データサイエンス学科については、早期から情報発信を行い、データサイエンスと医療・福祉・スポーツを融合した新たな学びの価値を広く周知しました。プロ野球の現場で活躍する方を招いての講演会等を通じて将来の活躍イメージを具体的に提示することで、志願者層の形成を図りました。

次に、入学者選抜試験では、高校生の進路選択行動および他大学の動向を踏まえ、戦略的な制度改正を実施しました。年内入試においては、国公立大学志願者の早期確保を目的として併願型入試を導入するとともに、総合型選抜A方式の選抜方法の見直しや、公募推薦入試における小論文試験の廃止を行い、受験生の負担軽減と出願促進を図りました。さらに、留学生入試を新たに導入し、11月および2月に実施しました。これらの変更により、年内入試における出願実数1,312名（前年1,252名）を獲得することができました。年明け入試においては、大学入学共通テスト利用選抜においては複数学科受験時の検定料免除を実施し、出願機会の拡大を図りました。

【2025年度入学実績】

入学定員1,302名／入学者数1,294名（前年1,290名）

3年次編入学者数5名（前年4名）

【2025年度の主な学生募集活動実績】

- ① 入学者選抜試験実施 18区分
- ② 出願実数 2,991名（前年2,379名）
- ③ オープンキャンパス開催 6回
- ④ オープンキャンパス参加実数 全学年 4,003名（前年3,559名）
対象学年 2,076名（前年1,960名）
- ⑤ 高校内進学ガイダンス参加（出張講義等含む） 352回（前年362回）

- ⑥ 会場形式進学ガイダンス参加 138回（前年121回）
- ⑦ 中高生、保護者、教員等の大学訪問受け入れ 24回（前年26回）
- ⑧ 高校教諭対象イベント開催（来場・WEB） 41校53名（前年91校100名）
- ⑨ パブリシティー掲載 掲載数 4,170件（前年4,582件）
- ⑩ 各種SNSの登録者数等
 - ・LINE 登録者数 20,344名（前年+4,063名）
 - ・X（旧 Twitter）フォロワー 6,536名（前年-92名）
 - ・Instagram フォロワー 7,117名（前年+1,335名）
 - ・TikTok フォロワー 3,678名（前年+988名）
 - ・Facebook フォロワー 1,920名（前年+19名）
 - ・YouTube 登録者数 1,370名（前年+110名）

【2026年度入学者選抜試験の主な変更内容】

- ① 総合型選抜（併願制）の実施
- ② 総合型選抜A方式（主体性重視型）の2段階選抜(2日程実施)を廃止し1日程へ
- ③ 学校推薦型選抜（公募制）の小論文試験の廃止
- ④ 外国人留学生選抜の導入
- ⑤ 大学入学共通テスト利用選抜の複数学科受験時の検定料免除

（2）大学院入学者の募集

2026年度募集は、医療福祉学研究科5専攻15分野（入学定員75名）にて実施しました。

学部生や社会人を対象に「教えて！大学院」や「オープンキャンパス」を計11回開催し、大学院全体概要説明、分野別説明、入試説明に加え、社会人大学院生の研究や生活、仕事との両立等についての説明を強化するなど、大学院進学における不安材料の払しょくに努めました。

また留学生募集について、日本国内外を問わず対面型のイベントへの参加を推進したほか、日本語学校および首都圏の総合進学塾への訪問活動や本学修士課程に在籍する留学生への案内を強化しました。

こうした取り組みの結果、2025年度入試入学定員75名に対して、85名の入学者（前年89名）を獲得することができました。

【2026年入学実績】

修士課程入学定員55名／入学者数64名（内留学生12名）

博士後期課程入学定員20名／入学者数21名（内留学生6名）

【2025年度大学院広報イベント参加実績（実数）】

・学部生146名（前年93名）、社会人36名（前年35名）

2) 内部質保証の推進

（1）内部質保証体制の強化

内部質保証システムの更なる充実ならびに本学の教育・研究活動における質の向上を推進

することを目的に、2024年7月に、全学における内部質保証の推進に責任を負う組織として学長を委員長とする「内部質保証推進委員会」を新設しました。

内部質保証推進委員会では、内部質保証方針を改正したほか、大学設置基準や外部認証評価基準に基づく質保証体制構築工程表の進捗状況確認、アセスメント結果報告の審議、内部質保証に関わる各種規程の制定・改定などに取り組みました。

(2) 教学マネジメントの推進

学長のリーダーシップのもと、担当副学長等を責任者とする「推進機構」を中心に、関連委員会および学科運営責任者（学科長）が連携する教学マネジメント体制を構築し、大学の理念・目的および教育目標の達成、ならびに3つのポリシーの実質化に向けた取り組みを推進しました。

2025年度は、教育課程や学生支援に関する課題を全学的に共有し、組織的な意思決定につなげることを重視し、各委員会における審議内容や学科での取組状況を推進機構に集約する運用を進めました。また、3ポリシーに基づく評価およびアセスメントプランの策定・見直しに取り組み、IRデータを活用した学修成果や学生の学修状況の可視化を推進しました。これらの分析結果は、カリキュラムの改善、学修支援の充実、学外実習を含む教育課程の検討等に活用し、エビデンスに基づく教学マネジメントの実践につなげました。

こうした取り組みを通じて、教学に関する方針決定から改善までの一連の流れを全学的に機能させる体制を整え、継続的な教育の質保証を図りました。

(3) 将来計画アクションプランの実行と自己点検・評価の実施

2021年度に策定した長期目標（2021～2030年度）第一期中期目標・中期計画（2021～2025年度）アクションプラン（2025年度）に対する自己点検・評価を実施しました。2025年度のアクションプランの達成状況は、全体で4点「達成/ほぼ計画どおり（90%以上）」が59.6%、3点「部分的達成/一部達成あるいは計画より遅れている（51～89%）」が39.2%、2点「遅延/大幅に遅れている（11～50%）」が1.1%、1点「未着手/ほとんどもしくは全く着手できていない（10%以下）」が0%であり、4点評価が約6割を占め、計画に基づく取り組みが概ね着実に推進されていることが確認できました。また、第一期中期計画（2021年度から2025年度）に対する自己点検・評価報告書を作成しました。

(4) 将来計画アクションプランの策定

自己点検・評価結果を踏まえ、新たに将来計画第二中期目標・中期計画（2026年度から2030年度）およびアクションプラン（2026年度から2028年度）を策定しました。

(5) AIによる「予測型IRシステム」構築に向けた取り組み

本学では、Institutional Research（IR）活動の高度化を図る一環として、退学者数の抑制（特に表面化しにくい潜在的リスクを抱える学生への早期支援）および国家試験・資格試験の合格率向上を目的に、AI技術を活用した「予測型IRシステム」の構築を進めています。

す。

システムの基盤となる過去の教育関連データ（入試データ、成績データ、模試データ、出欠情報、学修行動データ等）の取り込みにより、AIによる分析環境が整備されました。これにより、国家試験・資格試験の合格率や退学率について、学生一人ひとりの学修状況や傾向を踏まえた予測が可能となり、従来の定性的な判断に加えて、客観的なデータに基づく支援体制の構築が進んでいます。

現在は、AIが算出した予測結果を参考情報として活用し、学修面・生活面で支援が必要と考えられる学生の抽出作業を開始しました。これにより、教職員が早期に学生の状況を把握し、個別面談や学修指導、関係部署との連携支援など、より効果的かつタイムリーなサポートを提供できる体制が整いつつあります。

今後は、予測モデルの精度向上やデータ項目の拡充を図るとともに、学内の教育改善サイクル（PDCA）に本システムを組み込み、教育の質保証および学生支援の高度化に資するIR基盤として発展させていく予定です。本学は、AI技術を積極的に活用することで、学生の学びをより確かなものとし、建学の精神である「優れたQOLサポーターの育成」の実現に向けた教育環境の充実を一層推進してまいります。

(6) ファカルティ・ディベロップメント (FD) 活動の推進

教育の質向上、研究活動の活性化ならびに教員の資質・能力向上に資する取り組みを推進すべく、2025年度は以下のとおり計25回の研修等を実施しました。

■2025年度 FD研修等開催実績

種別	開催日	テーマ・内容等	方法
新任教員セミナー	4月02日	建学の理念・精神、大学紹介、カリキュラム、基礎ゼミ・少人数教育、連携教育、学修支援等について	対面
教員交流セミナー	9月08日	入職3年以内の教員のフォローアップ、グループ交流	対面
教育研究推進部会主催	6月10日	今、大学教職員は、化学物質をどのように管理しなければならないか [共催] 化学物質管理委員会 [講師] 木下 知己 (NPO 法人教育研究機関化学物質管理ネットワーク (ACSES) 理事長) [ファシリテーター] 中山 憲司 准教授	オンライン
	7月16日	科研費学内説明会 [共催] 科研費対策委員会、事務局研究支援課 [ファシリテーター] 大鶴 直史 教授、瀬戸川 純一 研究支援課長	オンライン
	10月22日	学術FDセミナー「研究テーマ決定から論文採択までの道のり」 [共催] 学術委員会 [講師] 多々良 俊哉 講師、大松 健太郎 准教授 [ファシリテーター] 竹井 豊 教授	オンライン
	10月29日	部活動地域移行（地域展開）背景と今後 [共催] スポーツ振興室 [講師] 石川 智雄 (長岡市教育委員会学校教育課部活動地域移行室 室長) [ファシリテーター] 南 俊之 スポーツ振興室長	オンライン
	12月10日	グッドプラクティス共有セミナー [講師] 外山 元 講師、大松 健太郎 准教授、石井 雅子 教授 [ファシリテーター] 佐藤 晶子 FD・SD 推進委員長	オンライン

	12月17日	ハラスメント防止のための意識向上 FD セミナー [共催] 人権委員会 [講師] 鶴巻 浩憲 (新潟医療福祉大学人権委員会 顧問弁護士) [ファシリテーター] 大松 健太郎 准教授	オンライン
	12月17日	社会連携推進 FD・SD セミナー [共催] 社会連携推進委員会 [講師] 宇田 優子 教授、中村 純子 講師、石井 雅子 教授 [ファシリテーター] 熊崎 昌 准教授	オンライン
	1月28日	生成 AI を教育・研究に活かす [共催] 大学院教育研究環境委員会 [講師] 木下 直彦 教授 [ファシリテーター] 山城 幸哉 教授	オンライン
	①8月06日 ②8月20日 ③8月27日 ④9月03日 ⑤9月10日 ⑥9月18日 ⑦9月24日	統計支援セミナー [共催] 図書館・学修支援委員会 ※計7回開催 ① [ファシリテーター] 高林 知也 講師 ② [ファシリテーター] 高林 知也 講師 ③ [ファシリテーター] 橋本 照男 准教授 ④ [ファシリテーター] 竹井 豊 教授 ⑤ [ファシリテーター] 竹井 豊 教授 ⑥ [ファシリテーター] 高林 知也 講師 ⑦ [ファシリテーター] 小島 翔 講師	オンライン
学生 支援部会 主催	12月25日	入学予定者スクーリングの効果：救急救命学科の事例 [講師] 外山 元 講師 [ファシリテーター] 竹井 豊 教授	オンライン
	2月25日	安心して学べる、安心して教えられる。大学教職員のためのトラウマ理解と学生対応 [講師] 野村 照幸 教授	オンライン
	3月11日	親子関係から広く対人関係の困難へ～私たちは学生生活をどう支えるのか [ファシリテーター] 原口 彩子 教授	オンライン
	①6月06日 ②7月14日 ③9月09日 ④10月09日 ⑤11月19日 ⑥12月16日 ⑦2月17日	シェアかふえ～学生からのヘルプサインを見つけるためのヒント～ [共催] 中央教育センター、メンタルヘルズ支援室、 図書館・学修支援委員会 ※計7回開催 ① [ファシリテーター] 佐藤 晶子 准教授 ② [ファシリテーター] 杉崎 弘周 教授 ③ [ファシリテーター] 五十嵐 紀子 教授 ④ [ファシリテーター] 原口 彩子 教授 ⑤ [ファシリテーター] 竹井 豊 教授 ⑥ [ファシリテーター] 佐藤 晶子 准教授 ⑦ [ファシリテーター] 杉崎 弘周 教授	対面

(7) スタッフ・ディベロップメント (SD) 活動の推進

事務局の各部署混成メンバーにて構成される「SD推進ワーキンググループ」にて、本学教職員に求められる能力（5つのSTEP S）の向上を目的とした活動を行い、2025年度は以下の通り研修等を開催しました。

■SD推進ワーキンググループの開催実績

種 別	開 催 日	テーマ・内容
SD推進 ワーキング グループ	2025年4月10日	規程や活動目的の共有、新任職員 SD 研修ならびに「春の職員会」開催準備
	2025年5月7日	「新任職員 SD 研修」開催報告、「春の職員会」開催準備、「秋の職員会」開催テーマの検討
	2025年6月5日	「春の職員会」開催報告、「秋の職員会」開催テーマの検討

	2025年7月4日	「秋の職員会」開催準備進捗報告、各部会活動報告
	2025年8月26日	「秋の職員会」開催準備進捗報告
	2025年9月12日	「秋の職員会」開催に向けた詳細打合せ
	2025年10月23日	「秋の職員会」開催報告 グッドプラクティス表彰対応に関する検討
	2026年1月26日	2026年度の活動およびSD担当者の検討 イベント実施日・担当割の検討
	2026年3月12日	2026年度の活動・SD担当者の検討・イベント実施日・担当割の検討について
種別	開催日	テーマ・内容
研修等	2025年4月18日	新任職員SD研修
	2025年5月23日	春の職員会：2024年度総括および2025年度事務局目標の発表
	2025年9月18日	秋職員会：私立学校におけるコンプライアンス [講師]名川・岡村法律事務所 池田千絵氏 村本裕亮氏

3) 付属施設の管理・運営

(1) 新潟医療福祉大学附属インターナショナルこども園の運営

2025年度は、昨年に引き続き、園児数19名（従業員枠12名、共同利用枠4名、地域枠3名）の定員充足率100%の運営となりました。

本園では、英語を母国語とする外国人講師を配置し、乳幼児期からの英語教育を特色としています。また、大学併設である環境を活かし、幼児体育指導を学ぶ学生とのコラボ授業、視機能科学科学生による視力検査、4学科の実習やインターンシップ、ボランティア活動と連携・融合した取り組みを推進し、2025年度は計200名の学生と交流しています。更に、大学教員と一般企業と連携した交通安全啓発「むすんでひらいて あしゆび」体操足指を中心とする筋力向上によるシニアの安全運転&安全歩行サポートプログラムにおける歌や動画撮影にも協力し、社会貢献活動にも取り組んでおります。こうした取り組みをSNS等で積極的に発信した結果、入園の問い合わせが増加するなど本園の魅力のひとつとして評価されています。

(2) 新潟医療福祉大学附属鍼灸センターの運営

本学では、2023年4月の鍼灸健康学科の新設と合わせて、本学学生、教職員および地域住民の方を対象に鍼灸治療を専門に行う「大学附属鍼灸治療センター」の運営を開始し、鍼灸健康学科教員による治療、地域住民へのセミナー開催、また強化クラブ、教職員・学生への利用促進活動等を通じて、地域社会の健康づくりに貢献しています。

2025年度は、新潟市北区ラグーナスクエアにて、一般の方向け鍼灸セミナーを7月～12月の期間で開催（月2回：定員14名）し、お灸・針施術の効果や研究成果の発表、割

引チケットの配布による広報活動に取り組んだほか、強化クラブと連携し、北側スポーツ施設への出張型鍼灸サポートを開始し、選手のコンディショニングやケガの防止等に向けた活動にも積極的に取り組みました。なお、2026年度からは、鍼灸センターにおける教育・研究機能のさらなる充実を図るため、新たに「鍼灸センター臨床研修生」を受け入れる準備を進めており、3名の研修生を迎え入れることとなりました。これにより、臨床力の高い鍼灸人材の育成を推進するとともに、地域医療・地域スポーツへの貢献体制を一層強化していきます。

3) 将来構想

2026年4月に本学16番目の学科として開設する「健康データサイエンス学科（入学定員45名）」は、本学として初めての工学系分野の学科開設となり、医工連携や情報化の推進、さらには横断的な学びや研究の発展など、新たな展開が期待できます。

また、本学は新潟県健康づくり・スポーツ医科学センターの指定管理者として選定され、2026年4月より、公益財団法人新潟県スポーツ協会、医療法人愛広会、愛宕商事株式会社とともに共同運営を開始いたします。本センターの運営を通じて、県民の健康増進やスポーツ医科学の発展に寄与し、地域の健康づくりを支える拠点としての役割を果たしていきます。さらに、教育・研究活動との連携により、健康データの活用や実践的な学びの場を創出し、地域社会に還元できる新たな価値の創造を目指していきます。

以 上

事業創造大学院大学（2026年4月1日より、開志創造大学に大学名変更）

本学は、2006年4月の開学以来、基本理念である（1）独立あるいは組織内で新規事業を創造しうる人材の育成、（2）地域社会のニーズに応えうる人材の育成、（3）国際社会に貢献しうる人材の育成の実現に向けて、国内外から優秀な学生が集まる大学院を構築し、国内および国際社会で活躍し貢献する人材の育成に努めています。

2025年度は、2025年8月に認可された情報デザイン学部及び博士後期課程が2026年度より開設されるため、事業創造大学院大学から開志創造大学へ名称変更の手続きを行いました。また、将来計画（「2019年度～2028年度将来計画」）の見直しを行い、本学の将来像と次の6つの長期基本方針（①独自の教育方法論と教育の質保証の確立、②コア研究領域における国際レベルの研究の推進、③国際交流の対象地域拡大と相互連携深化、④地域企業・大学と連携した実践的教育・研究と貢献、⑤学生本位の学修環境、キャリア支援体制の整備、⑥大学院の進化とポジション向上）に基づいて、その実現に向けた第3次中期計画骨子（2025～2028年度・アクションプラン）を策定しました。

また、2025年10月には、経営系専門職大学院認証評価（5年に一度の分野別認証評価）を受審し、大学基準協会の経営系専門職大学院基準に適合していると認定を受けました。今後も本学自ら課題を設定し改善を続け、社会から期待される経営系専門職大学院としてプロフェッショナル人材の育成に取り組んでいきます。

1) 「卒業の認定に関する方針」、「教育課程の編成及び実施に関する方針」、「入学者の受入れに関する方針」について

(1) ディプロマポリシー（学位授与方針）

事業創造大学院大学では、起業家および組織内事業創造を担う人材の育成を目的としてカリキュラムを編成しています。したがって、これらの人材に必要とされる基礎知識およびアントレプレナーシップの発揮に必要な専門的かつ実践的な知識を修得して所定の単位を取得するとともに、実効性のある事業計画書等、専門職成果報告書*を作成して審査で合格したものに對して経営管理修士（専門職）の学位を授与します。

※：専門職成果報告書：事業計画書、プロジェクト報告書、研究論文

(2) カリキュラムポリシー（教育課程編成方針）

①基本的考え方

事業創造大学院大学では、独立起業や組織内事業創造を担いうる人材およびビジネスのグローバル化に対応できる起業家等の人材を育成するためのカリキュラムを編成しています。基礎段階から発展的な内容へと幅広い科目を体系的に学ぶことが可能な教育プログラムを提供し、アントレプレナーシップの涵養と実践的な能力の育成を目指します。

②カリキュラムの枠組み

- i 基礎科目群 独立起業または組織内事業創造を企てる人に必要とされる経営に関する基礎的な知識を身につける科目です。
- ii 発展科目群 アントレプレナーシップの発揮に必要な素養を身につけるため、専門的

かつ実践的な5分野にわたる科目を配置しています。5分野として経営戦略分野、財務・金融分野、情報・技術分野、アントレプレナーシップ分野、事業環境分野があります。

- iii 演習科目 少人数によるゼミナール形式の「演習」を通じて実効性のある「事業計画書等、専門職成果報告書※」を作成することにより事業創造を実践的に学びます。

※：専門職成果報告書：事業計画書、プロジェクト報告書、研究論文

(3) アドミッションポリシー（入学者受入方針）

事業創造大学院大学では、独立したベンチャー企業の創業や組織内での新規事業の創造・経営などに明確な問題意識を持ち、確固たる目的意識を有する人材を受け入れます。そのため社会人として職務経験を有する者の他、起業に対する熱意にあふれ成績優秀な現役学生も受け入れ対象としています。選抜にあたっては、経済や企業経営の分野に関する学力試験を行うほか、面接試験を通じて独立起業や組織内事業創造に対する熱意や適性を有する人材であるか否かを判断します。

事業創造大学院大学が主たる対象として想定するのは次の5つのタイプの方々です。

- i 社会での豊かな経験を有しベンチャー企業の創業を志す人材
- ii 企業・官公庁等から派遣され新規事業開発や組織変革を担う人材
- iii 高い意欲と基礎学力を有し将来の起業を目標にした新卒者
- iv 日本企業や日本に関連する国際的な新規事業への従事や起業を志す留学生
- v 事業承継者

2) 教学体制

(1) 1研究科1専攻の体制での運営

専門職大学院 事業創造研究科 事業創造専攻（専門職学位課程）

入学定員90名、収容定員180名

※2025年度より入学定員+10名、収容定員+20名増員の届出

授与学位：経営管理修士（専門職） Master of Business Administration（MBA）

(2) 在学生数

2025年4月に新入生79名を迎え212名が在籍（2025年4月1日付）、

10月に新入生23名を迎え206名が在籍（2025年10月1日付）

(3) 経営管理修士（専門職） MBAの授与

2025年9月の学位記授与式までに25名、2026年3月末までの学位記授与式までに62名、計87名に経営管理修士（専門職） MBAの学位を授与しました。

3) 教育計画進捗状況

(1) 起業/事業創造に資するカリキュラムの見直し

建学の精神と理念に基づく人材育成・能力開発と時代の変化に対応した教育プログラムの作成に向けて不断のカリキュラムの見直しを進めています。

具体的には、「将来計画推進ワーキンググループ」において、理念や教育目標を踏まえ、自らの強みや特色を生かしつつ、社会のニーズに応じた人材を育成していくべく時代の潮流を見据えた新たなプログラムやカリキュラムの検討を行いました。

(2) 諮問委員会の開催とカリキュラムの改善

「教育課程連携協議会」の機能を持つ諮問委員会を産業界・行政等各界の第一線で活躍されている学外有識者9名の協力の下、概ね年2回開催し、産業界や地域との連携によりカリキュラムを構築・改善するほか、教育研究上の目的を達するための基本計画や教育研究活動の状況に関し毎回貴重なご意見を頂いています。2025年度は8月と2月に開催し、本科の教育課程における5つのプログラムの運用、「履修証明プログラム」の運用と本科への接続、2026年度に向けたカリキュラム編成（学部、博士後期課程を含む新体制の運用方針）について、新たな教育機会の提供および大学運営に意見を反映することができました。

(3) 本学独自の「アントレデザイン教育」の構築

アントレプレナーシップの醸成と具体的なイノベーション創出に向けたコンセプト創りを含めた戦略的なデザイン思考を併せ持つ実践的な教育を「アントレデザイン」^Rと名付け、本学独自の「アントレデザイン教育」の構築を推進しています。

本学の教育成果の一つの集大成ともいえる起業および企業内新規事業創造をより促進すべく、将来計画推進委員会を中心に設定した「アントレデザイン」という教育コンセプトについて「将来計画および中期計画」に基づき独自の教育の実践と検証に取り組みました。その一環として本学新潟地域活性化研究所が設置した「アントレデザイン塾」において起業／事業創造意欲が旺盛な学生及び修了生に対して、正課外でより実践的な指導を実施いたしました。またアントレデザイン研究会を年3回実施し、延べ43名の教職員が参加し、「アントレデザイン教育」の確立と改善、外部への成果の発表の準備・検討を行いました。更には、ベンチャー創業者や第一線で活躍している経営者などによる「特別講義」「特別講演」を2025年度は6回開催し、学生に修了までに一定回数のお出席を義務付けることにより、アントレプレナーシップの醸成と起業／事業創造の現実の理解促進を図っています。

(4) アントレデザイン研究会の実施

2025年度のアントレデザイン研究会の開催状況は次の通りです。

	開催日	講師名	テーマ	参加数
1	2025年8月1日	新潟ビール醸造株式会社 前代表取締役 浅野 重幸 氏	クラフトビール業界での経営戦略の 実践報告	16名
2	2026年1月21日	開志専門職大学 准教授 阿部 俊光 氏	「Babson 式起業教育体験ワーク ショップ 2025 版」	12名
3	2026年3月4日	岸田 伸幸 教授	2025 年度アントレデザイン研究 会振り返り	15名

(5) 客員教授や特別講師による特別講義の実施

2025年度の客員教授や特別講師による特別講義・講演の開催状況は次のとおりです。

	開催日	講師名	開催時現職	参加数
1	2025年5月17日	吉井 信隆 氏	インターウォーズ株式会社 代表取締役社長	147名

2	2025年6月21日	青木 仁志 氏	アチーブメント株式会社 代表取締役会長 兼 社長 アチーブメントグループ CEO	223名
3	2025年7月12日	宮島 敏郎 氏	前事業創造大学院大学 教授 NSG グループ広報・コミュニケーション推進本 部顧問	112名
4	2025年11月15日	清水 秀雄 氏	株式会社トップカルチャー 取締役会長	163名
5	2025年12月13日	森川 博之 氏	東京大学 大学院工学系研究科 電気系工学専攻 教授	120名
6	2026年1月10日	田所 創 氏	独立行政法人経済産業研究所 コンサルティングフェロー	102名

※全回：ハイフレックス開催



【吉井信隆客員教授による特別講義(2025.05.17)】



【青木仁志客員教授による特別講義(2025.6.21)】

(6) 専門職成果報告書（事業計画書、プロジェクト報告書、研究論文）の本学スタンダードの確立・レベルアップ

本学は、起業家および組織内事業創造を担う人材に必要とされる基礎知識及びアントレプレナーシップの発揮に必要な専門的かつ実践的な知識を修得して所定の単位を取得するとともに、実効性のある事業計画書等、専門職成果報告書を作成して審査で合格したものに対して経営管理修士(専門職)の学位を授与することとしています。

この事業計画書など、専門職成果報告書（事業計画書、プロジェクト報告書、研究論文）の本学スタンダードの確立とレベルアップに向けた取り組みを継続して実行しています。

① ビジネスプラン・研究成果発表会

本学では毎年「事業創造」の実践家/研究者の育成を行うために事業計画/研究成果を学内外に公表する場を設け、不足資源や助言獲得の機会として、また計画/研究のブラッシュアップにつなげることを目的として「ビジネスプラン・研究成果発表会」を実施しております。2025年度は2026年2月20日（土）に外部審査員7名を迎え2名の本学学生が発表を行いました。

② 女性起業家+α 育成塾の開講

女性の新しいキャリア・ステージの形である起業支援を強化すべく「女性

起業家」を育成し社会の活性化を図ることを目的に、2018年度から「女性起業家育成塾」を開講しています。2025年度は「地域課題を成長戦略に変える新潟企業の共創モデル」の統一テーマを基に、3名の本学学生(修了生含む)による事業計画のプレゼンテーションが行われました。(株)テレビ新潟放送網の代表取締役社長、新潟クボタ(株)の代表取締役社長、NSGグループ代表、今井事業企画本部長などの方々からの助言と講評を頂きました。



【女性起業家+α育成塾(2026.3.23)】

③ 新潟の食の魅力アンバサダーコンテストの開催 (第4回目)

2022年度より、本学に在籍する国際色豊かな留学生から「新潟の食の魅力を伝えるプレゼンテーション作品(動画含む)」を募集し、新潟の食文化や食の魅力を海外の人へわかりやすく伝えていくことを目的に新潟県と共同でアンバサダーコンテストを開催しています。審査員として本学学長の他、JETRO新潟貿易情報センター所長、新潟県農林水産部技監、新潟県知事政策局広報広聴課の方々にご臨席いただきました。また、コンテスト参加者全員には「新潟の食の魅力アンバサダー」の称号を授与し、新潟県の魅力発信のインフルエンサーとして、1年間活躍していただきます。

2025年度は6チームの応募参加があり、グランプリ1チーム、準グランプリ1チーム、優秀賞1チームを選定させていただき、表彰と合わせて副賞を贈呈いたしました。多くの留学生の皆さんが新潟の食の魅力動画企画制作にチャレンジすること、そして映像リテラシーを学ぶことを通じて、留学の地である「新潟」での学びと地域との連携を深めていくことが期待できます。今後も本学はこのような取り組みを継続

していきます。



【新潟の食の魅力アンバサダーコンテスト(2026.2.26)】

4) 奨学金制度等による支援

各種奨学金に関する情報提供及び個別の相談を行うとともに、採択率向上に向け、本番環境に近い形でのグループワーク、面接研修等を実施しました。また申請書類の記載内容の添削および指導を通じて、学生への支援を行いました。

【2025年度 各種奨学金等利用状況】

- ① 日本学生支援機構 貸与型奨学金 10名 (14件 ※14件のうち授業料後払い2件)
- ② 日本学生支援機構 外国人留学生学習奨励費 13名
- ③ 公益財団法人ロータリー米山記念 奨学金 1名
- ④ 公益財団法人戸部真紀財団 外国人留学生奨学金 1名

5) 国際交流の拡大推進状況

新規海外交流協定校の締結推進と既に締結済みの協定校からの留学生の迎え入れや教員による共同研究などの交流を積極的に促進しています。

(1) 新規交流協定校締結

【交流協定締結大学一覧：54大学】

2026年3月31日付

	国	都市	交流協定大学	調印日
アジア	インド	ブネー	ティラク・マハラシュトラ大学	2014/09/11
	インドネシア	ジャカルタ	ダルマプルサダ大学	2013/02/26
		デンパサール	サラスワティ外国語大学	2013/04/08
		デンパサール	国立ウダヤナ大学	2013/04/08
	韓国	全北	又石大学校	2010/09/16
	カンボジア	プノンペン	王立プノンペン大学	2014/06/30
		プノンペン	カンボジアメコン大学	2017/05/12
	タイ	バンコク	タイ商工会議所大学	2011/08/05
		バンコク	泰日工業大学	2014/09/19
	中国	延吉	延辺大学	2010/12/03

		大連	大連大学	2014/09/11
		江蘇省塩城市	塩城師範学院	2019/12/24
		長春	吉林工商学院	2020/12/01
		寧波	浙江万里学院	2023/01/11
	ベトナム	ハノイ	貿易大学	2009/07/13
		ホーチミン	貿易大学 ホーチミン校	2016/05/13
		ハノイ	ハノイ大学	2010/10/06
		ハノイ	ハノイ国家大学外国語大学	2010/10/27
		フエ	フエ外国語大学	2015/06/08
		ダナン	ダナン外国語大学	2015/06/08
		ハノイ	タンロン大学	2018/01/05
		ダナン	ドンア大学	2022/03/30
		ホーチミン	ホーチミン市工業大学	2022/07/26
		ハノイ	日越大学	2025/05/27
	モンゴル	ウランバートル	モンゴル国立大学 経済学部 同 総合科学学部	2010/08/03・ 2017/11/17
		ウランバートル	国立モンゴル科学技術大学	2010/08/03
		ウランバートル	モンゴル金融経済大学	2010/08/07
		ウランバートル	モンゴル国大学院大学	2016/11/18
	欧州	イタリア	トリノ	トリノ大学
ウクライナ		キーウ	ウクライナ国立工科大学 [キーウ工科大学]	2019/09/03
		キーウ	キーウ経済大学	2019/09/02
ウズベキスタン		サマルカンド	サマルカンド国立外国語大学	2021/03/04
		タシケント	世界経済外交大学	2021/04/02
		タシケント	タシケント国立東洋学大学	2023/01/25
		タシケント	ウズベキスタン国立世界言語大学	2025/09/08
		タシケント	ジャパン・デジタル・ユニバーシティ	2026/03/24
カザフスタン		アルマティ	アル・ファラビ名称カザフ国立大学	2015/11/25
		アルマティ	アブライ・ハン名称カザフ国際関係外国語大学	2020/02/07
		アルマティ	ナルホーズ大学	2025/09/04
キルギス		ビシュケク	ジュスブ・バラサグン記念キルギス国立総合大学	2021/03/03
		ビシュケク	ビシュケク国立大学	2022/06/28
		ビシュケク	アラバエフ・キルギス国立大学	2024/02/29
スロバキア		プラチスラバ	国立コメニウス大学 文学部	2014/05/26
		プラチスラバ	パンヨーロピアン大学	2014/09/29

ハンガリー	ブダペスト	国立ブダペスト商科大学	2014/05/26
	ブダペスト	国立法門仏教大学	2014/10/02
	ブダペスト	カーロリ・ガーシュパール・カルビン派大学	2016/12/15
	ブダペスト	エトヴェシュ・ロラード大学	2017/05/12
ロシア	サンクトペテルブルク	サンクトペテルブルグ国際経済法律大学	2010/12/24
	ウラジオストク	ウラジオストク国立経済サービス大学	2012/12/04
	ハバロフスク	ハバロフスク国立経済法律大学	2012/12/26
	ハバロフスク	極東国立人文大学	2012/12/27
	ウラジオストク	ロシア海洋国立大学	2013/07/03
	ウラジオストク	極東連邦総合大学	2013/08/08

(2) 海外大学との連携

2025年度は、以下のとおり、海外大学との交流・連携を深めました。

- ①4月23日：河北大学(中国),本学視察
- ②4月25日：全未来教育グループ（株every-JAPANが福岡と岡山を拠点とする学習指導塾）,本学視察
- ③5月21日：南昌大学科学技術学院(中国),本学視察
- ④5月27日：日越大学(ベトナム),調印式
- ⑤7月30日：インドジャパンかけはし(インド),本学視察
- ⑥9月4日：ナルホーズ大学(カザフスタン),調印式
- ⑦9月5日：アル・ファラビ名称カザフ国立大学(カザフスタン),表敬訪問
- ⑧9月5日：アブライ・ハン名称カザフ国際関係外国語大学(カザフスタン),表敬訪問
- ⑨9月8日：ウズベキスタン国立世界言語大学,調印式
- ⑩9月14日～26日：特別奨励費助成研究、カザフスタン共和国アルマティ市,訪問調査
- ⑪10月6日：在ウズベキスタン大使館,情報交換会
- ⑫10月15日：フェニカー大学（ベトナム）,情報交換会
- ⑬1月19日：ウズベキスタン国立世界言語大学（ウズベキスタン）,情報交換会
- ⑭3月24日：日越大学（ベトナム）,学長講義視聴
- ⑮3月24日：Japan Digital University（ウズベキスタン）,交流協定締結

(3) 新潟県モンゴル訪問団 新潟学校間マッチング2025参画

8月20日～22日新潟県内の大学・専門学校等と新潟県でモンゴルへの学校訪問、国際交流を拡大推進しました。

6) 研究に関する取り組み

(1) 日本学術振興会 科学研究費助成事業

2025年9月に申請した2026年度科研費において、基盤研究（2月発表）では新規採択2件の結果となりました。尚、継続課題の受入件数・額（2026年5月現在）は、7件（代表3件／分担4件）、総額2,353千円（前年同時期11,439千円）となりました。

（2）公益団体等からの受託研究等

2025年度は地方公共団体1件（受入額400千円）、民間企業1件（受入額4,290千円）から受託研究費等を獲得した他、公益法人等1件（受入額850千円）からの研究助成寄附があり、本学の教育研究分野への多様なニーズに基づく外部資金の獲得を実現しています。

2026年度の若手・女性研究者奨励金では、学部就任予定の教員が1件（受入額400千円）採択され、新たな外部資金の獲得が来ています。

（3）公募型補助事業等

新潟県による以下3件の各種補助事業に申請し、その全てにおいて採択・受託を得ることができました。

【2025年度 補助事業等採択結果】

- ①令和7年度新潟県「新潟の産業・企業を知る講座」補助金

補助額：55千円

- ②令和7年度新潟県大学魅力向上支援補助金

申請事業：大学魅力向上に係る取組み等

補助額：1,000千円

- ③令和7年度新潟県外国人留学生獲得支援事業

申請事業：新潟とモンゴルをつなぐ学校間マッチング

補助額：50千円

7) 学生へのキャリア支援状況

（1）「無料職業紹介所」の運営

本学修了後に日本国内での就職を希望する学生への支援機関として学内に「無料職業紹介所」を開設して、外国人留学生の日本国内就職希望者に対しての求人獲得や就職マッチングを行っています。2025年度は9月修了の留学生8名および2026年3月修了留学生5名が求職登録を行い、登録者12名が内定を獲得し、上場企業、その他の有力企業等への就職を実現しました。

（2）修了後の支援・教育

本学において経営に必要となる高度な知識とアントレプレナーシップを身につけた多くの修了生は、必要に応じ修了後も担当教員等からの助言・支援等を受けながら、企業・団体等で活躍をしています。

また、2025年度に修了した学生のうち日本国内で2名が創業しました。こうした修了生は修了後も引き続き、担当教員等からの支援を受けながら経営を進めています。

8) 社会連携の推進状況

企業等が抱える個別の課題に直接的に応えられるようなセミナーの開催および本学講師陣の出張講義等の実施による経営全般に関する知見の社会還元、広範な人的ネットワークの構築、異業種交流の促進等に取り組んでいます。2025年度は以下の活動を実施しました。

(1) 企業および個人が持つ個別課題対応型セミナーの開催

①2025年5月16日(金)開催

日本産業衛生学会エイジマネジメント研究会 第98回大会 (仙台)

ー「高年齢労働者のワークモチベーション」 ー基調講演

(事業創造大学院大学教授 浅野 浩美)

②2025年6月19日(木)開催

(独) 労働者健康安全機構 新潟産業保健総合支援センター主催セミナー

ー70歳就業時代の職場の安全・健康対策～企業の取組事例から～ ー基調講演

(事業創造大学院大学教授 浅野 浩美)

③2025年7月1日(火)開催

(独)経済産業研究所・日本ベンチャー学会主催,経産省後援「INCJ シンポジウム」

ー官民ファンド INCJ の投資のあり方について～Peach Aviation 社のケースを通じて～登壇

(事業創造大学院大学学長：黒田 達也、教授：杉本 等)

(2) 本学教員による出張講義等の実施を通じた経営全般に関する知見の社会還元

①2025年6月5日(木)開催

「人事戦略フォーラム」ーWell-Being 経営を実現するリーダーシップー 基調講演

(事業創造大学院大学教授 一守 靖)

②2025年10月25日(土)

東京サピアアカデミー「CFOの役割～経営の場でますます重要となるファイナンスの考え方～」基調講演

(事業創造大学院大学副学長・研究科長 唐木 宏一)

③2025年10月24日(木)

高齢・障害・求職者雇用支援機構鹿児島支部主催

「令和7年度生涯現役社会の実現に向けた地域ワークショップ」シニア人材が輝く職場のつくり方～学びと意欲を引き出す人材マネジメント～ 基調講演

(事業創造大学院大学教授 浅野 浩美)

④2025年10月23日(木)

JNB ニッポン新事業創出全国フォーラム

「第20回ニッポン新事業創出大賞」審査員参加

(事業創造大学院大学学長 黒田 達也)

⑤2025年11月7日(金)

大分大学「DX技術セミナー」テーマ：地方におけるAI・DXの実際 ー基調講演

(事業創造大学院大学学長 黒田 達也)

⑥2025年11月22日(土)～23日(日) 帝京平成大学池袋キャンパスにて

「日本キャリア・カウンセリング学会 第30回記念大会」シンポジウム

「社会変化がもたらしているキャリアの問題～本質的な支援に向けて」司会登壇

「キャリア×カウンセリング～個人から組織・社会に働きかける支援の深化」シンポジウム登壇

(事業創造大学院大学教授 浅野 浩美)

(3) 新潟地域活性化研究所「アントレデザイン塾」を中心とした修了生の起業支援

起業志望の在学生・修了生に対する継続的な支援

(4) 本学修了生の新潟地域活性化研究所客員研究員と連携した新潟地域研究の推進

9) 管理・運営

(1) 情報デザイン学部（通信教育課程）の開設準備

本学は、情報の基本的な知識と情報技術を活用して、情報社会、またはビジネスや経営における課題解決と新しい価値創造ができる人材を養成し、地域社会を中心に、真に活力あるわが国経済の発展に貢献すべく、2025年3月に、文部科学省へ情報デザイン学部（通信教育課程）の設置認可申請を行い、同年8月に同学部の設置が認可されました。この認可により、2026年4月より同学部が新設され、「時間的・空間的に制約のない学び」や、地方に居ながら学べる教育機会の提供が可能となるとともに、学部と研究科それぞれの特色踏まえた研究・地域価値創造のエコシステムの提供を目指します。

(2) 博士後期課程の開設準備

本学では、事業創造のためのイノベーションを興す高い思考能力を有する優れた経営人材、さらにはこの分野の優れた教育者・研究者を養成すべく、2025年3月に、文部科学省へ事業創造研究科経営科学専攻（博士後期課程）の設置認可申請を行い、同年8月に同専攻の設置が認可されました。この認可により、2026年4月より同専攻が新設され、MBA(専門職学位課程)と博士後期課程間において、教育・研究両面の質および募集力の更なる向上に向けた相乗効果が期待されます。

(3) 学生募集広報・入学者選抜試験

本学の建学の精神やアドミッションポリシーに合致する入学者により入学定員を充足するため各種施策を継続的に強化し、新たに収集した情報とこれまでに蓄積された情報や経験をより詳細に精査しながら優秀な学生確保に向けた活動に取り組んでいます。2025年度の学生募集活動の結果、2026年4月に91名の新入学生を迎え、4月在籍数は233名となり2017年度から9年連続で定員を充足しました。

①大学院入学者の募集

学生募集・広報活動においては、過年度学生募集データの分析や各種広報活動の効果検証から重点課題を抽出し、下記4つの方針を軸に募集戦略を遂行しました。

i 各プログラムの専門性を活かした教育特色の訴求

本学各プログラムの特徴や専門性について、ホームページや各種媒体を通じて広

報を実施しました。また、プログラムごとの説明会を開催し、教育内容や特色を直接訴求する広報活動を展開しました。

ii 留学生募集の強化

首都圏エリアを中心に、日本語学校訪問や留学生向け進路ガイダンスへ参加し、留学生との直接接触機会の拡大を展開しました。また、新たに海外大学との交流協定を締結し、進学促進を含む留学生募集活動を強化しました。

iii 新潟県外在住者への募集強化

オンライン履修制度の特性を活かし、県外在住者へのアプローチを強化しました。WEB 広告の配信に加え、オンライン大学説明会を随時開催するなど広報活動を実施しました。また、在学生および修了生のインタビュー動画を公開し、WEB 上での本学の訴求力向上を図りました。

iv 属性別施策の実施による入学者獲得促進

- ・新潟県内企業からの出願促進
県内企業への訪問・接触を通じて、本学の認知向上および出願促進
- ・税理士志望者からの出願促進
年間6回の税理士志望者向け説明会の開催、税理士試験科目免除制度の特性を中心とした広報活動
- ・修学意欲の高い志願者への訴求
本学教員を通じた企業代表者・人事担当者への案内に加え、人材教育コンサルティング企業等との連携による出願促進強化

②学部入学者の募集

i 学部の設置目的と社会的役割

本学部は、急速に進展するデジタル社会において、AI やビッグデータを活用し新たな社会的価値を創出できる高度 IT・DX 人材の育成を目的として設置されたものであり、デザイン思考を基盤とした課題解決型教育（PBL）をオンラインで提供することで、地域や時間の制約を超えた学修機会の拡大と国内の IT 人材不足の解消に寄与することを社会的役割として担っています。

ii 令和7年度募集結果の分析と見えてきた需要

令和7年度（2025年度）の学生募集においては、入学者数249名（定員充足率31.1%）にとどまり、当初計画に対して課題が残る結果となりました。一方で入学者の内訳を見ると、専門学校との併修による入学者が102名、社会人が81名、高校生が66名と、多様な層からの一定の需要が確認できました。

特に、専門学校連携における学位取得ニーズや、社会人層における就業継続型リスキリング需要は明確であり、さらに広域通信制高校卒業者が一定割合を占めたことから、オンライン学修に親和性の高い層との適合性も示されました。一方で、オンライン教育市場の競争激化に伴う募集コストの上昇や、「DX」という概念の一般化による志願者の厳格な選別意識の高まりが、新設学部としての認知拡大を

阻む要因となりました。

iii 令和 8 年度に向けた戦略転換：組織間連携（B2B）の強化

これらの分析を踏まえ、令和 8 年度に向けては、従来の個人向け広報中心の募集から、組織間連携（B2B）を軸とした需要開拓へと戦略転換を図ります。まず、高大接続の強化により、オンライン教育への適性が高い広域通信制高校との連携を深化させ、本学の教育内容の理解促進とブランド認知向上を通じて、将来の IT 人材層の安定的確保を目指します。

加えて、産学連携を推進し、地域中小企業および NSG グループとのネットワークを活用した人材育成を展開します。特に中小企業が抱える IT 人材不足や人材定着の課題に対し、「教育を福利厚生として提供する」という新たな価値提案を行い、企業は助成金制度等も活用しながら、働きながら学士号取得が可能な低負担の教育環境を提供することで、企業価値向上および人材定着への貢献を図ります。

iv 柔軟な受け入れ体制による定員充足への取り組み

さらに、通信教育課程の特性を活かし、4 月入学に加えて 10 月入学制度を戦略的に活用することで、年間を通じた柔軟な受け入れ体制を強化します。これにより、進路変更を検討する層や年度途中でのリスクリングを必要とする社会人など、多様な学習ニーズに対応しつつ、入学定員 800 名を目指し募集活動を年 2 回に設定し展開していきます。

v 地域社会・産業界への貢献

以上の施策を統合的に推進することで、本学部は教育の質保証と学生確保の両立を図りながら、地域社会および産業界が求める高度 IT 人材を持続的に輩出する教育基盤としての機能を一層強化していきます。

（4）教職員の能力向上に向けた取り組み

全教職員を対象とした管理運営や教育・研究支援までを含めた資質向上のための組織的な取り組みを推進する SD・FD 委員会を設置して教職員の資質向上に取り組んでいます。

2025 年度は教員を対象とした定例の FD 部会活動を年 6 回開催し、講義アンケートの分析や授業運営等に関する研修会の実施などを通じて教育の質向上を図りました。また、下表の各種説明会・講習会を実施し、教学職員だけでなく大学運営事務局職員の資質向上にも取り組みました。

< SD・FD その他の研修の実施状況 >

	実施日	講師	テーマ	参加人数
1	2025 年 6 月 25 日	EBSCO 社 古野 真理子 氏	「2025 年度 海外電子ジャーナル『Business Source Elite』説明会」	45 名 *

2	2025年7月16日	新潟医療福祉大学教員	2025(令和7)年度科研費説明会※	30名
3	2025年9月18日 ～11月5日	WEB掲載の動画三編	個人情報保護研修	37名
4	2025年11月5日 ～11月30日	宮城学院女子大学学芸学部心理行動科学科 大橋 智樹 教授	メンタルヘルス講習会 ※	38名
5	2025年11月19日	リスクブランディング株式会社 代表取締役 大森 英直 氏	リスクマネジメント研修	33名
6	2025年12月17日	事業創造大学院大学教員	2026年度シラバス執筆要領説明会	17名

※印：他大学・機関と連携した開催

*印：学生含む人数



【リスクマネジメント研修の様子】



【『Business Source Elite』説明会の様子】

(5) 図書館機能の充実

本学図書館は、経営系専門職学位課程の大学院学生の学修、ならびに教員の教育・研究活動を支援するため、図書館司書を常駐させ、図書をはじめ電子媒体を含む各種資料を計画的かつ体系的に整備している。また、2026年4月から通信制学部及び博士課程の開設にあたり、更なる図書サービスの向上を図るとともに、図書館の利用促進および教育・研究支援機能の充実化に向け、以下の取り組みを実行しました。

<図書館機能・サービス強化>

- ① SNS、学内サイト、税法連絡掲示板、Library News letter 等を活用した図書館情報の発信
- ② オンライン履修生向けの学内資料複写代行および、複写物や図書郵送サービスの実施、2026年度からの通信制学部、オンライン履修生向け図書片道送料大學負担検討
- ③ 学生、教職員リクエスト図書購入（2025年度実績リクエスト6件、11冊購入）
- ④ 図書委員会アンケートによる利用者ニーズの把握と改善策の検討・実行
- ⑤ 図書館 HP リニューアル URL : <https://library.kaishi.ac.jp/>
- ⑥ 書架・雑誌架増設、配架場所の大規模変更、大型本別置



- ⑦自宅から図書館契約 DB 閲覧の機能を VPN 接続設定からリモートアクセス機能への変更検討、2026年度より実施

<教育・研究環境の充実化>

- ①2025年度中の学部教員予定者への図書館利用案内開始
- ②新入留学生、日本人学生希望者への図書館見学会実施（4月、10月）



- ③図書委員会主催「文献検索ガイダンス」や図書委員会・FD委員会共催「海外電子ジャーナル利用説明会」実施



- ④同法人「新潟医療福祉大学 図書館」「新潟食料農業大学 図書館」との相互貸出、NSGグループ内「開志専門職大学 図書館」との相互利用・相互貸出の実施
- ⑤税法履修学生増加に伴う、税法図書購入費の増額
- ⑥機関リポジトリの利用促進による研究支援機能の強化、OA方針の策定
- ⑦図書（1,074冊）、電子ブック（845冊）購入。
- ⑧海外電子ジャーナル「Business Source Complete(3,789タイトル)」、「EconLit with Full Text（906タイトル）」の契約 ※雑誌タイトル・数：2026年4月付

(6) 施設・設備等の整備計画の実施

安全・安心・快適なキャンパスライフを過ごせるように、施設・設備等の改修（整備）として、以下の取り組みを実行しました。

- ①本校舎10F大講義室 手摺改修工事

- ②本校舎 6 F 事務室、7 F 研究室 空調機器点検工事
- ③本校舎入口外部天井 間接照明 LED 化工事
- ④本校舎外部階段各階 アルミドア調整工事
- ⑤本校舎 1 F 外部庇軒天 漏水修繕・復旧工事
- ⑥本校舎 4 F 女子トイレ 便座 2 か所取替工事
- ⑦本校舎 7 F 研究室 雨漏れ修繕工事
- ⑧本校舎 1 F 館内マップ変更工事

(7) 防犯・防災・交通安全対策の実施

すべての学生・教職員が安全な環境のもとで教育研究活動に取り組めるよう、以下の活動を推進しました。

- ①防災訓練（火災および地震）及び講演会の継続実施
- ②自衛消防組織の再編成および消火訓練の実施
- ③心肺蘇生・AED講習会の継続実施、災害の際の避難場所の確認(現地確認)
- ④休日・夜間の入館、施設利用に係る運用ルールの徹底

(8) エコキャンパス活動の継続

地球環境にやさしいキャンパスづくりを目指した活動として、特に節電対策に重点をおいた以下の活動を推進しました。

- ①クールビズ・ウォームビズの推進
- ②節電対策（間引き点灯・定時消灯・空調管理・遅番勤務職員による定期巡回、近階への移動時は階段使用等）の継続実施
- ③オンライン会議での資料画面共有等によるペーパーレス化の促進

(9) 内部質保証の推進

本学では、学内各委員会の委員長をもって構成する自己点検・評価委員会および将来計画推進委員会を設置し、内部質保証体制の整備を図っています。自己点検・評価委員会においては、各委員会が作成した自己点検・評価書の点検および統合を行い、本学全体の自己点検・評価書を取りまとめています。当該評価書は本学ホームページにおいて公表し、広く社会への説明責任を果たしています。

また、自己点検・評価の実施に際しては、その結果を踏まえ、翌年度の行動計画の見直しを併せて行うことにより、教育研究活動の継続的な改善・向上に資するPDCAサイクルの確立を図っています。

さらに、本学では2014年度より、地域の経済団体、企業、教育機関等の有識者（修了生を含む）で構成する諮問委員会を設置し、教学運営状況やカリキュラム編成等に関する意見の聴取・反映に努めてきました。2019年度からは、教育課程連携協議会に関する省令に基づき、当該諮問委員会の機能を発展的に継承し、教育課程連携協議会としての機能を兼ね備える体制へと移行してきました。加えて、本学は2025年10月に経営系専門職大学院認証評価（5年に一度の分野別認証評価）を受審し、大学基準協会の経営系専門職大学院基準に適合していると認定されました。今後も自ら課題を設定し、継続的な改善に取り組む

ことで、社会から期待される経営系専門職大学院として、プロフェッショナル人材の育成に一層努めていきます。

また、本学は2026年度に機関別認証評価を受審する予定であり、現在、その実施に向けた準備を着実に進めています。これらの取組を通じて、本学は教育の質保証のさらなる強化と持続的な向上に取り組んでいきます。

(10) 将来構想

将来の発展と現状の課題解決の為に、以下の構想について推進します。

①通信教育課程：

2026年開設した情報デザイン学部のオンライン授業による知見を活かしつつ、ICTを活用した多様な教育機会の提供に向けて、新たな通信教育課程の設置と学部・大学院間の相乗効果の発揮に向けて検討を行います。

②博士後期課程：

博士後期課程の設置により教育内容のさらなる充実とブランド力の向上、国際的なプレゼンスの向上に伴う国際交流提携校の拡大を実現します。

③通信教育課程 修士課程：

情報デザイン学部一期生の進学の実績の充実を図ることを目的として、2030年4月を目途に、工学系の通信教育課程の修士課程を設置すべく検討・準備を行います。

10) 同窓会活動の支援

2026年4月に開学20周年と大学名称変更を行うことから、2025年度に同窓会組織の充実に着手し、名簿の整理と地域や出身国別の支部の設置支援を行いました。

2026年度は、地域等に加え職域別を加えた支部の設置を含む支援を進め、20周年行事として開催予定のホームカミングデイを同窓会と連携して実施し、同窓会員同士のネットワークの更なる充実を支援していきます。

新潟食料農業大学

本学は、2018年4月に「自由、多様、創造」を建学の精神として、食料産業学部 食料産業学科にアグリ・フード・ビジネスの3つのコース課程を備える、“食・農・ビジネスを一体的に学ぶ大学”として開学しました。

2025年度は「新潟食料農業大学 将来計画（2022年度-2030年度）」における第1期中期目標・計画の4年目が終了し、第2期中期計画（2027年度-2030年度）策定に向けて準備を開始しました。また、食料産業学科の更なる魅力化・特色化につながる大学リニューアル計画を策定しました。それによって2026年度には新科目の設置や主に商品化につなげる「風土の食と飲」プロジェクトを始動し、2027年度には34の専門プログラムと6つの横断プログラムを展開し、教育内容の一層の特色化を図る準備が整いました。

また、学長・IR室を設置し、学長のリーダーシップおよび教学マネジメントを強化する体制を整備しました。

1. 「卒業の認定に関する方針」、「教育課程の編成及び実施に関する方針」、「入学者の受入れに関する方針」

食料・農業分野において、課題の解決と新しい時代の産業を創出するためのサイエンス・テクノロジー・ビジネスの能力を兼ね備えた人材を育成するとともに実社会に直結する研究開発を行うことを目的とし、食料・農業に関する革新的な理論・技術・思考を積極的に取り入れ、新しい時代の産業を創出できる人材を育成します。

これに基づき「ディプロマポリシー（卒業認定方針）」、「カリキュラムポリシー（教育課程編成方針）」、「アドミッションポリシー（入学者受入方針）」の3つのポリシーを以下のとおり定めています。

1) ディプロマポリシー（卒業認定方針）

知識・理解	食品や農産物に関わる専門知識を有し、それらの生産から加工、販売までを一連のフードチェーンとして捉え、成長産業としての食料産業を理解することができる。
思考・判断	修得した専門知識に基づき、食料産業において、マーケットインの発想をもって、新たなビジネス創造を指向することができる。
関心・意欲	国内外の食料、農業、経済、環境をはじめとする社会の情勢に関心をもち諸課題を解決する意欲を有することができる。
態度	食料・農業に関する新たな価値を創出し、地域の活性化や社会の発展に寄与することができる。
技能・表現	サイエンス・テクノロジー・ビジネスの能力を兼ね備え、自らの思考・判断の経緯や結果を論理的に説明でき、他者と協力して物事に取り組み成果を導くことができる。

2) カリキュラムポリシー（教育課程編成方針）

食・農・ビジネスを総合的に学ぶ「共通課程」と、それぞれの専門的理解と実践力を高める「コース課程」の2つの課程を並行して編成し、有機的に連動させることにより、食・農・ビジネスに関する知識と技術を修得することを目的とします。

(1) 共通課程

共通課程は教養科目群、基礎科目群、共通科目群の3群の科目から構成し、入学から卒業に至るすべての年次に配置します。

4年間を通じて、社会人としての幅広い教養、国際社会で活躍し得る能力、そして食・農・ビジネスを総合的に捉え新しい価値を創出し社会の発展に寄与できる能力を身につけます。

(2) コース課程

コース課程は専門基礎科目群と専門科目群の2群の科目から構成し、コース分属となる2年次から4年次まで、それぞれ段階的に配置します。

専門基礎科目群ではそれぞれの専門分野における基礎知識の修得を目的とした科目を配置し、専門科目群では、実用性の高い専門知識の修得を目的とした講義科目や高い実践力の修得を目的とした実験・実習・演習科目を配置します。そして専門学修の集大成として卒業研究を完成し、学位の取得を目指します。

各コースの教育課程編成方針は次のとおりです。

● アグリコース

「環境園芸学領域」、「持続栽培学領域」「農業生物学領域」の3領域を設けます。植物の生命現象を理解し、科学的根拠に基づいた判断力と農業の可能性を追究する能力を身につけるために、「環境園芸学領域」には、野菜、果樹、花などの園芸品目を対象とし、環境に配慮した栽培や品種育成、スマート農業などに関する科目を配置します。「持続栽培学領域」には、環境負荷を軽減し、かつ持続性の高い作物生産の基礎となる土壌、肥料、有機栽培、昆虫、農薬、農業気象などに関する科目を配置します。「農業生物学領域」には、堆肥化を増進する微生物などの農業有用生物の活用、作物収量品質を低減する病害虫や雑草などの農業有害生物の制御などに関する科目を配置します。

● フードコース

「食品科学領域」と「食品プロセス学領域」の2領域を設けます。食品のおいしさと機能を理解し、科学的根拠に基づいた判断力と食品の可能性を追究する能力を身につけるために、「食品科学領域」には食品の栄養・機能・成分などに関する科目を配置し、「食品プロセス学領域」には食品の保蔵・利用・製造・品質などに関する科目を配置します。

● ビジネスコース

「地域活性領域」と「事業開発領域」の2領域を設けます。フードチェーンを総合的に理解し、マーケットインの発想に基づいた食産業の可能性を追究し、地域社会や企業活動において問題解決や企画・実行できる能力を身につけるために、「地域活性領域」では地域経済、地域政策、まちづくり計画などの科目を配置し、「事業開発領域」では、マーケティング、データサイエンス、eビジネス論などの科目を配置します。

3) アドミッションポリシー（入学者受入方針）

知識・理解

入学後の修学に必要な高等学校卒業相当の語学力や理数系の基礎学力を有する者。

思考・判断

様々な物事に常に好奇心をもって取り組み、多面的に思考し判断することができる者。

関心・意欲

食と農に関する広い興味を有し、新しい理論・技術・物事の捉え方の学習や研究に関心を有する者。

態度

多様な考え方や行動を尊重し、共感的理解を得ようとする態度を有する者。

技能・表現

自分の意見をわかりやすく表現し、他者と協力して物事に取り組むことができる者。

2. 組織体制

2025年度は、以下の1学部1学科3コース、大学院食料産業学研究科1専攻にて運営しました。

【学部】

食料産業学部 食料産業学科 [入学定員180名/収容定員720名]

(コース) アグリコース・フードコース・ビジネスコース (2年次より分属)

【大学院】

食料産業学研究科 食料産業学専攻 (修士課程) [入学定員6名/収容定員12名]

(領域) アグリ領域・フード領域・ビジネス領域

食料産業学研究科 食料産業学専攻 (博士後期課程) [入学定員2名/収容定員6名]

教学組織においては、全22の専門委員会のもと、教育・研究・社会連携・国際交流および学生指導等に係る各種業務に取り組みました。

また、事務局組織においては、学長・IR室を新設することで学長のリーダーシップおよび教学マネジメントの支援強化につなげました。

3. 教育・研究活動

1) 教育の質向上のための取り組み

2025年度は旧カリキュラムの最終運用年度となりましたが、履修登録や各種学修指導・サポートに関する問題は無く、多くの卒業生を輩出することができました。また教務委員会やFD・SD委員会等、教育・学修に関する委員会が密接に連携を行うことにより、教育の質向上を図ることができました。さらに、新たに2026年度より開始する「大学リニューアル」に関する学修・教育内容を検討・決定し、更なる教育の深化、質の向上を目指す取り組みも進

めました。

(1) 学修者本位の教育の継続・発展

新たに作成したカリキュラムツリーを、オリエンテーション時や履修登録面談、学修面談時に利活用し、履修登録に起因した卒業要件や進級要件に問題のある学生を0名にすることができました。さらに教務課スタッフと1年生の成績優秀者の有志が連携・協同し、学生目線での学修イベントを企画・運用することにより、学生（＝学修者）本位の教育を推進・強化しました。

また、IR推進センター主導により、学内委員会と連携して学部アセスメントプランに則したアセスメントを推進しました。3つのポリシーに関連したアセスメント項目の分析・評価を行うことで学修成果や課題を明確化し、課題に対しては改善策を策定することで教育の質向上に繋がっています。

(2) 教育の特色化の推進

2025年度は、全コースの学生が横断的に学ぶことのできる選択科目（「土壌学」「食品分析学」「ビジネスプレゼンテーション」など）を17科目、新たに開講し、学生の修学ニーズにあわせて履修をカスタマイズできる、本学独自の特色ある教育を推進しました。さらに、分野横断型カリキュラムを取り入れた大学院博士後期課程2年次科目を新たに開講し、大学院教育の更なる特色化を推進しました。

(3) 教員の能力開発への取り組み

授業内容の改善や教授技法・技術の向上、研究活動の活性化、教員の資質・能力向上に資する取り組み等を効果的に推進すべく、FD・SD委員会の企画・運営による以下の研修を開催しました。

【2025年度 FD・SD研修等開催実績】

種別	開催日	テーマ・内容等	方法
新任教職員研修	4月1日 4月2日	建学の理念・精神、教育コンセプト、学生指導方針、学生募集活動、ハラスメントへの取り組み等について	対面
FD研修	4月2日	教育力向上に向けた事例紹介 「食料産業実践論Ⅰ、Ⅱ」の実践と振り返り 担当授業の工夫、卒論指導の状況・工夫、心がけている点 [講師] 斎藤 順 講師 [講師] 金子 孝一 教授	対面
	5月28日	学長裁量研究費研究発表会 [講師] 2024年度 学長裁量研究費採択教員4名	オンライン
	7月23日	科研費申請に関する研修 科研費申請における方針、獲得に向けた説明 [講師] 松田副学長、経理・研究支援課	オンライン
	11月26日	KIT 入学教育「高校までの学習状況に応じた教育支援の紹介」 [講師] 金沢工業大学 副学長 青木 隆 教授	オンライン

大学院 FD 研修	3月25日	博士課程院生指導で気をつけていることや困りごとの共有 [講師] 比良松 道一 アグリコース長 [講師] 松本 辰也 教授	オンライン
ランチョンセミナー	6月18日	研究紹介を通じた知見の共有 [講師] 小橋 有輝 助教	オンライン
ランチョンセミナー	10月3日	研究紹介を通じた知見の共有 [講師] 馬 建 助教	オンライン
ランチョンセミナー	12月17日	研究紹介を通じた知見の共有 [講師] 前河 洋一 教授	オンライン
ランチョンセミナー	2月26日	研究紹介を通じた知見の共有 [講師] 岩本 啓己 講師	オンライン

(4) 資格取得支援の充実

オリエンテーションや資格取得説明会を通じて、資格取得と将来キャリアの優位性等を説明しました。さらに「HACCP管理者資格」や「食の6次産業化プロデューサー資格」の取得にかかる勉強会も複数回開催し、学生の資格取得支援を行いました。その結果、2025年度は以下の資格・検定等の取得に結びつけました。

【2025年度 資格等取得状況】

資格名	取得状況		
	受験者数	合格者数	合格率
HACCP 管理者資格	35名	35名	100%
食品衛生管理者・監視員 [任用資格]	56名	56名	100%
食の6次産業化プロデューサー [レベル1]	40名	40名	100%
食の6次産業化プロデューサー [レベル2]	15名	審査中	—
日本農業技術検定 [第1回・2級]	16名	6名	37.5%
日本農業技術検定 [第1回・3級]	8名	8名	100%
日本農業技術検定 [第2回・2級]	10名	2名	20%
日本農業技術検定 [第2回・3級]	7名	7名	100%

※ 指定科目の単位を修得し、申請することで取得

2) 学生指導・支援

すべての学生が退学することなく、“食のジェネラリスト”として一人ひとりが描く将来像を実現できるよう、「学修支援の充実」「退学の抑止」ならびに「キャリア教育・就職支援の充実」を重要課題とし、以下の取り組みを推進しました。

(1) 学修支援の充実

入学前から卒業に至るあらゆる過程において必要な学修支援を提供するべく、全ての学生が自ら意欲的に修学を継続していくことができるよう、支援を必要とする学生の傾向分析や

履修状況・単位修得状況・出欠状況の早期把握、教職協働による早期対応の強化等に取り組みました。入学後については初年次導入科目「基礎ゼミⅠ」での担任制によるフォローにより基礎教育の充実に取り組みました。留学生科目の正規科目の「日本語Ⅰ」「日本語Ⅱ」「日本語Ⅲ」の開講を踏まえ、参加学生へのヒアリングを実施し、今後の留学生への日本語教育支援の参考としました。

(2) 休退学の抑止および卒業率向上に向けた対策の推進

教職協働の学生対応フローに基づく全学的な取り組みを継続するとともに、「学修」「健康」「経済」「環境」等の課題に応じた個別最適な相談体制の充実を図りました。留学生への履修登録等のピアサポート、留学生および指定強化クラブ所属学生を対象としたオリエンテーションの実施を通じた円滑な修学開始の支援に加え、UNIPA プロファイルの活用について教職員への周知を行い、速やかな情報共有の推進を図りました。また、学籍管理システムの活用による成績不振者・連続欠席者の早期発見体制の強化、医務室および臨床心理士による心身の健康支援の充実、学生交流イベント（留学生交流を含む）を通じた修学意欲向上支援にも取り組みました。



【留学生&日本人学生交流会実施】

2025年度の退学発生率は3.7%となり、昨年度の4.1%からやや減少となりましたが、これまでの取り組みおよび退学要因等を詳細分析し、より効果の高い対策・対応へと改善することで次年度以降の退学者減少に結び付けていきます。

また、卒業率向上施策として、各種委員会等の枠組みを超えて卒業に課題のある学生の対応を協議し、問題の早期発見および個別要因別の対策に取り組みました。その結果、2025年度の4年生168名のうち158名の卒業生を社会に輩出し、卒業率は94.0%となりました（前年87.6%）。引き続き、個別の問題発見と対応協議を引き続き行っていきます。

(3) 就職支援活動の充実

人手不足による企業側の採用活動の早期化に伴い、就職活動の早期化がますます顕著となりました。これに対して、教職協働組織であるキャリアセンターを中心に、2年次での“就職された卒業生”による座談会の実施、3年次での就職支援セミナー等の実施を通じて、早期からの就職活動に対する意識付けを積極的に図りました。キャリアセンターを中心に、学生ニーズに則した求人開拓およびインターンシップ受入企業開拓を推進し、求職登録学生145

名に対して5,945社より20,301人の求人（学生1人あたり約41社/約140人の求人）を獲得することができました。また就職活動支援では、外部講師による就職支援セミナーや食・農関連企業・団体等による業界研究セミナー、学内にて実施する就職支援イベント「NAFU JOB博」等の各種セミナーを開催するとともに、エントリーシート・履歴書作成指導およびオンライン面接を想定した面接指導の実施等、採用試験対策を強化し、その結果、就職率99.3%（就職者数144名/求職登録者数145名）を達成することができました。

【2025年度 主な就職支援活動】

- ・求人およびインターンシップ受入企業の開拓
- ・就職希望調査の実施および個別支援（相談対応、面接指導、ES記入指導等）の実施
- ・求人・インターンシップ、就職関連イベント等の情報収集・発信
- ・就職活動状況のデータベース登録・分析および対策の立案・実行
- ・外部講師による就職支援セミナーの開催（計16回）
- ・企業等の人事担当者による業界研究セミナーの開催（計3回）
- ・留学生対象の就職支援セミナーの開催（計2回）
- ・指定強化部学生対象の就職支援イベントの開催（計2回）
- ・就職支援イベント「NAFU JOB博～ジブンノミライ2025～」の開催
業界職種説明会（県内企業20社による企業ブースの設置）



【NAFU JOB 博の様様（立川様講演）】



【NAFU JOB 博の様様（企業ブース）】

- ・卒業生による座談会イベントの開催：キャリアプランニングⅡの特別授業として3名の卒業生を迎えて実施
- ・2025年3月卒業生の卒後アンケートおよび25卒生採用企業への卒業生評価調査の実施

【2025年度 食料産業学科 就職実績】2026年5月1日現在

コース	卒業 者数	求職登 録者数	就職 者数	就職率	進学	進学 準備	帰国	その他
アグリ	60	57	56	98.2%	3	0	0	1
フード	56	50	50	100%	6	0	0	0
ビジネス	39	38	38	100%	1	0	0	2
合 計	155	145	144	100%	10	0	0	3

※進学者10名のうち5名は本学大学院へ進学

(4) キャリア教育の推進

将来、食料産業分野で「食のジェネラリスト」として即戦力で活躍するために、1年次からキャリア教育科目を配置し、2025年度は以下の科目を通じて学年進行に応じたキャリア教育を実施しました。

【2025年度キャリア教育科目での取り組み】

①基礎ゼミⅠ（1年次）

少人数グループによるゼミ方式の授業を通じて、食料産業を学ぶ意義や大学生として求められる資質・能力等について理解を深めました。また、キャリア教育教材である「実践行動学プログラム part.1」を活用した演習を実施し、今後の大学生活や将来の目標達成に向けた動機付け教育に取り組みました。

②インターンシップⅠ（1年次）

早期から将来の就業イメージを高めることを目的に、市場、酒蔵、茶畑や製茶工場、食品加工工場など食・農・ビジネスに関わる多様なフィールドを研修先として、業務内容や役割、ニーズ等について体験的に学修しました。

【2025年度の研修先】

新潟中央青果市場株式会社、ピア Bandai、今代司酒造株式会社、片山食品株式会社、富士美園株式会社、道の駅加治川



【インターンシップⅠの様子】

左から「今代司酒造株式会社」「富士美園株式会社」「新潟中央青果株式会社」

③基礎ゼミⅡ（2年次）

フードチェーンを学ぶ視点を得ることと、フィールドワークの方法を学ぶことで地域社会を理解することを目的とした授業となっています。新潟での特徴的な食料産業をテーマとして各現場でのフィールドワークを実施し、課題解決策の検討・発表を行いました。また、キャリア教育教材である「実践行動学プログラム part.2」を活用した演習を実施し、入学後から現在に至る自らの成長を確認することで、自己の可能性への気づき、自立に向けた技能について学修しました。

④キャリアプランニングⅠ・Ⅱ（2年次）

就職指導・支援の経験豊富なゲストスピーカーを招聘し、就業に必要な基礎的な知識を習得しました。それを受けて、エントリーシートの記入方法等に至るまで就職活動に直結する実践的なスキルについて学修しました。また、後期のキャリアプランニングⅡにて特別授業として卒業生を迎えて、就職活動での経験や、現在の状況などを座談会形式で話す「ようこそ先輩」を実施しました。

⑤インターンシップⅡ（3年次）

新潟県内の企業等を中心に119社（内、食料産業関連企業26社）をインターンシップ受入先として確保し、24名の学生が計38社の企業・団体にて3日間以上のインターンシップに参加しました。また、インターンシップ参加後はその成果等について報告書としてまとめました。

⑥食料産業実践論Ⅰ・Ⅱ（4年次）

3コースの教員によるオムニバス形式の講義を通じて、食・農・ビジネスの総合的な理解を促すとともに、県内外の食料産業関連企業等からゲストスピーカーを招聘し、現場実績に基づく講義およびディスカッションを実現しました。学生たちはコース過程で修得した専門知識を統合しながらゲストスピーカーの現場に即した経験や知恵に対する理解に努めました。

3) 研究に関する取り組み

「新潟食料健康研究機構をコアとする研究機能を強化し、マーケットインの発想で現場実装に直結する研究を展開することで「実用化研究に強い大学」としてのブランドを確立するという将来計画上の長期目標を掲げ、その達成に向けた方針・戦略に基づく中期計画、各アクションプランの確実な実行に向け、新潟食料健康研究機構運営委員会、食品科学研究所ならびに持続型農業研究所を中心に、下記例示のとおり本学大学院(修士課程(2022年度開設)/博士後期課程(2024年度開設))および他大学等との連携による研究環境および支援体制の充実化、教員個々の研究力の向上、ならびに地域企業等との連携強化、更なる公的研究費獲得、受託研究・共同研究の拡充に向けた取り組みを推進しました。

①研究推進体制の強化および研究力向上

- ・ F D・S D委員会との連携による学長裁量研究費発表会（5月）・研究ランチョンセミナー(4回)開催による分野横断型研究機会の創出・醸成、科研費説明会（7月）ならびに新潟医療福祉大学との連携によるセミナー（9月）等研修活動の更なる充実
- ・ 研究所活動の活性化・広報強化(アグロフードセミナー(3回:参加者合計400名)等)による受託・共同研究、学術協定等の締結促進
- ・ 広報課との連携による研究活動・実績・成果等に関するパブリック・リレーションズの推進・強化

②研究環境および研究支援体制の充実

- ・ 学長裁量研究費、学長特別研究費活用による研究支援強化
- ・ 論文投稿支援や競争的資金のバイアウト制度導入の検討継続
- ・ R AおよびU R A導入の検討継続

※R A(Research Assistant) ※U R A(University Research Administrator)

③多様な外部資金（公的・受託・共同等）の獲得推進

- ・ 産官学連携担当副学長中心による、公募事業への戦略的申請計画の立案による大型研究費の獲得強化

- ・ 各種補助事業・助成事業・委託事業等の情報収集・発信による申請促進
- ・ 科研費獲得に向けて策定した科研費獲得プラン(科研費アドバイザー制度・採択調書の配付・各種セミナー資料配付)の継続・強化や説明会・研修等の更なる充実

④研究活動の健全性を担保する体制の整備

- ・ 本学研究の安全ならびに信用を担保するための研究インテグリティ、安全保障貿易管理情報等の体制整備
- ・ 研究倫理・コンプライアンス教育受講義務の継続運用

なお、2025年度は食料産業関連企業等と計10件の受託・共同研究、連携協定、秘密保持契約等を締結し、今後の共同研究等への発展に繋がる産官学連携ネットワークの拡充を図ることができました。

4) 外部資金の獲得

(1) 日本学術振興会 科学研究費助成事業

2025年9月に申請した2026年度科研費において、基盤研究・若手研究(2月発表)では新規採択3件の結果となりました。なお、新規・継続課題の受入件数・額(2026年5月現在)は、10件(代表7件/分担3件)、総額10,140千円(前年同時期14,755千円)となりました。

(2) 受託・共同研究、助成金、研究寄附金

2025年度は、府省・国立研究開発法人8件(受入額196,306千円)、公益法人等7件(受入額9,294千円)、民間企業4件(受入額3,315千円)から受託・共同研究費・助成金等を獲得したほか、公益法人等1件、民間機企業3件(受入額1,700千円)からの研究助成寄附があり、本学の教育研究分野への多様なニーズに基づく外部資金の獲得を実現しています。

うち、[獲得大型研究費]

① 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構

スマート農業実証プロジェクト「ペレット堆肥の広域流通促進モデル実証」事業

[期間] 2023年度から2025年度(3年間)

[研究費] 2025年度分39,036千円(3年合計135,570千円:直接+間接)

② 内閣府(研究推進機関:国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構)

戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)(豊かな食が提供される持続可能なフードチェーンの構築)

[期間] 2023年度から2027年度(5年間)

[研究費] 2025年度分132,593千円(5年合計234,000千円:直接+間接)

③ 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構

戦略的スマート農業技術の開発・改良事業

ドローン画像を利用した果樹の開花着果状況、病害発生状況の解析に基づく効率的栽培管理技術開発

[期間] 2023年度から2025年度(3年間)

[研究費] 2025年度分27,694千円(3年合計54,070千円:直接+間接)

※コンソーシアム全体：3年合計124,835千円：直接+間接

(3) 公募型補助事業等

新潟県等による以下3件の各種補助事業および委託事業に申請し、そのすべてにおいて採択・受託を得ることができました。

【2025年度 補助事業等採択結果】

- ① 令和7年度新潟県「新潟の産業・企業を知る講座」補助金
補助額：595千円
- ② 令和7年度新潟県大学魅力向上支援事業補助金
申請事業：高校生のための「アグロフードサイエンス塾」
補助費：500千円
- ③ 令和7年度国際理解講座事業
申請事業：令和7年度国際理解セミナー「アジアから世界を知る！」
補助額：130千円

5) 国際交流活動

本学は現在、4か国5大学と提携関係を結んでおります。本学の国際交流推進方針・戦略において重点地域とされるアジア・オセアニアのうち、アジアに焦点を当て、ベトナム国立農業大学とLOIおよびRSAを締結し、大学院生の研究が進められています。フィリピンセントラルフィリピン州立大学とLOIを締結しアグリ教員および学部4年生（2026年度本学修士課程進学）の研究活動実施に向けての協議が継続しています。

2024年度にLOIを締結したタイキングモンクット工科大学トンブリ校で「海外研修」を実施し、8名の学生が参加しキングモンクット工科大学トンブリ校での研修プログラムを受講するとともに現地学生との交流を深めました。



【キングモンクット工科大学トンブリ校での海外研修】

また、本学留学生6名が公益財団法人新潟県国際交流協会から留学生交流推進員に任命され、国際交流に関する様々な活動に参加したほか、11月には新潟県国際交流協会委託事業として「インドネシアの食と健康」をテーマとしたセミナーを開催し、本学学長によるインドネシアの小麦需給動向や貿易の現状に関する講話ならびにインドネシア出身留学生による学生発表を

実施するなど、多様な留学生が修学する本学の特色を活かした国際交流活動を展開しました。



【新潟県委託事業「国際理解セミナー」にてインドネシア出身留学生が発表】

【国際交流協定締結大学等（2026年4月1日時点）】※協定締結年度順

- ① ホーチミン市オープン大学（ベトナム）
- ② ニジニー・ノブゴロド国立農業アカデミー（ロシア）
- ③ ワルマデワ大学（インドネシア）
- ④ ウダヤナ大学（インドネシア）
- ⑤ 河南農業大学（中国）

6) 学生生活支援

すべての学生が安心・安全かつ快適で充実した学生生活を送れるよう、学生生活に関する適切な情報提供や指導を継続するとともに、学生一人ひとりの個性に寄り添ったきめ細やかな支援を行いました。

(1) 学友会活動への支援

学友会主催による新入生歓迎会（4月）や芋煮会（12月）を開催したほか、10月には大学祭「橙和祭」を実施しました。クラブ・サークルによる発表や出店、本学教員によるミニ講義に加え、和太鼓の演奏や神楽舞、フラショーなどが披露されいずれも盛況のうちに終了しました。

また、クラブ・サークル活動の活性化に取り組むとともに、地域企業や産業との連携支援も推進し、学生のニーズに即した多様な支援を展開しました。



【橙和祭（大学祭）】



【芋煮会等の学生イベントを開催】

(2) 指定強化部活動への支援

2025年度は自転車競技部34名、男子ラグビー部50名、柔道部32名、陸上競技部27名、バドミントン部9名にて活動を開始しました。※部員数にはマネージャーも含む。

多くの部で全国大会への出場等の成績等を残すことができました。

【2025年度 指定強化部の主な成績】

① 自転車競技部

● チャレンジサイクルロードレース

加藤 快介（3年生）13位 *全日本出場資格獲得

● 第64回東日本学生選手権トラック自転車競技大会

青木 光琉（3年生）、内田 峻輔（3年生）、
酒井 寛大（3年生）チームスプリント5位

● 第40回全日本学生選手権個人ロードレース

加藤 快介（3年生）23位
梅津 飛羽（3年生）30位

● 全日本大学対抗選手権自転車競技大会（トラック）

青木 光琉（3年生）ケイリン7位

● 全日本学生RCS第3戦

加藤 快介（3年生）クラス1 優勝
内田 峻輔（3年生）クラス3 6位

● 全日本学生トラックレースシリーズ

吉井 魁（1年生）ポイントレース優勝
青木 光琉（3年生）ケイリン優勝

② 男子ラグビー部

● 第39回関東大学ラグビーフットボール連盟 SEVEN A SIDE 11位

● 関東大学ラグビーフットボール連盟リーグ戦

2部リーグ出場

● 関東大学ラグビーリーグ2・3部入替戦（本学14-47 国士舘大学 ※3部降格）



③ 柔道部

- 北信越学生柔道優勝大会
 - 男子団体 2位 *全日本学生柔道優勝大会出場
- 第74回全日本学生柔道優勝大会
 - 1回戦敗退
- 北信越学生柔道体重別団体優勝大会
 - 2位 *全日本学生柔道体重別団体優勝大会出場
- 全日本学生柔道体重別団体優勝大会
 - 1回戦敗退
- 全日本学生柔道体重別選手権大会
 - 8名出場
- 全日本学生柔道体重別選手権大会（関連大会含む）
 - 南部 敦哉（2年生）100kg級 ベスト8

④ 陸上競技部

- 第99回北信越学生陸上競技対校選手権大会
 - 水崎 翔（4年生）100m走 優勝
 - 谷村 瑛基（1年生）10000m競歩 2位
 - 六本木 直人（1年生）10000m競歩 3位
 - 男子4×100mリレー 4位
- 天皇賜盃第94回日本学生陸上競技対校選手権大会
 - 水崎 翔（4年生）100m走 出場
- 第56回北信越学生陸上競技秋季選手権大会
 - 水崎 翔（4年生）100m走 優勝
 - 水崎 翔（4年生）200m走 3位
 - 中田 大嵩（1年生）10000m競歩 優勝

谷村 瑛基（1年生）10000m 競歩 2位

（3）新潟食料農業大学奨学金制度等による支援

本学独自の奨学金をはじめとした各種奨学金の説明会を開催したほか、民間団体等による奨学金等の情報収集・周知を通じて経済的支援を継続しました。また、採用審査に向けた申請書類の記入指導・面接指導等を実施し、より多くの学生が各種制度を利用できるよう支援しました。

【2025年度 各種奨学金等利用状況】

- ① 新潟食料農業大学奨学金 10名
- ② 日本学生支援機構 給付型奨学金 138名／貸与型奨学金 137名
- ③ 日本学生支援機構 外国人留学生学習奨励費 2名
- ④ 公益財団法人日本教育国際支援協会 J E E S 奨学金 1名
- ⑤ 公益財団法人佐藤陽奨学金 奨学金 3名
- ⑥ 一般財団法人あしなが育英財団奨学金 1名
- ⑦ 公益財団法人ロータリー米山記念奨学金 2名
- ⑧ 公益財団法人サトウ食品奨学財団奨学金 2名
- ⑨ 公益財団法人 Innovation of FUJI 奨学金 3名
- ⑩ 公益財団法人蔵人記念財団奨学金 1名
- ⑪ 公益財団法人一正やまびこ財団奨学金 1名
- ⑫ 一般社団法人東洋水産財団森記念奨学金 2名

（4）文部科学省 高等教育の修学支援新制度を活用した支援

高等教育修学支援新制度（授業料減免・給付型奨学金）について、昨年度から引き続き対象機関として継続されたことを受け、本制度の利用・申請方法等に関する説明会を実施し、2025年度は138名の学生が利用しました。

（5）通学・生活環境の支援

より良い学生生活が過ごせるように、通学・生活環境の充実化に向け、以下の取り組みを実行しました。

- ① 時間割・キャンパス間移動・買い物利用・夜間利用等に配慮したスクールバス運行計画の定期的な見直しおよび柔軟な対応
- ② スクールバス運行における新発田エリアを発着地とするキャンパス往復便の運行継続
- ③ オープンキャンパスや指定強化部遠征におけるスクールバス特別運行手配
- ④ 胎内キャンパス内コンビニ（ローソン）の利用促進に向けた営業時間や販売商品入れ替え等の見直しの検討
- ⑤ 女子学生専用シェアハウス入居者運営管理サポート
- ⑥ つつじが丘地域の生活環境改善策の推進



【胎内キャンパス厚生(L)棟 1Fで営業】

(6) 学生食堂の運営支援

より良い学生生活が過ごせるように、食環境の充実化に向け、以下の取り組みを実行しました。

- ① 学生ニーズ調査の実施および調査結果に基づく食事環境改善・食堂メニューのリニューアル
- ② 学生食堂での実習米の提供による値上げの軽減
- ③ 新米イベント企画等による食育活動の推進継続
- ④ 学生協働による学食利用促進企画（楽食プロジェクト）の推進
- ⑤ 2キャンパスでの食環境向上に向けた弁当販売継続およびスイーツ系の移動販売サービスの拡充

7) 同窓会活動の支援

新潟食料農業大学同窓会の活動活性化を支援するため、大学事務局内に同窓会事務局を設置し、同窓会HPの開設、学内イベントへの卒業生の参加促進に取り組みました。

今後も同窓会事務局では同窓会役員の方々と連携して、同窓会HPの内容充実、会員名簿の作成・管理および機関紙の発行に関する事業、会員の交流に関する事業、その他本学の発展および教育催事への協力援助に関する事業等の事業を推進していきます。

8) 社会連携推進活動

(1) 包括連携協定の締結

2025年8月に株式会社ブルボンと“食品および飲料の開発に関すること”などを目的とする包括連携協定を締結したほか、10月に株式会社富山と“生産活動に関する課題解決のための共同研究・調査”などを目的とした包括連携協定を締結、また3月には更なる連携の強化を目的に新潟市北区と“地域産業の発展に関すること”などを目的とした包括連携協定を締結しました。

これにより、2025年度における連携協定先は「胎内市」、「糸魚川市」、「新発田市」、「村上市」、「佐渡市」、「津南町」、「新潟市北区」の行政7市町および「株式会社日本政策金融公庫新潟支店」、「JA北新潟」、「住商フーズ株式会社」、「株式会社アグリライフ」、「株式会社ベジ・アビオ」、「株式会社ブルボン」、「株式会社富山」の7社となっています。

(2) 包括連協定等に基づく連携事業の推進

① 胎内市との連携

2022年4月に胎内市・JA胎内市（現JA北新潟）および地元生産者との連携による「たいない特産品研究会」を3カ年事業として創設し、胎内市の特産品の開発、遊休農地の活用、市民への認知等を目的とした活動に取り組みました。本活動では、本学学生が地元生産者と協力してイタリア野菜等の定植・草刈り・収穫を行うなど、学生の教育活動ならびに地域貢献活動としても有効に活用することができています。

また、2024年度からは胎内市に江戸時代から伝わる幻の柿「伝内柿」プロジェ

クトもスタートし、同テーマをタイトルとした第2回胎内市民向け公開講座には約100名もの市民に参加いただきました。

② J A北新潟との連携

2025年10月に開催された「胎内いいもんマルシェ・J A北新潟胎内地区2025収穫感謝祭」へ本学学生も参加し、胎内産野菜の紹介、イタリア野菜の販売、本学の社会連携活動等のパネル展示を実施しました。

③ 村上市との連携

大須戸村づくり協議会と連携し、さくらんぼの栽培、収穫体験、さくらんぼまつりへの本学学生の派遣を行いました。



【さくらんぼまつりのボランティアに学生が参加】

④ 新発田市との連携

新発田市農業委員会農政推進部会にて、「若者の就農」をテーマに本学教員（青山教授）による基調講演、新発田市の農業者と青山ゼミ学生（5名）との交流会を実施し、地域の生産者の方々と交流を深めました。

⑤ 糸魚川市との連携

「棚田みらい応援団」の活動に本学学生が延べ18名参加し、田植えから稲刈りなどの体験を通して、棚田の環境への影響や平地との稲作の違いなど、学生たちは棚田の重要性を実感しました。

⑥ 新潟市北区との連携

2026年3月に包括連携協定を締結し、新潟市北区と本学の連携を更に強化することで合意しました。その他、南浜地区舩いプロジェクトチーム構成員に本学学生3名が参画するなど、新潟キャンパスを中心に連携を推進しています。

(3) 企業連携活動の推進

社会連携活動や研究活動等を通じて得たネットワークを活用し、企業等の課題・ニーズと本学の教育・研究・学生活動とのマッチングを支援し、2025年度は以下の企業連携事業に取り組みました。

【2025年度 主な企業連携実績】

① 株式会社ブルボンとの連携

2025年8月に包括連携協定を締結し、本学学生の卒業研究で「菓子類のパッケージ色調の研究」で連携したほか、本学学生が株式会社ブルボン本社にて同社社員を相手に「商品戦略やマーケティング・プロモーション等について企画提案」を行うな

ど、学生たちは実社会の厳しさに触れながら貴重な経験をすることができました。

② 富士美園株式会社との連携

本学学生12名と高大社連携活動の一環として、村上中等教育学校の生徒様6名、日本生物教育会に所属する3名の高校教諭が参加し、茶畑での茶摘み体験、製茶工場・茶園の見学、お茶の淹れ方講座に参加し、地域の高校生と交流しながら一緒に学びを深めました。

③ 社会福祉法人愛宕福祉会未来ワークサポートさかまちとの連携

未来ワークサポートさかまちと連携して、粟島の新たなお土産品として粟島浦中学校で栽培したサツマイモを加工した「島はるか(さつまいもクッキー)」の商品化に取り組みました。商品化された「島はるか」は、新潟空港や新潟駅にて販売促進会を開催し、粟島浦中学校の生徒や本学学生もPR部隊として参加しました。



④ 北陸農政局・株式会社新潟日報との連携

北陸農政局・新潟日報主催の「水利ゼミ」にて、本学学生が新潟県内の農業水利施設を訪問し、治水の重要性を再認識する機会となりました。

(4) 学生参加型地域連携プロジェクト活動の推進

学生の主体性を重視した地域・企業等との連携活動と教育・研究活動を有機的に結び付ける取り組みを継続しました。これらの活動は、大学パンフレットやホームページへ掲載したほか、オープンキャンパスではパネル展示・発表ブースを設けるなど、本学の特色・魅力のひとつとして広く情報発信しました。

【2025年度 学生参加型プロジェクト】

① いくとぴあ食花体験農園プロジェクト

新潟市中央区にある「いくとぴあ食花 体験農園」にて、新潟食料農業大学専用区画を設置し、4月に「畝立て・マルチ張り」、5月に「種まき、定植」、7月に「本支柱立て」、8月に「収穫」、9月に「畑じまい」と、本学学生たちが畑づくりから収穫・畑じまいまで夏野菜の栽培に取り組みました。

② 胎内市キッズプロジェクト

本学学生と胎内市地域おこし協力隊が企画・運営し、胎内市の小学生を対象に「お料理教室」を開催しました。夏休みの「お料理教室」では、「いくとぴあ食花 体験農園」で収穫した野菜と胎内市の米粉を使ったピザ作りに挑戦するなど、他のプロジェクトとコラボすることで活動の広がりを見せています。



③ 棚田みらい応援団プロジェクト

新潟県で取り組んでいる、棚田での営農作業や環境整備を支援している取り組みで、5月には「田植え」、6月には「草刈り、環境整備」、9月には「稲刈り」に参加し、平地との稲作の違いや課題を見つけるだけでなく、地域住民の方々と交流できる機会としても有意義な取り組みとなりました。

④ 胎内市制定20周年記念プロジェクト

胎内高原ワイナリーと胎内市の特産品でもある「胎内高原ワイン」のブドウ収穫作業などを通して本学学生が携わっていますが、今回、胎内市制定20周年を記念して、本学学生がワインボトルに付ける記念タグのデザインをしました。



(5) 公開講座「アグロフードセミナー」の開催

2025年度は、SDGsを年間テーマとし、対面+オンライン（Zoom）のハイブリッド方式にて計3回の公開セミナーを開催しました。これらセミナーは、新潟県内で特色ある取り組みを実践する自治体および企業等による特別講演・パネルディスカッション等のプログラム企画により毎回100名を超える参加者を得ることができました。

【2025年度 アグロフードセミナー開催実績】

開催日・会場	テーマ	講師・ゲスト等
2025年6月19日 新潟キャンパス + Zoom 配信	「食で世界を変える、新潟から」 <第1部> 特別講演 新潟で世界屈指の食のスタートアップ集積地を作る～新潟フードテックタウン構想～ <第2部> パネルディスカッション 食・農・テクノロジーの交差点：フードテックタウンの構築と課題	<第1部> 特別講演 オイシックス・ラ・大地株式会社 経営企画本部 吉田美穂 様 <第2部> (ファシリテーター) 法人企画部 阿部貴美 様 (登壇者) オイシックス・ラ・大地株式会社 経営企画本部 吉田美穂 様 本学 高力美由紀 教授 本学 斎藤順 講師 本学 阿部憲一 講師
2025年10月31日 新潟キャンパス + Zoom 配信	「食の豊かさとは何か～身近な伝統食材「雑穀」から学ぶ～」 <第1部> 特別講演 自給自足。台所から農地をデザインするからし！ <第2部> 研究発表 地域で学ぶ・農家と学ぶ次世代の農と食を担う人材の育成 <第3部> パネルディスカッション 雑穀の魅力と可能性について	<第1部> 特別講演 おおしま農縁 大島勉 様 <第2部> 研究発表 本学 伊藤崇浩 講師 <第3部> (ファシリテーター) 本学 比良松道一 教授 (登壇者) おおしま農縁 大島勉 様 はっぴいクッキング主宰 大島

		五月 様 本学 伊藤崇浩 講師 本学 上向井美佐 助教
2026年3月18日 開専門職大学 紫竹山キャンパス + Zoom 配信	「酒、麴、酒粕の栄養価と機能性」 <第1部> 基調講演 乳酸菌発酵酒粕の機能性と食品素材としての利用 <第2部> 特別講演 米、麴、発酵。そして水。－世界に向けた八海醸造の挑戦－ <第3部> 特別講演 アジアやアフリカで自家醸造される酒の役割	<第1部> 基調講演 本学 金桶光起 教授 <第2部> 特別講演 八海醸造株式会社 取締役製造本部長 倉橋敦 様 <第3部> 特別講演 新潟大学 助教 砂野唯 様

3. 管理・運営事業

1) 学生募集広報・入試選抜試験

学生募集・広報活動においては、過年度の学生募集データの分析および各種広報施策の効果検証を通じて重点課題を抽出し、以下の5つの方針に基づき募集戦略を遂行した。

(1) 「高大社連携」による学生募集の強化

2025年度は7校と高大連携協定を締結し、年度末時点で連携協定校は10校となった。高校との信頼関係の構築を基盤に、探究学習支援や出張講義、大学見学の実施により、高校生との接触機会の拡大を図り、高大連携は着実に成果を上げている。

一方で、企業と高校生を効果的につなぐ仕組みには課題が残っており、今後は双方のニーズを踏まえたプログラム設計や受入体制の整備を進め、「高大社連携」のさらなる強化と本学ブランディングの醸成を図る。

(2) 教育成果の可視化による訴求強化（就職実績の活用）

本学の教育成果を「社会からの評価＝就職」として可視化し、キャリアセンターと連携のもと、ホームページを中心に情報発信を強化した。あわせて、来場型オープンキャンパスでは採用企業の人事担当者や卒業生を招聘し、職業理解やキャリア形成をテーマとした企画を実施することで、高校生・保護者への直接的な訴求機会を創出した。

(3) 指定強化クラブ生の募集強化

法人スポーツ推進室と連携し、スカウティング体制の充実により戦略的かつ安定した指定強化クラブ生の獲得を推進した。さらに、学内に担当職員を配置し、各種活動の管理・サポート体制を強化した。加えて、フットサル部を新設し、「食×スポーツ」という本学の特色ある学びに資する学生の募集に取り組んだ。

(4) 留学生募集の強化

首都圏を中心に日本語学校訪問や進路ガイダンスへの参加を通じて接触機会を拡大した。また、NSGグループのネットワークを活用し、新規日本語学校の開拓や海外大学との連携、グループ内教育機関からの進学促進を図ることで、募集活動の最大化を推進した。

(5) 属性別施策による入学者獲得の促進

上記施策に加え、ターゲット属性ごとの戦略を展開し、質の高い入学者の確保に取り組んだ。

① 県内志願者の獲得

高大連携協定校への継続的な情報提供や、進学相談会・校内ガイダンスへの積極参加により、早期接触機会を拡大した。また、「アグロフードサイエンス塾」を開講し、本学の学びの特色を体験的に訴求した。

② 県外志願者の獲得

重点エリアへのWEB広告出稿に加え、「交通費補助制度」や「無料宿泊制度」を活用した来場型オープンキャンパスへの誘導を強化した。さらに、個別来場型・出張型オープンキャンパスを定期開催し、接触機会の創出を図った。

③ 偏差値別ターゲット層へのアプローチ

過年度データをもとにターゲット層を分析し、進学情報業者のダイレクトメールを早期に活用することで、理工農系および経済経営系志望者への訴求を強化した。

④ オープンキャンパス施策の強化

在校生に司会や受付などの運営をしてもらい、7月や8月には在校生そして卒業生のトークセッションイベントをおこなうことで参加者（高校生）との距離を縮め、出願率の向上に向け取り組んだ。

⑤ 大学リニューアルにおける広報

2026年度より新科目ならびに2027年度から34の専門プログラム、6つの横断プログラムをスタートすべく、受験生ならびに保護者、高校の先生に知ってもらうため、特設ページや動画制作をおこない、2025年10月よりSNS等で発信をおこなった。



⑥ 入試制度改革

総合型選抜（地域選抜型）における地域特待生枠を拡大し、課題であった県内志願者の

確保を図った。

⑦ 3年次編入学者の安定的確保

編入学制度や就職実績を訴求するリーフレットを実績校・重点校へ送付するとともに、WEB個別相談会の実施やオープンキャンパスへの誘導を強化し、志願者の確保に取り組んだ。

⑧ 大学院学生募集の推進

教員およびキャリアセンターとの連携により、学部生向けの大学院説明会を早期に実施し、進学意識の醸成を図った。加えて、日本語学校や県内大学への広報活動を強化し、学外からの志願者獲得に取り組んだ。

4. 教育・研究環境の整備

(1) 図書館機能の充実

図書サービスの向上を図るとともに、図書館の利用促進を含めた魅力づくりおよび教育・研究支援機能の充実化に向け、以下の取り組みを実行しました。

<図書館機能・サービスの強化>

- ① 図書館利用者アンケートによる利用ニーズの把握と改善策の検討・実行
- ② 本学の専門性に沿った選書および教職員・学生リクエストに基づく図書・雑誌の購入
- ③ 利便性向上に向けた胎内キャンパス図書館の開館時間延長トライアルの継続実施
- ④ 図書館内掲示およびUNIPAやSNS等を活用した図書館情報の発信強化
- ⑤ 図書館主催による利用者促進イベント等の企画・実行

<教育・研究環境の充実化>

- ① 教育・研究支援関連企画（文献検索セミナー等）の開催
- ② 科学技術情報文献情報データサービス（JDreamⅢ）および一般社団法人農山漁村文化協会「ルーラル電子図書館」の活用促進
- ③ 新潟医療福祉大学図書館、事業創造大学院大学図書館、その他外部図書館との相互貸借サービス（ILL）の運用改善を含めた拡充施策の実行
- ④ 機関リポジトリの利用促進による研究支援機能の強化
- ⑤ 電子図書の拡充による利用者の学習・研究のサポート充実化

(2) 施設・設備等の整備計画の実施

安全・安心・快適なキャンパスライフを過ごせるように、施設・設備等の改修（整備）として、以下の取り組みを実行しました。

- ① Windows10のサポート終了（2025年10月）に伴う教職員用PCの更新
- ② 保守期限終了に伴う情報システム機器（Wi-Fiアクセスポイントやネットワーク）の更新
- ③ 講義室プロジェクターの修理および部品交換
- ③ キャンパス魅力化に向けた圃場歩道および樹木等の整備工事
- ④ 胎内キャンパスA棟・L棟の空調システムである冷温水発生機の修繕工事

- ⑤ 胎内キャンパス F 棟の空調機器の修繕工事
- ⑥ 胎内キャンパス H 棟実験室の結露に伴う天井改修工事
- ⑦ 胎内キャンパス L 棟の雨漏りに伴う内装補修工事、階段補修工事
- ⑧ 胎内キャンパス講義室や研究室等の空調機器部品交換
- ⑨ 新潟キャンパス 空調機器（GHP-2B コンプレッサー）の修繕工事
- ⑩ 新潟キャンパス 塩害劣化に伴う玄関修繕工事

（3）防犯・防災・交通安全対策の実施

すべての学生・教職員が安全な環境のもとで教育研究活動に取り組めるよう、以下の活動を推進しました。

- ① 防災訓練（火災および地震）の継続実施
- ② 自衛消防組織の再編成および消火訓練の実施
- ③ 胎内キャンパス駐車場および乗入れ道路の安全対策の強化
- ④ 交通安全講習会（雪道交通研修）、心肺蘇生・A E D講習会の継続実施
- ⑤ 構内車両通行ルールの徹底
- ⑥ 休日・夜間の入館、施設利用に係る運用ルールの徹底
- ⑦ 道路交通法施行規則一部改正（アルコール検知）に対応した教職員の安全運転管理の再周知と管理徹底
- ⑧ 冬期期間における道路除雪、歩道の凍結防止剤の散布

（4）エコキャンパス活動の継続

地球環境にやさしいキャンパスづくりを目指した活動として、特に節電対策に重点を置いた以下の活動を推進しました。

- ① クールビズ・ウォームビズの推進
- ② 節電対策（間引き点灯・定時消灯・空調管理・節電パトロール等）の継続実施
- ③ 学生活動（学内サークル等）との連携による構内緑化の促進
- ④ 胎内キャンパス中央通路の暑熱対策（グリーンカーテン化）の推進
- ⑤ オンライン会議での資料画面共有等によるペーパーレス化の促進
- ⑥ 裏紙・再生紙利用および消耗品のリサイクルの促進
- ⑦ 実験廃液の適切な処理による環境負担軽減の推進

Ⅲ 中長期計画の進捗状況

1. 新潟医療福祉大学

2025年度は「第一期中期目標・中期計画（2021-2025年度）」の最終年度にあたり、この5年間の点検・評価を行うとともに、改善を踏まえた「第二期中期目標・中期計画（2026-2030年度）」を策定いたしました。また、2027年度の外部認証評価に向け、学則・規程の改定・整備等も行いました。

2. 事業創造大学院大学

2025年度においては、2026年度の通信制教育課程および博士後期課程の開設に向け、「将来計画（2019-2028年度）」の見直しを行いました。これに伴い、長期目標および将来像の実現に向けた基本方針を新たに策定するとともに、「第3次中期計画骨子（2025-2028年度）」についても併せて改定しました。

その上で、以下の6つの長期方針の実現に向けて第3次中期計画骨子を開始し、各領域において、初年度となる2025年度のアクションプランの実行に取り組みました。

- ① 独自の教育方法論と教育の質保証の確立
- ② コア研究領域における国際レベルの研究の推進
- ③ 国際交流の対象地域の拡大と相互連携の深化
- ④ 地域企業・大学と連携した実践的教育・研究への貢献
- ⑤ 学生本位の学修環境およびキャリア支援体制の整備
- ⑥ 大学院の進化とポジションの向上

3. 新潟食料農業大学

2025年度は、「将来計画（2022-2030年度）」における第一期中期目標・中期計画（2022-2026年度）の4年目として、2024年度アクションプラン達成度について自己点検評価を実施するとともに、2025年度アクションプランを実行しました。

また、第二期中期目標・中期計画（2027-2030年度）の策定に着手しました。

Ⅳ. 学校法人の業務の適正を確保するための体制の整備および運用状況の概要

(1) 関係する決議の概要

2026年3月27日開催理事会において「内部統制システム整備の基本方針」の改正を決議しました。改正の概要は以下のとおりです。

- ① 内部統制システム整備の基本方針に、内部統制システムに関する体制を明記し、内部統制推進責任者を置き、常務理事をもって充てる
- ② 監事環境の整備において、監事が必要と認めた場合に、監事専属職員が理事会、評議員会その他の重要会議に陪席する旨を追加
- ③ 監事環境の整備において、理事長との面談としていた内容を、理事長または代表業務執行理事に変更

(2) 体制整備および運用状況の概要

- ① 理事の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

理事長および代表業務執行理事の業務執行状況について、2か月に1回開催する理事会において文書を作成し報告するとともに、当該文書は理事会議事録とともに法人事務局に保存。保存期間は「学校法人新潟総合学園文書管理取扱規程」に基づき永年管理としています。

②損失の危険の管理に関する規程その他の体制

本法人が設置する大学において「危機管理規則」を整備しています。経営に重大な影響をおよぼすおそれのある重大なリスクは理事会で審議し、必要に応じて対策等の事項を決定している。研究活動における陸については、研究費の適正経理、研究不正の防止、知財の保護を確保するための規程等を定め、規程に基づき適正に管理を行っています。

③理事の職務の執行が効率的に行われることを確保する体制

理事会は、定時に開催するほか、必要に応じて臨時に開催し、法令・寄附行為に従い、必要な事項については評議員会に諮問したうえで業務執行上の重要事項を審議・決定している。また寄附行為において理事会および評議員会の役割、権限を明確にし、「理事の職務および決裁権限規程」を定め業務を執行する理事の担当業務を明確にしています。

④職員の職務の執行が法令および寄附行為に適合することを確保するための体制

理事および職員が法令、寄附行為および本法人が定める規程を遵守し倫理観をもって事業活動を行うため「コンプライアンス推進規程」を定めている。また業務執行機関から独立性を有する内部監査室を設置し、定期的に監査を行っています。

⑤監事の監査が実効的に行われることを確保するための体制等

監事監査の実効性確保に向け、監事は監査規程に基づき独立性と権限を担保したうえで、重要会議への出席および重要書類の閲覧・質問等により、職務執行の適法性・妥当性、内部統制決議の適正性、情報管理・開示状況を確認しています。併せて、監事の求めにより監事専属職員を配置し、補助業務および必要に応じた重要会議への陪席を行う体制としています。重大リスクや規程違反等を把握した場合の速やかな報告義務を定め、監事からの報告要請にも迅速に対応します。さらに、理事長または代表業務執行理事との定期的な会合により意見交換を行い、監事の職務遂行に必要な費用の前払・償還等の請求があった場合は、不要性を証明できる場合を除き速やかに対応します。

V. その他

「事業報告の内容を補足する重要な事項」に該当する事項は存在しないため事業報告の附属明細書の作成はしていません。

VI 学園財務の概要

1. 決算の概要

(1) 貸借対照表

貸借対照表とは、一定時点(3月末現在)の財産の状況を明らかにする計算書類であり、教育研究活動を行うために必要となる資産の保有状況とそれらの資産の取得原泉である負債、基本金および繰越収支差額を対照して、その充足状態を計る仕組みです。

令和7年度は、新潟医療福祉大学での健康データサイエンス学科開設や事業創造大学院大学での情報デザイン学部開設に向けた設備・備品等の取得を行った為、昨年度比で資産は505百万円、1.5%減、負債は635百万円、6.1%減となり、純資産は130百万円、0.5%増加いたしました。

なお、流動負債のうち、1,591百万円は新入生からの授業料等の前受金であり、新年度には学生生徒等納付金として収入に振り替えたうえで教育研究活動の費用に充てられていくものです。学校法人会計基準により負債へ計上していますが、弁済義務のあるものではありません。

(単位：千円)

年 度 科目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
資 産 の 部					
有形固定資産	24,708,601	26,225,143	26,241,915	28,873,392	28,669,148
特定資産	0	0	0	200,000	400,000
その他の固定資産	509,436	512,617	581,921	740,610	770,474
流動資産	5,567,054	5,671,446	6,246,897	5,890,322	5,359,460
資 産 の 部 合 計	30,785,093	32,409,207	33,070,734	35,704,325	35,199,083

年度 科目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
負 債 の 部					
固定負債	4,708,427	5,444,207	5,058,121	7,233,793	6,385,838
流動負債	2,821,069	2,715,058	2,862,299	3,150,936	3,363,880
負 債 の 部 合 計	7,529,496	8,159,266	7,920,420	10,384,730	9,749,719
純 資 産 の 部					
基本金	31,760,771	33,682,768	34,805,882	37,786,632	37,864,285
第1号基本金	31,258,771	33,045,768	34,168,882	37,149,632	37,227,286
第4号基本金	502,000	637,000	637,000	637,000	637,000
繰越収支差額	△8,505,174	△9,432,827	△9,655,568	△12,467,037	△12,414,921
純 資 産 の 部 合 計	23,255,596	24,249,941	25,150,313	25,319,595	25,449,364
負 債 ・ 純 資 産 の 部 合 計	30,785,093	32,409,207	33,070,734	35,704,325	35,199,083

※千円未満を切り捨てて表示していますので合計が一致しない場合があります。

(補足)

第1号基本金：設立当初に取得した固定資産ならびに設立後新たな学校の設置、学部学科の増設、定員や在籍の増による規模の拡大および教育の充実向上のために取得した固定資産(校地、校舎、機器備品、図書等)の価額

第4号基本金：学校法人の円滑な運営に必要な保持すべき運転資金(基本金組入対象資産について「恒常的に保持すべき資金として別に文部科学大臣の定める額」)

(2) 資金収支計算書関係

① 資金収支計算書

資金収支計算書とは、学校法人の各年度における諸活動をお金の動きに着目して表したものです。教育研究に対する資金の使途（資金支出）とこれに対する資金の調達（資金収入）が明らかにされています。

令和7年度における施設・設備関係支出は、新潟医療福祉大学での健康データサイエンス学科開設や事業創造大学院大学での情報デザイン学部開設に向けた設備・備品等の取得ならびに既存校舎の改修工事などが主なものとなっております。

それらの施設設備支出にあたっては当年度の自己資金で行ったこともあり、翌年度繰越支払資金は昨年度比 693 百万円、12.3%の減となりました。

(単位：千円)

収入の部	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
学生生徒等納付金収入	7,886,182	8,132,292	8,181,979	8,353,289	8,508,927
手数料収入	139,797	117,451	109,459	112,229	130,024
寄付金収入	152,530	150,687	143,146	192,246	214,729
補助金収入	901,488	1,151,691	1,203,140	1,377,281	1,806,391
資産売却収入	475,598	100,000	450,000	102,192	686,968
付随事業・収益事業収入	89,804	116,045	245,173	195,541	258,899
受取利息・配当金収入	9,279	9,120	7,257	10,581	18,565
雑収入	173,048	175,792	233,917	184,054	238,873
借入金等収入	1,050,000	2,685,072	1,075,000	3,583,855	900,000
前受金収入	1,424,791	1,384,590	1,400,698	1,530,111	1,591,060
その他の収入	1,784,344	4,785,690	2,163,536	2,205,207	1,748,302
資金収入調整勘定	△1,450,193	△1,559,792	△1,521,696	△1,464,480	△1,735,958
前年度繰越支払資金	4,373,032	5,304,853	5,426,713	6,014,898	5,655,021
収入の部合計	17,009,703	22,553,496	19,118,326	22,397,008	20,021,806

支出の部	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
人件費支出	4,016,034	3,918,659	4,178,474	4,461,892	4,672,815
教育研究経費支出	2,608,650	2,820,956	2,854,909	3,026,859	3,508,486
管理経費支出	1,013,980	1,172,070	1,161,444	1,570,143	1,587,369
借入金等利息支出	44,778	42,011	47,017	69,988	117,267
借入金等返済支出	1,439,869	1,915,962	1,464,304	1,463,016	1,752,782
施設関係支出	243,732	1,998,002	617,758	3,049,091	444,139
設備関係支出	276,521	413,810	369,848	702,637	471,093
資産運用支出	450,000	100,000	514,095	444,000	806,440
その他の支出	2,379,107	5,457,578	2,705,077	2,971,257	2,496,289
資金支出調整勘定	△767,824	△712,269	△809,501	△1,016,898	△796,681
翌年度繰越支払資金	5,304,853	5,426,713	6,014,898	5,655,021	4,961,805
支出の部合計	17,009,703	22,553,496	19,118,326	22,397,008	20,021,806

※千円未満を切り捨てて表示していますので合計が一致しない場合があります。

②活動区分資金収支計算書

活動区分資金収支計算書とは、その資金収支計算書を「①教育活動による資金収支」「②施設整備等活動による資金収支」「③その他の活動による資金収支」の3つの活動区分別に表示した計算書で、企業会計のキャッシュ・フロー計算書（営業活動・投資活動・財務活動）のように活動ごとの収支状況を明確にするために作られたものです。

教育活動資金収支差額は昨年度比で74百万円、5.5%減となりましたが、支払資金全体への影響としては問題ないものといえます。

(単位：千円)

科目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
教育活動による資金収支					
教育活動資金収入計	9,319,776	9,831,667	10,088,702	10,244,062	11,135,243
教育活動資金支出計	7,638,665	7,911,686	8,190,903	9,054,654	9,766,845
差引	1,681,111	1,919,981	1,897,798	1,189,407	1,368,398
調整勘定等	143,547	29,902	37,211	146,085	△107,139
教育活動資金収支差額	1,824,658	1,949,883	1,935,010	1,335,493	1,261,259
施設整備等活動による資金収支					
施設整備等活動資金収入計	35,202	8,890	23,360	171,500	19,783
施設整備等活動資金支出計	520,253	2,411,813	987,606	3,951,728	1,115,232
差引	△485,581	△2,402,923	△964,246	△3,780,227	△1,095,448
調整勘定等	△9,579	△92,069	79,422	185,238	17,920
施設整備等活動資金収支差額	△494,630	△2,494,993	△884,823	△3,594,989	△1,077,527
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	1,330,028	△545,109	1,050,186	△2,259,496	183,732
その他の活動による資金収支					
その他の活動資金収入計	3,229,570	7,444,376	3,563,889	5,782,405	3,304,130
その他の活動資金支出計	3,629,963	6,779,523	4,038,294	3,862,641	4,200,072
差引	△400,392	664,853	△474,405	1,919,763	△895,942
調整勘定等	2,185	2,116	12,403	△20,143	18,995
その他の活動資金収支差額	△398,207	666,969	△462,001	1,899,620	△876,947
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)	931,820	121,859	588,184	△359,876	△693,215
前年度繰越支払資金	4,373,032	5,304,853	5,426,713	6,014,898	5,655,021
翌年度繰越支払資金	5,304,853	5,426,713	6,014,898	5,655,021	4,961,805

※千円未満を切り捨てて表示していますので合計が一致しない場合があります。

(3) 事業活動収支計算書

事業活動収支計算書とは、経営状況を表すものであり学校法人会計基準において「当該会計年度の教育活動、教育活動以外および臨時的な収支ならびに基本金組入額を表示し均衡の状態を明らかにするために行う」と規定されております。

令和7年度は、新潟医療福祉大学における学科新設の年次進行（令和5年度鍼灸健康学科、令和6年度心理健康学科）による学生生徒等納付金の増加、修学支援制度の対象者区分の拡大による補助金収入を要因として、教育活動収入計が昨年度比で891百万円、8.6%増となりました。

学科新設による人件費・経費の増加、学校法人会計基準の改正に伴う賞与引当金の計上の義務化などにより、基本金組入前当年度収支差額は昨年度比で39百万円、23.3%減となりましたが、学年進行に伴って解消される影響です。

(単位：千円)

		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		科目					
教育活動収支	事業収入	学生生徒等納付金	7,886,182	8,132,292	8,181,979	8,353,289	8,508,927
		手数料	139,797	117,451	109,459	112,229	130,024
		寄付金	145,182	143,187	135,646	185,482	208,285
		経常費等補助金	890,864	1,150,301	1,187,280	1,214,737	1,794,555
		付随事業収入	84,854	112,641	240,418	194,269	256,308
		雑収入	175,406	178,292	236,880	186,903	240,029
		教育活動収入計	9,322,287	9,834,167	10,091,665	10,246,910	11,138,132
	事業支出	人件費	4,017,916	3,920,784	4,181,356	4,464,936	4,675,602
		教育研究経費	3,537,444	3,745,523	3,829,928	4,078,453	4,652,780
		管理経費	1,068,923	1,223,962	1,204,871	1,615,343	1,639,996
		徴収不能額等	11,617	683	8,005	10,096	11,911
教育活動支出計		8,635,901	8,890,954	9,224,161	10,168,829	10,980,291	
		教育活動収支差額	686,385	943,212	867,503	78,081	157,841
教育活動外収支	事業収入	受取利息・配当金	9,279	9,120	7,257	10,581	18,565
		その他の教育活動外収入	4,950	3,404	4,754	1,272	2,591
		教育活動外収入計	14,229	12,525	12,011	11,853	21,157
	事業支出	借入金等利息	44,778	42,011	47,017	69,988	117,267
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
		教育活動外支出計	44,778	42,011	47,017	69,988	117,267
		教育活動外収支差額	△30,548	△29,485	△35,005	△58,135	△96,110
		経常収支差額	655,836	913,726	832,497	19,946	61,730
特別収支	収入	資産売却差額	0	0	0	481	28,505
		その他の特別収入	98,658	87,294	93,239	264,147	124,023
		特別収入計	98,658	87,294	93,239	264,628	152,528
	支出	資産処分差額	26,786	6,676	21,439	41,440	33,610
		特別支出計	26,786	6,676	25,364	73,853	84,489
		特別収支差額	71,872	80,617	67,875	149,335	68,039
		基本金組入前当年度収支差額	727,709	994,344	900,372	169,281	129,769
		基本金組入額合計	△854,500	△1,921,997	△1,123,113	△2,980,749	△77,653
		当年度収支差額	△126,791	△927,652	△222,741	△2,811,468	52,115
		前年度繰越収支差額	△8,378,383	△8,505,174	△9,432,827	△9,655,568	△12,467,036
		基本金取崩額	0	0	0	0	0
		翌年度繰越収支差額	△8,505,174	△9,432,827	△9,655,568	△12,467,036	△12,414,921

※千円未満を切り捨てて表示していますので合計が一致しない場合があります。

財務比率一覧

学校法人新潟総合学園

分類	名称	目安	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度	R07年度
貸借対照表関係比率							
自己資金は充実しているか							
	純資産構成比率	△	75.5%	74.8%	76.1%	70.9%	72.3%
	繰越収支差額構成比率	△	-27.6%	-29.1%	-29.2%	-34.9%	-35.3%
	基本金比率	△	86.2%	85.4%	86.3%	86.1%	84.4%
長期資金で固定資産は賄われているか							
	固定比率	▼	108.4%	110.3%	106.7%	117.8%	117.3%
	固定長期適合率	▼	90.2%	90.0%	88.8%	91.6%	93.7%
資産構成はどうか							
	固定資産構成比率	▼	81.9%	82.5%	81.1%	83.5%	84.8%
	有形固定資産構成比率	▼	80.3%	80.9%	79.4%	80.9%	81.4%
	特定資産構成比率	△	0.0%	0.0%	0.0%	0.6%	1.1%
	流動資産構成比率	△	18.1%	17.5%	18.9%	16.5%	15.2%
	減価償却比率(図書を除く)	～	41.4%	41.5%	43.1%	41.3%	43.4%
負債に備える資産が蓄積されているか							
	内部留保資産比率	△	-6.1%	-7.3%	-4.5%	-11.1%	-11.0%
	運用資産余裕比率	△	-0.032年	-0.098年	0.006年	-0.222年	-0.188年
	流動比率	△	197.3%	208.9%	218.2%	186.9%	159.3%
	前受金保有率	△	372.0%	391.8%	429.3%	369.3%	311.9%
	退職給与引当特定資産保有率	△	-	-	-	-	-
負債の割合はどうか							
	固定負債構成比率	▼	15.3%	16.8%	15.3%	20.3%	18.1%
	流動負債構成比率	▼	9.2%	8.4%	8.7%	8.8%	9.6%
	総負債比率	▼	24.5%	25.2%	23.9%	29.1%	27.7%
	負債比率	▼	32.4%	33.6%	31.5%	41.0%	38.3%
事業活動収支計算書関係比率							
経営状況はどうか							
	事業活動収支差額比率	△	7.7%	10.0%	8.8%	1.6%	1.1%
	経常収支差額比率		7.0%	9.3%	8.2%	0.2%	0.6%
	教育活動収支差額比率		7.4%	9.6%	8.6%	0.8%	1.4%
収入構成はどうか							
	学生生徒等納付金比率	～	84.5%	82.6%	81.0%	81.4%	76.2%
	寄付金比率	△	2.5%	2.3%	2.1%	2.7%	2.8%
	経常寄付金比率		1.6%	1.5%	1.3%	1.8%	1.9%
	補助金比率	△	9.6%	11.6%	11.8%	13.1%	16.0%
	経常補助金比率		9.5%	11.7%	11.8%	11.8%	16.1%
支出構成は適切であるか							
	人件費比率	▼	43.0%	39.8%	41.4%	43.5%	41.9%
	教育研究経費比率	△	37.9%	38.0%	37.7%	39.8%	41.7%
	管理経費比率	▼	11.4%	12.4%	12.1%	15.7%	14.7%
	借入金等利息比率	▼	0.5%	0.4%	0.5%	0.7%	1.1%
	基本金組入率	△	9.1%	19.3%	11.0%	28.3%	0.7%
	減価償却額比率	～	11.3%	10.9%	11.0%	10.7%	10.8%
収入と支出のバランスはとれているか							
	人件費依存率	▼	50.9%	48.2%	51.1%	53.5%	54.9%
	基本金組入後収支比率	▼	101.5%	111.6%	102.5%	137.3%	99.5%

目安 △ 高い値が良い ▼ 低い値が良い ～ どちらともいえない

2. その他

(1) 有価証券の状況

(単位:千円、千円未満切り捨て)

種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債券	30,000	29,862	△138
株式	166,586	200,934	34,348
投資信託	213,448	225,960	12,513
合 計	410,034	456,756	46,723
時価のない債券	100,000		
有価証券合計	510,034		

(2) 借入金の状況

(単位:千円、千円未満切り捨て)

借 入 先	期末残高	利 率	返済期限等
三井住友銀行	2,623,807	0.7745%～ 1.76273%	令和 22 年 3 月
第四北越銀行	1,834,451	0.7745%～ 1.76273%	令和 22 年 3 月
みずほ銀行	1,007,090	0.7745%～ 2.56000%	令和 22 年 3 月
大光銀行	520,671	0.7745%～ 1.76273%	令和 22 年 3 月
秋田銀行	202,226	0.7745%～ 1.76273%	令和 20 年 3 月
きらやか銀行	154,252	0.7745%～ 1.66273%	令和 18 年 3 月
新潟県信用農業協同 組合連合会	241,232	0.7745%～ 1.76273%	令和 22 年 3 月
商工組合中央金庫	252,337	1.30455%～ 1.76273%	令和 22 年 3 月
借入金合計	6,836,068		

(3) 学校債の状況

該当なし

(4) 寄付金の状況

(単位:千円、千円未満切り捨て)

種 別	相 手 先	件 数	金 額
特別寄付金	個人	5 件	6,620

	法人	23 件	81,151
	大学後援会	2 件	119,097
	計	30 件	206,868
施設設備寄付金	個人	1 件	580
	大学後援会	2 件	7,260
	計	3 件	7,840
現物寄付金	科研費取得物品 等		104,011
	計		104,011

(5) 補助金の状況

(単位：千円、千円未満切り捨て)

種 別	事業名等	金 額
国庫補助金（教育）	私立大学等経常費補助金	946,369
	授業料等減免費交付金	818,733
	大学・高専機能強化支援事業助成金	24,452
	計	1,789,555
新潟県補助金	国際交流推進基金事業補助金 等	4,603
	計	4,603
新潟市補助金	結核予防費補助金 等	397
	計	397
施設設備補助金	省エネルギー投資促進支援事業補助金	11,836
	計	11,836

(6) 収益事業の状況

令和 7 年度の収益事業においては、年間の賃貸物件収入によって学校会計への繰入額が 259 万円となっており、本収益事業が学校に対して安定的貢献を図れているものといえます。

なお、収益事業に関する会計は、私立学校法で「学校の経営に関する会計から区分し、特別の会計として経理しなければならない」とされており、一般の企業会計同様に処理しております。また新潟医療福祉大学および事業創造大学院大学の各建物内の賃貸物件は、重要性を鑑みて損益状況のみを本収益事業会計の中で処理をし、資産については学校法人会計に含めて表示しています。

① 貸借対照表

(単位：千円)

科 目 \ 年 度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
資産の部					
流動資産	0	0	0	0	0
固定資産					
有形固定資産	15,431	15,091	14,750	14,410	14,069
無形固定資産	0	0	0	0	0
投資等	0	0	0	0	0
繰延資産	0	0	0	0	0

資産の部合計	15,431	15,091	14,750	14,410	14,069
年度 科目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
負債の部					
流動負債	0	0	0	0	0
固定負債	0	0	0	190	190
負債の部合計	0	0	0	190	190
純資産の部					
元入金	18,269	17,928	17,588	17,057	16,717
利益剰余金	△2,837	△2,837	△2,837	△2,837	△2,837
純資産の部合計	15,431	15,091	14,750	14,220	13,879
負債・純資産の部合計	15,431	15,091	14,750	14,410	14,069

② 損益計算書

(単位：千円)

年度 科目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
売上高	5,997	7,446	7,482	5,496	6,063
売上原価	0	0	0	0	0
売上総利益	5,997	7,446	7,482	5,496	6,063
販売費・一般管理費	5,997	7,466	7,482	5,496	6,063
営業利益	0	△20	0	0	0
営業外損益	0	20	0	0	0
経常利益	0	0	0	0	0
特別損益	0	0	0	0	0
当期純利益	0	0	0	0	0

※千円未満を切り捨てて表示していますので合計が一致しない場合があります。

(7) 関連当事者等との取引の状況

① 関連当事者

役員・法人等の名称	資本金又は出 資金 (千円)	事業内容 又は職業	議決権 の所有 割合	役員 の兼 任等	事業上の 関係	取引の内容等
医) 愛広会	1,250,000	病院等の運営	(注1)	兼任 3人	健康管理 実習委託等	健康診断料 実習委託料 等
学) 大彦学園	-	学校運営	(注1)	兼任 4人	英語教育業 務委託	英語教育業務委 託 等
株) NSGホールディ ングス	50,000	持株会社	(注2)	-	職員出向等	出向者給与負担 金 等
株) アイ・シー・オー	95,000	広告代理店業 等	(注3)	-	広告・イベン ト	広報宣伝・卒業 式運営 等
株) 愛宕商事	65,000	物品販売・旅 行業	(注3)	-	教材販売・ビ ル管理	物品購入・校舎 清掃 等
株) ジェイ・エス・エ ス	36,500	システム販売	(注3)	-	システム販 売・保守	パソコン・保守 費用 等

新電力新潟（株）	10,000	電気小売	（注3）	-	電気	電気料
株）ヒューマンプレイ ン	40,500	労働者派遣等	（注3）	-	人材派遣	職員派遣・紹介
株）イタリア軒	50,000	ホテル・飲食 店	（注3）	-	厚生施設・職 員出向	厚生施設利用会 費 等
株）NSGビジネスサポ ート	17,000	給与計算等	（注3）	-	業務委託	給与計算・社会 保険手続
株）国際総合計画	100,000	不動産業・建 築業	（注4）	-	工事・不動産 仲介	校舎新築工事・ 修繕・土地仲介 等
株）クレイズプラン	10,000	設計・監理	（注4）	-	設計・監理	設計・監理
リーデック（株）	75,000	自動車販売・ 整備	（注4）	-	車両関係	車検・整備 等
株）日本フードリンク	48,000	給食受託事業 等	（注3）	-	学生食堂委 託	学生食堂運営費 等

（注1）当法人の役員が社員総会の過半数を占めている。

（注2）当法人の役員が社員総会の過半数を占めている法人が議決権の過半数を占めている。

（注3）当法人の役員が社員総会の過半数を占めている法人が議決権の過半数を占めている法人の子会社。

（注4）当法人の役員が社員総会の過半数を占めている法人が議決権の過半数を占めている法人の孫会社。

② 出資会社

該当なし

（8）学校法人間財務取引

（単位：千円、千円未満切り捨て）

学校法人名		取引の内容	取引金額等
国際総合学園	収入	出向者給与負担金受入 等	68,330
	支出	業務委託料 等	62,948
大彦学園	収入	バス運行料受入 等	1,067
	支出	業務委託料 等	5,794

3. 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

本法人が設置する大学の学部・学科は、医療・福祉・食・農といった高度な専門性を持つ分野に特化しており、豊富な教育資源と実践的なネットワークを活用することで、地域社会の多様なニーズに応じた人材育成を実現している。

しかしながら、地域人口の減少や少子化の影響により、特に地方大学では入学者の確保が喫緊の課題となっており、本法人にとっても将来的な収益基盤の維持は重要な経営課題である。

また、専門分野に特化している一方で、文理融合や情報・国際分野といった新たな学際領域への対応が十分に進んでいない点は、本法人の弱みである。教育・研究分野の急速な進展や社会的ニーズの多様化に的確に対応していくためには、意思決定の体制をより一層強化し、教職員が主体的に取り組める環境の整備と、組織全体の機動力の向上が求められる。こうした観点から、現行のガバナンス体制や情報共有の仕組みを、より柔軟かつ実効性のある形へと発展的に再構築していく必要があると考える。

貸借対照表

令和 8年 3月31日

(単位 円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	29,839,623,603	29,814,003,789	25,619,814
有形固定資産	28,669,148,869	28,873,392,832	△ 204,243,963
特定資産	400,000,000	200,000,000	200,000,000
その他の固定資産	770,474,734	740,610,957	29,863,777
流動資産	5,359,459,911	5,890,322,126	△ 530,862,215
資産の部合計	35,199,083,514	35,704,325,915	△ 505,242,401
負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	6,385,838,504	7,233,793,962	△ 847,955,458
流動負債	3,363,880,371	3,150,936,713	212,943,658
負債の部合計	9,749,718,875	10,384,730,675	△ 635,011,800
純資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	37,864,285,765	37,786,632,016	77,653,749
繰越収支差額	△ 12,414,921,126	△ 12,467,036,776	52,115,650
純資産の部合計	25,449,364,639	25,319,595,240	129,769,399
負債及び純資産の部合計	35,199,083,514	35,704,325,915	△ 505,242,401

事業活動収支計算書

令和 7年 4月 1日 から
令和 8年 3月31日 まで

(単位 円)

		科 目	予 算	決 算	差 異		
教育活動収入の部	事業活動収入	学生生徒等納付金	8,559,703,000	8,508,927,708	50,775,292		
		手数料	153,295,000	130,024,916	23,270,084		
		寄付金	223,604,000	208,285,801	15,318,199		
		経常費等補助金	1,589,569,000	1,794,555,774	△ 204,986,774		
		付随事業収入	168,131,000	256,308,484	△ 88,177,484		
		雑収入	163,597,000	240,029,970	△ 76,432,970		
		教育活動収入計	10,857,899,000	11,138,132,653	△ 280,233,653		
教育活動支出の部	事業活動支出	人件費	4,697,363,988	4,675,602,051	21,761,937		
		教育研究経費	4,499,296,160	4,652,780,495	△ 153,484,335		
		管理経費	1,646,595,389	1,639,996,740	6,598,649		
		徴収不能額等	11,912,000	11,911,983	17		
		教育活動支出計	10,855,167,537	10,980,291,269	△ 125,123,732		
		教育活動収支差額	2,731,463	157,841,384	△ 155,109,921		
教育活動外収支	業活動収入の部	業活動収入	受取利息・配当金	17,050,000	18,565,535	△ 1,515,535	
			その他の教育活動外収入	6,310,000	2,591,302	3,718,698	
			教育活動外収入計	23,360,000	21,156,837	2,203,163	
	業活動支出の部	業活動支出	借入金等利息	117,268,000	117,267,748	252	
			その他の教育活動外支出	0	0	0	
			教育活動外支出計	117,268,000	117,267,748	1,103	
		教育活動外収支差額	△ 93,908,000	△ 96,110,911	2,202,911		
		経常収支差額	△ 91,176,537	61,730,473	△ 152,907,010		
	特別収支	業活動収入の部	業活動収入	資産売却差額	0	28,504,634	△ 28,504,634
				その他の特別収入	50,100,000	124,023,452	△ 73,923,452
			特別収入計	210,000,000	264,628,584	△ 102,428,086	
業活動支出の部		業活動支出	資産処分差額	18,020,000	33,610,151	△ 15,590,151	
			その他の特別支出	60,547,050	50,879,009	9,668,041	
			特別支出計	78,567,050	84,489,160	△ 5,922,110	
		特別収支差額	△ 28,467,050	68,038,926	△ 96,505,976		
	[予備費]	(206,602,950)		0			
	基本金組入前当年度収支差額	△ 119,643,587	129,769,399	△ 249,412,986			
	基本金組入額合計	△ 1,462,723,357	△ 77,653,749	△ 1,385,069,608			
	当年度収支差額	△ 1,582,366,944	52,115,650	△ 1,634,482,594			
	前年度繰越収支差額	△ 10,843,543,245	△ 12,467,036,776	1,623,493,531			
	基本金取崩額	0	0	0			
	翌年度繰越収支差額	△ 12,425,910,189	△ 12,414,921,126	△ 10,989,063			

(参考)

事業活動収入計	10,931,359,000	11,311,817,576	△ 380,458,576
事業活動支出計	104,051,002,587	11,182,048,177	△ 131,045,590

資金収支計算書

令和 7年 4月 1日 から
令和 8年 3月31日 まで

(単位 円)

収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	8,559,703,000	8,508,927,708	50,775,292
手数料収入	153,295,000	130,024,916	23,270,084
寄付金収入	223,604,000	214,729,452	8,874,548
補助金収入	1,589,569,000	1,806,391,840	△ 216,822,840
資産売却収入	500,000,000	686,968,869	△ 186,968,869
付随事業・収益事業収入	174,441,000	258,899,786	△ 84,458,786
受取利息・配当金収入	17,050,000	18,565,535	△ 1,515,535
雑収入	163,597,000	238,873,345	△ 75,276,345
借入金等収入	1,600,000,000	900,000,000	700,000,000
前受金収入	1,640,197,000	1,591,060,157	49,136,843
その他の収入	1,947,288,621	1,748,301,800	198,986,821
資金収入調整勘定	△ 1,531,311,245	△ 1,735,958,483	204,647,238
前年度繰越支払資金	5,655,021,590	5,655,021,590	
収入の部合計	20,692,454,966	20,021,806,515	670,648,451

(単位 円)

支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	4,673,606,988	4,672,815,651	791,337
教育研究経費支出	3,356,398,330	3,508,486,030	△ 152,087,700
管理経費支出	1,588,703,669	1,587,369,012	1,334,657
借入金等利息支出	117,268,000	117,267,748	252
借入金等返済支出	1,952,538,144	1,752,782,156	199,755,988
施設関係支出	515,934,000	444,139,097	71,794,903
設備関係支出	542,067,213	471,092,806	70,974,407
資産運用支出	700,000,000	806,439,975	△ 106,439,975
その他の支出	2,488,000,000	2,496,289,466	△ 8,289,466
[予備費]	(206,602,950) 0		0
資金支出調整勘定	△ 737,697,418	△ 796,681,052	58,983,634
翌年度繰越支払資金	5,495,636,040	4,961,805,626	533,830,414
支出の部合計	20,692,454,966	20,021,806,515	670,648,451